

平成 26 年 度

上天草市一般会計及び特別会計決算審査
意見書並びに基金運用状況審査意見書

上天草市監査委員

上天監第37号

平成27年8月21日

上天草市長 堀江 隆臣 様

上天草市監査委員 岩井 千歳

同 小西 涼司

平成26年度上天草市一般会計及び特別会計決算並びに定額
の基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成27年6月30日付けで審査を求められた平成26年度一般会計及び特別会計決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、同日付けで審査を求められた定額の基金の運用状況を示す書類の審査を終了したので、その結果について意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査した期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	総 括	総括2
2	普通会計	普通10
3	一般会計	一般24
4	国民健康保険特別会計(事業勘定)	国保61
5	診療所特別会計	診療所68
6	介護保険特別会計	介護72
7	斎場特別会計	斎場79
8	天草四郎メモリアルホール特別会計	メモリ83
9	公共下水道事業特別会計	下水道87
10	物揚場造成事業特別会計	物揚94
11	後期高齢者医療特別会計	後期高齢98
12	電気事業特別会計	電気104
13	財産に関する調書	財産107
14	定額の基金の運用状況	基金110
15	むすび	むすび112

注 記

- 1 本書中の数値は、単位未満四捨五入している。このため、計及び合計が一致しない場合がある。
- 2 空白及び「－」は、該当数値がない場合を表す。
- 3 数値の符号「△」及び「－」は、数値のマイナスを表す。
- 4 前年度増減(%)のパーセント数値は、前年度比(本年度数値÷前年度数値×100)で算出した数値を記載している(100%以上は増加、100%未満は減少を表す。)

平成26年度上天草市一般会計及び特別会計決算審査意見書 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成26年度 上天草市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度 上天草市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 平成26年度 上天草市診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度 上天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度 上天草市斎場特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度 上天草市天草四郎メモリアルホール特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度 上天草市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成26年度 上天草市物揚場造成事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成26年度 上天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成26年度 上天草市電気事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成26年度 財産に関する調書
- (12) 平成26年度 定額の基金の運用状況を示す書類

2 審査した期間

平成27年7月9日から平成27年8月14日まで

3 審査の手続き

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係各課から必要に応じ資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠した様式で作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、計数は誤りのないものと認めた。

また、定額の基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、計数は誤りのないものと認めた。

なお、総括、各会計の決算状況、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

平成26年度歳入歳出決算会計別の状況は、表1(P7)のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入決算額(以下、収入済額を示す。)29,336,836,477円、歳出決算額(以下、支出済額を示す。)27,741,862,660円、差引額1,594,973,817円となり、前年度に比べ歳入決算額で577,988,595円(102.0%)、歳出決算額で860,355,273円(103.2%)増加となり、差引額では△282,366,678円(85.0%)減少となっている。

平成26年度一般会計及び各特別会計の決算

(単位:円、%)

区 分		予算現額	決算額		
			収入済額	支出済額	歳入歳出差引額
一般会計		19,892,208,584	19,525,979,073	18,600,855,507	925,123,566
特別会計	国保特別会計(事業勘定)	5,210,739,000	5,256,749,073	4,750,068,436	506,680,637
	診療所特別会計	76,959,000	73,869,535	70,146,626	3,722,909
	介護保険特別会計	3,624,127,000	3,607,413,890	3,477,589,743	129,824,147
	斎場特別会計	23,150,000	23,461,775	21,085,265	2,376,510
	天草四郎メモリアルホール特別会計	30,704,000	30,174,861	30,237,469	△ 62,608
	公共下水道事業特別会計	434,587,000	425,940,962	405,727,161	20,213,801
	物揚場造成事業特別会計	10,633,000	8,407,885	10,443,140	△ 2,035,255
	後期高齢者医療特別会計	370,452,000	366,984,667	361,175,920	5,808,747
	電気事業特別会計	14,645,000	17,854,756	14,533,393	3,321,363
	計	9,795,996,000	9,810,857,404	9,141,007,153	669,850,251
平成26年度合計		29,688,204,584	29,336,836,477	27,741,862,660	1,594,973,817
平成25年度合計		29,349,628,000	28,758,847,882	26,881,507,387	1,877,340,495
前年度増減		338,576,584	577,988,595	860,355,273	△ 282,366,678
前年度比		101.2%	102.0%	103.2%	85.0%

平成26年度歳入歳出純計決算会計別の状況は、表2(P8)のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金及び繰出金1,390,475,906円が含まれており、その重複額を控除した純計決算額は、純計歳入額27,928,505,815円、純計歳出額26,336,853,361円、純計差引額1,591,652,454円で、前年度に比べ純計歳入額493,911,464円(101.8%)、純計歳出額で779,599,505円(103.1%)ともに増加している。純計差引額では△285,688,041円(84.8%)減少している。

平成26年度純計決算額

(単位:円、%)

区 分	純計歳入額	純計歳出額	純計歳入歳出差引額
一般会計	19,508,716,092	17,227,642,582	2,281,073,510
特別会計の合計	8,419,789,723	9,109,210,779	△ 689,421,056
平成26年度合計	27,928,505,815	26,336,853,361	1,591,652,454
平成25年度合計	27,434,594,351	25,557,253,856	1,877,340,495
前年度増減	493,911,464	779,599,505	△ 285,688,041
前年度比	101.8%	103.1%	84.8%

(2) 決算収支

平成26年度決算収支会計別の状況は、表3(P9)のとおりである。

一般会計及び特別会計の総合計、歳入歳出差引額は1,594,973,817円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源73,685,258円を差し引いた実質収支は1,521,288,559円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は△124,454,352円の赤字となっていて、基金積立金101,283,787円、繰上償還金1,105,640,085円を加えた実質単年度収支額は1,082,469,520円となっている。

なお、地方財政状況調査で算入されていない減債基金及びその他目的基金の積立金、取崩し額等を含めると実質単年度収支は△477,600,695円の赤字である。

平成26年度決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計の計	総合計
歳 入 総 額 ①	19,525,979,073	9,810,857,404	29,336,836,477
歳 出 総 額 ②	18,600,855,507	9,141,007,153	27,741,862,660
歳入歳出差引額 ①－② ③	925,123,566	669,850,251	1,594,973,817
翌年度へ繰越すべき財源 ④	72,094,258	1,591,000	73,685,258
実 質 収 支 額 ③－④ ⑤	853,029,308	668,259,251	1,521,288,559
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 ⑦	1,108,392,107	537,350,804	1,645,742,911
単 年 度 収 支 額 ⑤－⑦ ⑧	△ 255,362,799	130,908,447	△ 124,454,352
積 立 金 ⑨	101,283,787	0	101,283,787
	※ 820,194,439	※ 3,383,325	※ 823,577,764
繰 上 償 還 金 ⑩	1,105,640,085	0	1,105,640,085
	※ 0	※ 0	※ 0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑪	0	0	0
	※ 1,174,724,107	※ 2,000,000	※ 1,176,724,107
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	951,561,073	130,908,447	1,082,469,520
	※ △ 609,892,467	※ 132,291,772	※ △ 477,600,695

(注)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていない減債基金、まちづくり事業推進基金、環境保全基金、ふるさと応援基金、介護給付費準備基金、メモリアルホール基金、地域福祉基金、姫戸地区土地造成基金等の目的基金の積立金及び積立金取崩し額を含めたものである。

(3) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成25年度から平成26年度へ繰越された事業)

平成25年度一般会計、繰越明許費繰越計算書の決算は、繰越額明許費1,124,012,122円(29件)に対し決算額は1,000,418,016円(29件)で、差引額△123,594,106円(執行率89.0%)の執行が行われている。

平成25年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:円)

款	事業名	区分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
15	松島庁舎駐車場整備工事	計算書	13,000,000	0	0	12,300,000	0	0	700,000
		決算額	12,884,217	0	0	12,200,000	0	0	684,217
		差引	115,783	0	0	100,000	0	0	15,783
15	大矢野庁舎耐震補強工事(国補正予算1号)	計算書	98,215,000	13,315,000	0	80,600,000	0	0	4,300,000
		決算額	54,594,000	2,667,000	0	49,300,000	0	0	2,627,000
		差引	43,621,000	10,648,000	0	31,300,000	0	0	1,673,000
15	姫戸統括支所建設基本設計・建設予定地地質調査業務委託	計算書	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
		決算額	11,846,285	0	0	0	0	0	11,846,285
		差引	153,715	0	0	0	0	0	153,715
20	樋島老人センターキュービクル取替工事	計算書	3,980,000	0	0	0	0	0	3,980,000
		決算額	3,931,200	0	0	0	0	0	3,931,200
		差引	48,800	0	0	0	0	0	48,800
20	大矢野老人福祉センターシロアリ防除委託	計算書	934,000	0	0	0	0	0	934,000
		決算額	159,840	0	0	0	0	0	159,840
		差引	774,160	0	0	0	0	0	774,160
20	上天草市子ども子育て支援新制度電子システム構築(後期)業務委託	計算書	2,690,000	0	2,689,200	0	0	0	800
		決算額	2,689,200	0	2,689,200	0	0	0	0
		差引	800	0	0	0	0	0	800
25	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業(国補正予算1号)	計算書	7,902,000	3,950,000	0	0	0	0	3,952,000
		決算額	3,752,071	1,464,000	0	0	0	0	2,288,071
		差引	4,149,929	2,486,000	0	0	0	0	1,663,929
25	上天草・宇城水道企業団老朽管更新事業負担金(国補正予算1号)	計算書	23,074,000	0	0	0	0	0	23,074,000
		決算額	23,074,000	0	0	0	0	0	23,074,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	生産総合事業補助金(強い農業づくり交付金)(国補正予算1号)	計算書	57,142,000	0	57,142,000	0	0	0	0
		決算額	54,075,000	0	54,075,000	0	0	0	0
		差引	3,067,000	0	3,067,000	0	0	0	0
35	農道維持舗装工事	計算書	4,580,000	0	0	0	0	0	4,580,000
		決算額	4,565,874	0	0	0	0	0	4,565,874
		差引	14,126	0	0	0	0	0	14,126
35	一般農業農村整備事業	計算書	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
		決算額	2,804,798	0	0	0	0	0	2,804,798
		差引	195,202	0	0	0	0	0	195,202
35	水産流通基盤整備事業(大道漁港)	計算書	100,000,000	0	50,000,000	49,900,000	0	0	100,000
		決算額	100,000,000	0	50,000,000	49,900,000	0	0	100,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	水産物供給基盤機能保全事業(国補正予算1号)	計算書	50,000,000	0	25,000,000	0	0	0	25,000,000
		決算額	50,000,000	0	25,000,000	0	0	0	25,000,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
40	前島開発地区大規模開発に係る設計業務委託	計算書	25,000,000	0	0	0	0	0	25,000,000
		決算額	25,000,000	0	0	0	0	0	25,000,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0

40	上天草市地域 連携音楽祭事 業	計算書	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000
		決算額	4,999,645	0	0	0	0	0	4,999,645
		差引	355	0	0	0	0	0	355
45	市道今泉川支 線1号線道路維 持工事(土木管 理費)	計算書	196,000	0	0	0	0	0	196,000
		決算額	99,372	0	0	0	0	0	99,372
		差引	96,628	0	0	0	0	0	96,628
45	市道今泉川支 線1号線道路維 持工事(道路橋 りょう費)	計算書	190,000	0	0	0	0	0	190,000
		決算額	186,000	0	0	0	0	0	186,000
		差引	4,000	0	0	0	0	0	4,000
45	道路改良(補 助)事業	計算書	49,606,000	26,479,000	0	22,300,000	0	0	827,000
		決算額	49,178,209	26,479,000	0	21,900,000	0	0	799,209
		差引	427,791	0	0	400,000	0	0	27,791
45	橋梁維持工事 事業	計算書	53,956,000	31,369,000	0	22,400,000	0	0	187,000
		決算額	53,411,414	31,368,551	0	22,000,000	0	0	42,863
		差引	544,586	449	0	400,000	0	0	144,137
45	道路改良(単 独)事業	計算書	12,889,000	0	0	10,200,000	0	0	2,689,000
		決算額	11,899,874	0	0	9,400,000	0	0	2,499,874
		差引	989,126	0	0	800,000	0	0	189,126
45	舗装補修補助 事業(社会資本 整備総合交付 金)	計算書	77,023,000	50,065,000	0	26,800,000	0	0	158,000
		決算額	77,023,000	50,065,449	0	26,800,000	0	0	157,551
		差引	0	△ 449	0	0	0	0	449
45	市道環状西2号 線道路改良事 業(道整備交付 金)(国補正予 算1号)	計算書	33,000,000	16,500,000	0	15,600,000	0	0	900,000
		決算額	25,771,375	12,173,000	0	12,700,000	0	0	898,375
		差引	7,228,625	4,327,000	0	2,900,000	0	0	1,625
45	江樋戸港改修 工事	計算書	45,000,000	18,000,000	0	26,900,000	0	0	100,000
		決算額	45,000,000	18,000,000	0	26,900,000	0	0	100,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
45	江樋戸港改修 工事(国補正予 算1号)	計算書	100,000,000	40,000,000	0	57,000,000	0	0	3,000,000
		決算額	100,000,000	40,000,000	0	57,000,000	0	0	3,000,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
45	上天草港港湾 整備工事(大道 港区)その2	計算書	6,541,122	0	0	0	0	0	6,541,122
		決算額	6,344,854	0	0	0	0	0	6,344,854
		差引	196,268	0	0	0	0	0	196,268
45	上天草市景観 計画策定業務 委託	計算書	2,940,000	0	0	0	0	0	2,940,000
		決算額	2,916,818	0	0	0	0	0	2,916,818
		差引	23,182	0	0	0	0	0	23,182
50	天草広域連合消防 救急無線デジタル 化整備事業負担金 (国補正予算1号)	計算書	119,523,000	0	0	113,500,000	0	0	6,023,000
		決算額	91,909,000	0	0	87,300,000	0	0	4,609,000
		差引	27,614,000	0	0	26,200,000	0	0	1,414,000
55	学校施設環境 改善交付金事 業(国補正予算 1号)	計算書	210,400,000	46,262,000	0	155,800,000	0	0	8,338,000
		決算額	176,076,700	46,262,000	0	123,200,000	0	0	6,614,700
		差引	34,323,300	0	0	32,600,000	0	0	1,723,300
60	単独災害復旧 事業	計算書	6,231,000	0	0	0	0	0	6,231,000
		決算額	6,225,270	0	0	0	0	0	6,225,270
		差引	5,730	0	0	0	0	0	5,730
合計		計算書	1,124,012,122	245,940,000	134,831,200	593,300,000	0	0	149,940,922
		決算額	1,000,418,016	228,479,000	131,764,200	498,600,000	0	0	141,574,816
		差引	123,594,106	17,461,000	3,067,000	94,700,000	0	0	8,366,106

(4) 事故繰越し計算書の決算 (平成25年度から平成26年度へ事故繰越しされた事業)

平成25年度一般会計、事故繰越し計算書の決算は、翌年度繰越額134,968,462円(1件)に対し、決算額は134,968,462円(1件)で、差引額0円(執行率100%)の執行が行われている。

平成25年度事故繰越し計算書の決算額

(単位:円、%)

款	事業名	区分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
45	社会資本整備 総合交付金事業 (港湾改修事業)	計算書	134,968,462	11,000,000	0	42,500,000	0	34,796,000	46,672,462
		決算額	134,968,462	11,000,000	0	42,500,000	0	34,796,000	46,672,462
		差引	0	0	0	0	0	0	0

(5) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額は一般会計20億円及び国民健康保険特別会計(事業勘定)4億円と予算で定められている。前年度の一時借入金は、一般会計、国民健康保険特別会計ともに借入れなしに対し、今年度は、一般会計500,000千円、特別会計の借入れはなかった。今後も財政運営状況を総合的に判断し、安易な借入れはさけて資金運用を行われるよう努められたい。

一時借入金の借入状況

会計名	一時借入金額	借入日	返済日	利率	日数	利子(円)	金融機関
一般会計	500,000千円	H27.3.20	H27.4.2	0.1%	14	19,178	あまくさ農業協同組合 大矢野支所
	一時借入限度額		2,000,000千円		借入件数 1件		
国保会計	0千円						
	一時借入限度額		400,000千円		借入件数 0件		
合 計					14	19,178	1件
前 年 度					0	0	0件
前年度増減					14	19,178	1件

※一般会計の一時借入金の支払利子19,178円は、平成27年度予算で支出されている。

表1 平成26年度歳入歳出決算会計別の状況

(単位:円、%)

区 分		歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		収入率	入		出		収入率	収入済額 支出済額 差引	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		予算現 額比	収入率	支出済額	翌年度繰越額			不用額
平成26年度	一 般 会 計	19,892,208,584	20,488,501,190	19,525,979,073	31,266,239	931,255,878	98.2	95.3	18,600,855,507	659,194,800	632,158,277	93.5	925,123,566	
		国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,580,804,682	5,256,749,073	36,862,444	287,193,165	100.9	94.2	4,750,068,436	0	460,670,564	91.2	506,680,637	
	特 別 会 計	診療所特別会計	76,959,000	73,869,535	0	0	96.0	100.0	70,146,626	0	6,812,374	91.1	3,722,909	
		介護保険特別会計	3,624,127,000	3,631,994,885	3,607,413,890	3,085,255	21,495,740	99.5	99.3	3,477,589,743	0	146,537,257	96.0	129,824,147
		斎場特別会計	23,150,000	23,461,775	0	0	101.3	100.0	21,085,265	0	2,084,735	91.1	2,376,510	
		天草四郎メモリアルホール特別会計	30,704,000	30,174,861	0	0	98.3	100.0	30,237,469	0	466,531	98.5	△ 62,608	
		公共下水道事業特別会計	434,587,000	440,947,306	0	15,006,344	98.0	96.6	405,727,161	9,242,000	19,617,839	93.4	20,213,801	
		物揚場造成事業特別会計	10,633,000	8,407,885	0	0	79.1	100.0	10,443,140	0	189,860	98.2	△ 2,035,255	
		後期高齢者医療特別会計	370,452,000	369,591,309	0	2,606,642	99.1	99.3	361,175,920	0	9,276,080	97.5	5,808,747	
		電気事業特別会計	14,645,000	17,854,756	0	0	121.9	100.0	14,533,393	0	111,607	99.2	3,321,363	
		計	9,795,996,000	10,177,106,994	9,810,857,404	39,947,699	326,301,891	100.2	96.4	9,141,007,153	9,242,000	645,746,847	93.3	669,850,251
		合計	29,688,204,584	30,665,608,184	29,336,836,477	71,213,938	1,257,557,769	98.8	95.7	27,741,862,660	668,436,800	1,277,905,124	93.4	1,594,973,817
平成25年度	一 般 会 計	19,973,345,000	20,785,581,482	19,287,194,068	69,105,250	1,429,282,164	96.6	92.8	17,947,392,577	1,258,980,584	766,971,839	89.9	1,339,801,491	
		国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,082,515,000	5,600,352,607	35,573,430	358,002,509	102.4	93.0	4,789,403,822	0	293,111,178	94.2	417,372,846	
	特 別 会 計	診療所特別会計	71,005,000	70,139,669	0	0	98.8	100.0	68,189,488	0	2,815,512	96.0	1,950,181	
		介護保険特別会計	3,425,320,000	3,457,285,773	4,002,440	24,097,400	100.1	99.2	3,327,488,242	0	97,831,758	97.1	101,697,691	
		斎場特別会計	20,571,000	20,635,967	0	12,000	100.3	99.9	15,623,196	0	4,947,804	75.9	5,000,771	
		天草四郎メモリアルホール特別会計	25,909,000	25,878,801	0	0	99.9	100.0	25,118,605	0	790,395	96.9	760,196	
		公共下水道事業特別会計	374,699,000	379,863,348	0	37,441,378	91.4	90.1	334,159,422	32,196,000	8,343,578	89.2	8,262,548	
		物揚場造成事業特別会計	13,049,000	13,138,276	0	89,442	100.0	99.3	12,948,830	0	100,170	99.2	100,004	
		後期高齢者医療特別会計	363,215,000	366,317,914	0	2,739,942	100.1	99.3	361,183,205	0	2,031,795	99.4	2,394,767	
		計	9,376,283,000	9,933,612,355	9,471,653,814	39,575,870	422,382,671	101.0	95.3	8,934,114,810	32,196,000	409,972,190	95.3	537,539,004
		合計	29,349,628,000	30,719,193,837	28,758,847,882	108,681,120	1,851,664,835	98.0	93.6	26,881,507,387	1,291,176,584	1,176,944,029	91.6	1,877,340,495
		前年度増減	338,576,584	△ 53,585,653	577,988,595	△ 37,467,182	△ 594,107,066	0.8	2.0	860,355,273	△ 622,739,784	100,961,095	254.1	△ 282,366,678
前年度比	101.2	99.8	102.0	65.5	67.9	100.8	102.2	103.2	100.0	108.6	102.0	85.0		

表2 平成26年度歳入歳出純計決算会計別の状況

(単位:円、%)

区 分	歳 入 (収入済額)			歳 出 (支出済額)			差 引 額	
	総 ①	重複計算 除額 ②	差引純歳入額 ①－② ③	総 ④	重複計算 除額 ⑤	差引純歳出額 ④－⑤ ⑥	総計額 ①－④	純計額 ③－⑥
一 般 会 計	19,525,979,073	17,262,981	19,508,716,092	18,600,855,507	1,373,212,925	17,227,642,582	925,123,566	2,281,073,510
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,256,749,073	485,105,925	4,771,643,148	4,750,068,436	0	4,750,068,436	506,680,637	21,574,712
診療所特別会計	73,869,535	23,266,000	50,603,535	70,146,626	0	70,146,626	3,722,909	△ 19,543,091
介護保険特別会計	3,607,413,890	481,452,000	3,125,961,890	3,477,589,743	14,646,981	3,462,942,762	129,824,147	△ 336,980,872
斎場特別会計	23,461,775	9,000,000	14,461,775	21,085,265	0	21,085,265	2,376,510	△ 6,623,490
天草四郎メモリアルホール特別会計	30,174,861	8,268,000	21,906,861	30,237,469	0	30,237,469	-62,608	△ 8,330,608
公共下水道事業特別会計	425,940,962	204,586,000	221,354,962	405,727,161	2,616,000	403,111,161	20,213,801	△ 181,756,199
物揚場造成事業特別会計	8,407,885	6,920,000	1,487,885	10,443,140	0	10,443,140	-2,035,255	△ 8,955,255
後期高齢者医療特別会計	366,984,667	154,615,000	212,369,667	361,175,920	0	361,175,920	5,808,747	△ 148,806,253
電気事業特別会計	17,854,756	4,337,000	13,517,756	14,533,393	0	14,533,393	3,321,363	△ 1,015,637
小 計	9,793,002,648	1,373,212,925	8,419,789,723	9,126,473,760	17,262,981	9,109,210,779	666,528,888	△ 689,421,056
平成26年度合計	29,318,981,721	1,390,475,906	27,928,505,815	27,727,329,267	1,390,475,906	26,336,853,361	1,591,652,454	1,591,652,454
平成25年度合計	28,758,847,882	1,324,253,531	27,434,594,351	26,881,507,387	1,324,253,531	25,557,253,856	1,877,340,495	1,877,340,495
前年度増減	560,133,839	66,222,375	493,911,464	845,821,880	66,222,375	779,599,505	△ 285,688,041	△ 285,688,041
前年度比	101.9%	105.0%	101.8%	103.1%	105.0%	103.1%	84.8%	84.8%

(注) 重複計算除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

普 通 会 計

2 普通会計決算の概要

普通会計とは、地方財政統計で用いられる会計区分であり、総務省が統一的な基準で個々の地方公共団体の会計を再編成したものである。

個々の地方公共団体の各会計の範囲はかなり異なっており、財政の実態を把握するためにこのような会計区分が必要となる。したがって、地方自治法等の法律で規定されているものではない。

本市における普通会計は、一般会計、診療所特別会計、斎場特別会計及び天草四郎メモリアルホール特別会計の4会計を合計したものである。

よって、普通会計は、会計間の繰入金及び繰出金の重複した金額の調整を行って純計を算出するという手続きが必要となる。

本市の普通会計の決算収支、歳入歳出決算状況及び財政構造の状況は、次のとおりとなっている。

(1) 決算収支の状況

歳入総額は、19,612,951千円、歳出総額は18,681,791千円となり、歳入歳出差引額は931,160千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源72,094千円を差し引いた実質収支額は859,066千円の黒字となっている。

また、単年度収支額(本年度実質収支額－前年度実質収支額)は△257,037千円の赤字となり、基金積立金101,284千円と繰上償還金1,105,640千円を加えた実質単年度収支は949,887千円となっている。

なお、減債基金、まちづくり事業推進基金及び斎場基金等の取崩額1,176,724千円と財政調整基金及びふるさと応援基金、斎場基金等の積立金823,210千円を含めると表3(P9)のとおり、実質単年度収支額は△610,551千円の赤字となる。

最近3ヵ年の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	18,555,439	19,372,880	19,612,951	240,071	101.2%
歳 出 総 額 ②	17,575,429	18,025,367	18,681,791	656,424	103.6%
歳入歳出差引①－② ③	980,010	1,347,513	931,160	△ 416,353	69.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	206,016	231,409	72,094	△ 159,315	31.2%
実質収支額③－④ ⑤	773,994	1,116,104	859,066	△ 257,038	77.0%
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入 額 ⑥	0	0	0	0	—
前年度実質収支額 ⑦	727,243	773,994	1,116,103	342,109	144.2%
単年度収支額⑤－⑦ ⑧	46,751	342,110	△ 257,037	△ 599,147	-75.1%
積 立 金 ⑨	158,032	1,295	101,284	99,989	7821.2%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	1,105,640	1,105,640	—
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	0	—
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	204,783	343,405	949,887	606,482	276.6%

(注1) 積立金及び積立金取崩し額は、地方財政状況調査では財政機能を有する財政調整基金のみが算入され、ふるさと応援基金、斎場基金等の目的基金の積立金721,926千円及び積立金取崩し額1,176,724千円は含まれていない。

(注2) 決算統計において、熊本県後期高齢者派遣職員負担返還金の減額、また、一時借入金の利子を含めているため、本意見書の普通会計の歳入歳出総額と決算統計の数値は異なる。

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債発行収入を除いた歳入(税収等)と、地方債の元利払いを除いた歳出(一般歳出等)についての財政収支(地方債関連を除いた収支)である。この収支が赤字の状態を継続すると地方債残高は累増していることになる。

本市の基礎的財政収支は、黒字を示している。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	18,555,439	19,372,880	19,612,951	240,071	101.2%
地 方 債 借 入 額 ②	1,918,378	2,829,168	1,830,496	△ 998,672	64.7%
歳 出 総 額 ③	17,575,429	18,025,367	18,681,791	656,424	103.6%
地 方 債 償 還 額 ④	2,661,798	2,512,351	3,825,417	1,313,066	152.3%
基 礎 的 財 政 収 支 ① - ② - ③ + ④	1,723,430	1,030,696	2,926,081	1,895,385	283.9%

(2) 歳入の状況

① 歳入決算

本年度は、前年度に比べ歳入合計で240,071千円(101.2%)増加している。

増加したものは、市税72,888千円(103.3%)、地方消費税交付金59,418千円(121.8%)及び繰入金1,114,925千円(1510.2%)等である。

減少したものは、地方交付税△46,219千円(99.5%)、県支出金△389,794千円(75.4%)及び市債△998,672千円(64.7%)等である。

歳入決算の状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	収入済額	収入済額	収入済額	前年度増減	前年度比
市税	2,182,097	2,227,119	2,300,007	72,888	103.3%
地方譲与税	135,717	129,275	122,898	△ 6,377	95.1%
利子割交付金	4,408	4,323	3,580	△ 743	82.8%
配当割交付金	3,004	4,198	12,889	8,691	307.0%
株式等譲渡所得割交付金	760	849	12,809	11,960	1508.7%
地方消費税交付金	274,984	272,590	332,008	59,418	121.8%
ゴルフ場利用税交付金	7,342	7,363	8,250	887	112.0%
自動車取得税交付金	29,492	23,595	10,926	△ 12,669	46.3%
地方特例交付金	3,224	3,832	4,015	183	104.8%
地方交付税	8,601,321	8,550,986	8,504,767	△ 46,219	99.5%
交通安全対策交付金	2,750	2,668	2,179	△ 489	81.7%
分担金及び負担金	152,699	144,019	140,119	△ 3,900	97.3%
使用料及び手数料	201,172	198,215	185,399	△ 12,816	93.5%
国庫支出金	1,947,916	2,111,239	2,215,581	104,342	104.9%
県支出金	1,559,837	1,582,329	1,192,535	△ 389,794	75.4%
財産収入	41,199	41,775	29,271	△ 12,504	70.1%
寄附金	2,972	6,130	8,827	2,697	144.0%
繰入金	64,994	79,062	1,193,987	1,114,925	1510.2%
繰越金	1,183,773	980,010	1,347,513	367,503	137.5%
諸収入	237,400	174,135	154,895	△ 19,240	89.0%
市債	1,918,378	2,829,168	1,830,496	△ 998,672	64.7%
歳入合計	18,555,439	19,372,880	19,612,951	240,071	101.2%

② 自主財源と依存財源

収入の調達が市町村の権能に基づいてなされるか否かという調達の拘束性を基準とした分類であり、財政構造分析で広く用いられているものである。

歳入総額の中に占める自主財源の比率が高いほど、自主性と安定性が確保できるものであり、財政運営上、常にその適正水準維持に努める必要がある。

本市の自主財源と依存財源の割合は、自主財源27.3%で前年度比7.4ポイント増加していて、依存財源は72.7%である。本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤の安定は低いものと言わざるをえない。

自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度			平成26年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
自主財源	市税	2,182,097	11.8%	2,227,119	11.5%	102.1%	2,300,007	11.7%	103.3%
	分担金負担金	152,699	0.8%	144,019	0.7%	94.3%	140,119	0.7%	97.3%
	使用料手数料	201,172	1.1%	198,215	1.0%	98.5%	185,399	0.9%	93.5%
	財産収入	41,199	0.2%	41,775	0.2%	101.4%	29,271	0.1%	70.1%
	寄附金	2,972	0.0%	6,130	0.0%	206.3%	8,827	0.0%	144.0%
	繰入金	64,994	0.4%	79,062	0.4%	121.6%	1,193,987	6.1%	1510.2%
	繰越金	1,183,773	6.4%	980,010	5.1%	82.8%	1,347,513	6.9%	137.5%
	諸収入	237,400	1.3%	174,135	0.9%	73.4%	154,895	0.8%	89.0%
	計	4,066,306	21.9%	3,850,465	19.9%	94.7%	5,360,018	27.3%	139.2%
依存財源	地方譲与税	135,717	0.7%	129,275	0.7%	95.3%	122,898	0.6%	95.1%
	利子割交付金	4,408	0.0%	4,323	0.0%	98.1%	3,580	0.0%	82.8%
	配当割交付金	3,004	0.0%	4,198	0.0%	139.7%	12,889	0.1%	307.0%
	株式等譲渡所得割交付金	760	0.0%	849	0.0%	111.7%	12,809	0.1%	1508.7%
	地方消費税交付金	274,984	1.5%	272,590	1.4%	99.1%	332,008	1.7%	121.8%
	ゴルフ場利用税交付金	7,342	0.0%	7,363	0.0%	100.3%	8,250	0.0%	112.0%
	自動車取得税交付金	29,492	0.2%	23,595	0.1%	80.0%	10,926	0.1%	46.3%
	地方特例交付金	3,224	0.0%	3,832	0.0%	118.9%	4,015	0.0%	104.8%
	地方交付税	8,601,321	46.4%	8,550,986	44.1%	99.4%	8,504,767	43.4%	99.5%
	交通安全対策特別交付金	2,750	0.0%	2,668	0.0%	97.0%	2,179	0.0%	81.7%
	国庫支出金	1,947,916	10.5%	2,111,239	10.9%	108.4%	2,215,581	11.3%	104.9%
	県支出金	1,559,837	8.4%	1,582,329	8.2%	101.4%	1,192,535	6.1%	75.4%
	市債	1,918,378	10.3%	2,829,168	14.6%	147.5%	1,830,496	9.3%	64.7%
	計	14,489,133	78.1%	15,522,415	80.1%	107.1%	14,252,933	72.7%	91.8%
合 計		18,555,439	100.0%	19,372,880	100.0%	104.4%	19,612,951	100.0%	101.2%

③ 一般財源と特定財源

一般財源とは、財源の使途が特定されていない市税、地方交付税及び地方消費税等のようにどのような経費にも使用できる財源をいう。また、財源の使途が特定されているのが特定財源である。一般財源は、歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生まれる。

本年度の一般財源の歳入総額に占める割合は73.9%となっており、前年度に比べ6.1ポイント増加している。特定財源割合は26.1%となっている。一般財源は主に、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、繰入金等が増加し、自動車取得税交付金、国庫支出金、財産収入、寄附金等が減少している。特定財源は主に、国庫支出金、財産収入、寄附金等が増加し、県支出金、市債等が減少している。

一般財源と特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度						平成25年度			
	特定財源			一般財源			特定財源		一般財源	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	—	2,300,007	11.7%	103.3%		0.0%	2,227,119	11.5%
地方譲与税		0.0%	—	122,898	0.6%	95.1%		0.0%	129,275	0.7%
利子割交付金		0.0%	—	3,580	0.0%	82.8%		0.0%	4,323	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	12,889	0.1%	307.0%		0.0%	4,198	0.0%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	12,809	0.1%	1508.7%		0.0%	849	0.0%
地方消費税交付金		0.0%	—	332,008	1.7%	121.8%		0.0%	272,590	1.4%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	8,250	0.0%	112.0%		0.0%	7,363	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	10,926	0.1%	46.3%		0.0%	23,595	0.1%
地方特例交付金		0.0%	—	4,015	0.0%	104.8%		0.0%	3,832	0.0%
地方交付税		0.0%	—	8,504,767	43.4%	99.5%		0.0%	8,550,986	44.1%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,179	0.0%	81.7%		0.0%	2,668	0.0%
分担金及び負担金	138,227	0.7%	96.0%	1,892	0.0%	1836.9%	143,916	0.7%	103	0.0%
使用料及び手数料	179,706	0.9%	92.5%	5,693	0.0%	147.0%	194,342	1.0%	3,873	0.0%
国庫支出金	2,131,258	10.9%	124.3%	84,323	0.4%	21.2%	1,714,110	8.8%	397,129	2.0%
県支出金	1,188,954	6.1%	75.1%	3,581	0.0%	皆増	1,582,329	8.2%	0	0.0%
財産収入	28,531	0.1%	167.0%	740	0.0%	3.0%	17,086	0.1%	24,689	0.1%
寄附金	8,827	0.0%	172.1%	0	0.0%	皆減	5,130	0.0%	1,000	0.0%
繰入金	71,084	0.4%	124.8%	1,122,903	5.7%	5081.9%	56,966	0.3%	22,096	0.1%
繰越金	0	0.0%	皆減	1,347,513	6.9%	160.1%	138,492	0.7%	841,518	4.3%
諸収入	137,613	0.7%	84.4%	17,282	0.1%	154.9%	162,976	0.8%	11,159	0.1%
市債	1,228,700	6.3%	55.5%	601,796	3.1%	97.8%	2,214,100	11.4%	615,068	3.2%
計	5,112,900	26.1%	82.1%	14,500,051	73.9%	110.3%	6,229,447	32.2%	13,143,433	67.8%
歳入合計	19,612,951					101.2%	19,372,880			

④ 経常的収入と臨時的収入

収入が毎年度経常的に収入されるか否かにより経常的と臨時的に区分し、財政基盤の安定性を計ることができる。

本年度の経常的収入の歳入総額に占める割合は67.5%となっており、前年度に比べ0.2ポイント増加している。増加したものは、市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金等である。減少したものは、利子割交付金、自動車取得税交付金、県支出金等である。

臨時的収入の歳入総額に占める割合は32.5%となっている。主に増減したものは、使用料及び手数料、繰入金、繰越金等が増加し、減少したのは、市税、県支出金、財産収入、市債等である。

経常的収入と臨時的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度						平成25年度					
	臨時的収入			経常的収入			臨時的収入		経常的収入			
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	皆減	2,300,007	11.7%	106.1%	59,280	0.3%	2,167,839	11.2%		
地方譲与税		0.0%	—	122,898	0.6%	95.1%		0.0%	129,275	0.7%		
利子割交付金		0.0%	—	3,580	0.0%	82.8%		0.0%	4,323	0.0%		
配当割交付金		0.0%	—	12,889	0.1%	307.0%		0.0%	4,198	0.0%		
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	12,809	0.1%	1508.7%		0.0%	849	0.0%		
地方消費税交付金		0.0%	—	332,008	1.7%	121.8%		0.0%	272,590	1.4%		
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	8,250	0.0%	112.0%		0.0%	7,363	0.0%		
自動車取得税交付金		0.0%	—	10,926	0.1%	46.3%		0.0%	23,595	0.1%		
地方特例交付金		0.0%	—	4,015	0.0%	104.8%		0.0%	3,832	0.0%		
地方交付税	762,306	3.9%	98.4%	7,742,461	39.5%	99.6%	774,976	4.0%	7,776,010	40.1%		
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,179	0.0%	81.7%		0.0%	2,668	0.0%		
分担金及び負担金	3,386	0.0%	123.9%	136,733	0.7%	96.8%	2,733	0.0%	141,286	0.7%		
使用料及び手数料	5,693	0.0%	147.0%	179,706	0.9%	92.5%	3,873	0.0%	194,342	1.0%		
国庫支出金	802,379	4.1%	101.2%	1,413,202	7.2%	107.2%	793,229	4.1%	1,318,010	6.8%		
県支出金	346,133	1.8%	48.2%	846,402	4.3%	98.0%	718,602	3.7%	863,727	4.5%		
財産収入	12,044	0.1%	47.7%	17,227	0.1%	104.2%	25,240	0.1%	16,535	0.1%		
寄附金	8,827	0.0%	144.0%		0.0%	—	6,130	0.0%		0.0%		
繰入金	1,193,987	6.1%	1510.2%		0.0%	—	79,062	0.4%		0.0%		
繰越金	1,347,513	6.9%	137.5%		0.0%	—	980,010	5.1%		0.0%		
諸収入	70,224	0.4%	111.3%	84,671	0.4%	76.2%	63,082	0.3%	111,053	0.6%		
市債	1,830,496	9.3%	64.7%		0.0%	—	2,829,168	14.6%		0.0%		
計	6,382,988	32.5%	100.8%	13,229,963	67.5%	101.5%	6,335,385	32.7%	13,037,495	67.3%		
歳入合計	19,612,951					101.2%	19,372,880					

(3) 歳出の状況

① 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものである。

本年度は、前年度に比べ歳出合計で656,424千円(103.6%)増加している。

増加したものは、民生費366,297千円(107.0%)、土木費195,000千円(119.8%)及び公債費1,313,067千円(152.3%)等である。

減少したものは、総務費△682,604千円(79.0%)、労働費△48,591千円(45.8%)、農林水産費△462,623千円(64.4%)及び消防費△233,270千円(75.7%)等である。

目的別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度			平成26年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度増減	前年度比
議 会 費	200,119	1.1%	169,805	0.9%	84.9%	165,803	0.9%	△ 4,002	97.6%
総 務 費	3,200,851	18.2%	3,252,834	18.0%	101.6%	2,570,230	13.8%	△ 682,604	79.0%
民 生 費	5,197,093	29.6%	5,230,558	29.0%	100.6%	5,596,855	30.0%	366,297	107.0%
衛 生 費	1,413,599	8.0%	1,448,081	8.0%	102.4%	1,579,839	8.5%	131,758	109.1%
労 働 費	127,156	0.7%	89,692	0.5%	70.5%	41,101	0.2%	△ 48,591	45.8%
農林水産費	688,201	3.9%	1,298,807	7.2%	188.7%	836,184	4.5%	△ 462,623	64.4%
商 工 費	363,578	2.1%	602,176	3.3%	165.6%	743,039	4.0%	140,863	123.4%
土 木 費	1,011,088	5.8%	983,197	5.5%	97.2%	1,178,197	6.3%	195,000	119.8%
消 防 費	642,205	3.7%	960,259	5.3%	149.5%	726,989	3.9%	△ 233,270	75.7%
教 育 費	2,078,351	11.8%	1,423,507	7.9%	68.5%	1,371,649	7.3%	△ 51,858	96.4%
災害復旧費	176,752	1.0%	54,100	0.3%	30.6%	46,487	0.2%	△ 7,613	85.9%
公 債 費	2,476,436	14.1%	2,512,351	13.9%	101.5%	3,825,418	20.5%	1,313,067	152.3%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
前 年 度 繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
歳出合計	17,575,429	100.0%	18,025,367	100.0%	102.6%	18,681,791	100.0%	656,424	103.6%

② 性質別経費

歳出を性質別の義務的経費、投資経費及びその他の経費に分類し、財政運営の健全性と特に財政構造の弾力性を分析する。

ア 義務的経費

義務的経費は、法令の規定や経費の性質上その支出が義務付けられており、任意に削減できない経費で、その割合が高いほど財政の硬直化を招くものである。

義務的経費は、前年度に比べ1,717,561千円(121.6%)増加している。

増加したものは、人件費119,835千円(104.6%)、扶助費284,659千円(110.1%)及び公債費1,313,067千円(152.3%)である。

イ 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ施設等財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計をさす。

投資的経費は、前年度に比べ101,311千円(104.9%)増加している。

増加したものは、補助事業費343,508千円(127.8%)である。

減少したものは、単独事業費△187,673千円(72.4%)、国県工事負担金△46,911千円(39.1%)及び災害復旧費7,613千円(85.9%)である。

ウ その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資出資貸付金及び繰出金等である。

その他の経費は、前年度に比べ△1,162,448千円(85.5%)減少している。

増加したものは、維持補修費19,783千円(142.4%)及び繰出金79,750千円(104.1%)である。

減少したものは、物件費△58,075千円(96.2%)、補助費等△346,602千円(86.8%)、積立金△692,396千円(54.3%)及び投資出資貸付金△164,908千円(54.4%)である。

性質別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度			平成26年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	
義務的経費	人件費	2,817,614	16.0%	2,609,251	14.5%	92.6%	2,729,086	14.6%	104.6%	
	扶助費	2,854,819	16.2%	2,822,337	15.7%	98.9%	3,106,996	16.6%	110.1%	
	公債費	2,476,436	14.1%	2,512,351	13.9%	101.5%	3,825,418	20.5%	152.3%	
	計	8,148,869	46.4%	7,943,939	44.1%	97.5%	9,661,500	51.7%	121.6%	
投資的経費	普通建設事業費	3,283,717	18.7%	1,993,196	11.1%	60.7%	2,102,120	11.3%	105.5%	
	内 訳	補助事業費	2,393,991	13.6%	1,236,131	6.9%	51.6%	1,579,639	8.5%	127.8%
		単独事業費	814,843	4.6%	680,002	3.8%	83.5%	492,329	2.6%	72.4%
		国県工事負担金	74,883	0.4%	77,063	0.4%	102.9%	30,152	0.2%	39.1%
	災害復旧費	176,752	1.0%	54,100	0.3%	30.6%	46,487	0.2%	85.9%	
	計	3,460,469	19.7%	2,047,296	11.4%	59.2%	2,148,607	11.5%	104.9%	
その他の経費	物件費	1,437,899	8.2%	1,532,949	8.5%	106.6%	1,474,874	7.9%	96.2%	
	維持補修費	76,465	0.4%	46,668	0.3%	61.0%	66,451	0.4%	142.4%	
	補助費等	2,011,277	11.4%	2,626,168	14.6%	130.6%	2,279,566	12.2%	86.8%	
	積立金	369,948	2.1%	1,515,557	8.4%	409.7%	823,161	4.4%	54.3%	
	投資出資貸付金	170,305	1.0%	361,625	2.0%	212.3%	196,717	1.1%	54.4%	
	繰出金	1,900,197	10.8%	1,951,165	10.8%	102.7%	2,030,915	10.9%	104.1%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—	
	計	5,966,091	33.9%	8,034,132	44.6%	134.7%	6,871,684	36.8%	85.5%	
歳出合計		17,575,429	100.0%	18,025,367	100.0%	102.6%	18,681,791	100.0%	103.6%	
經常経費充当一般財源		10,117,927	57.6%	9,838,065	54.6%	97.2%	10,291,798	55.1%	104.6%	

③ 經常的経費と臨時的経費

經常的経費とは、毎年度義務的かつ継続的に支出される経費をいう。經常的経費の歳出総額に占める割合が高くなるほど財政は硬直化し弾力性が失われる。

經常的経費は、前年度に比べ498, 256千円(104. 0%)増加し、構成比は69. 4%で0. 2ポイント増加している。

減少したものは、物件費△82, 356千円(93. 5%)及び補助費等△32, 813円(98.2%)である。

増加したものは、人権費152, 473千円(106. 0%)、公債費210, 133千円(108.4%)、維持補修費7, 860(116.8%)及び繰出金70, 287千円(104.9%)等である。

性質別の経常的経費と臨時的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度						平成25年度			
		臨時的経費			経常的経費			臨時的経費		経常的経費	
		決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	49,069	0.3%	60.1%	2,680,017	14.3%	106.0%	81,707	0.5%	2,527,544	14.0%
	扶助費	261,835	1.4%	202.6%	2,845,161	15.2%	105.6%	129,236	0.7%	2,693,101	14.9%
	公債費	1,105,640	5.9%	40858.8%	2,719,778	14.6%	108.4%	2,706	0.0%	2,509,645	13.9%
	計	1,416,544	7.6%	663.0%	8,244,956	44.1%	106.7%	213,649	1.2%	7,730,290	42.9%
投資的経費	普通建設事業費	2,102,120	11.3%	105.5%		—	—	1,993,196	11.1%		—
	内 補助事業費	1,579,639	8.5%	127.8%		—	—	1,236,131	6.9%		—
	単独事業費	492,329	2.6%	72.4%		—	—	680,002	3.8%		—
	国県工事負担	30,152	0.2%	39.1%		—	—	77,063	0.4%		—
	災害復旧費	46,487	0.2%	85.9%		—	—	54,100	0.3%		—
	計	2,148,607	11.5%	104.9%		—	—	2,047,296	11.4%		—
その他の経費	物件費	293,967	1.6%	109.0%	1,180,907	6.3%	93.5%	269,686	1.5%	1,263,263	7.0%
	維持補修費	11,923	0.1%	皆増	54,528	0.3%	116.8%	0	0.0%	46,668	0.3%
	補助費等	453,375	2.4%	59.1%	1,826,191	9.8%	98.2%	767,164	4.3%	1,859,004	10.3%
	積立金	823,161	4.4%	54.3%		—	—	1,515,557	8.4%		—
	投資出資貸付金	30,480	0.2%	14.1%	166,237	0.9%	114.2%	216,000	1.2%	145,625	0.8%
	繰出金	535,588	2.9%	101.8%	1,495,327	8.0%	104.9%	526,125	2.9%	1,425,040	7.9%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	—		—	—	0	0.0%		—
	計	2,148,494	8.8%	65.2%	4,723,190	25.3%	99.7%	3,294,532	18.3%	4,739,600	26.3%
小計		5,713,645	30.6%	102.8%	12,968,146	69.4%	104.0%	5,555,477	30.8%	12,469,890	69.2%
歳出合計		18,681,791					103.6%	18,025,367			

④ 定員管理の状況

職員数は、平成27年4月1日現在560人で、前年度に比べ△5人減少している。

定員管理の状況(4月1日現在)

(単位:人)

区分	平成23年 4月1日実績	平成24年4月1日		平成25年4月1日		平成26年4月1日		平成27年4月1日	
		実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減
一般行政	259	248	△ 11	237	△ 11	236	△ 1	235	△ 1
教 育	46	46	0	44	△ 2	43	△ 1	41	△ 2
病 院	238	242	4	242	0	247	5	247	0
水 道	12	12	0	12	0	12	0	12	0
下 水 道	2	2	0	2	0	2	0	2	0
そ の 他	27	27	0	25	△ 2	25	0	23	△ 2
計	584	577	△ 7	562	△ 15	565	3	560	△ 5

(4) 財政構造の状況

本市の類似団体類型は「Ⅰ－1」である。以下、平成24年度の類似団体別市町村財政指数表(以下「類団」という。)の数値を使用して比較することとした。

類似団体類型は、人口及び産業構造の比率(平成22年度国勢調査)により区分されたもので、「都市」類型の「Ⅰ」は人口50,000人未満、「1」は産業構造Ⅱ次、Ⅲ次95%未満でⅢ次55%以上の区分に該当していることを示している。

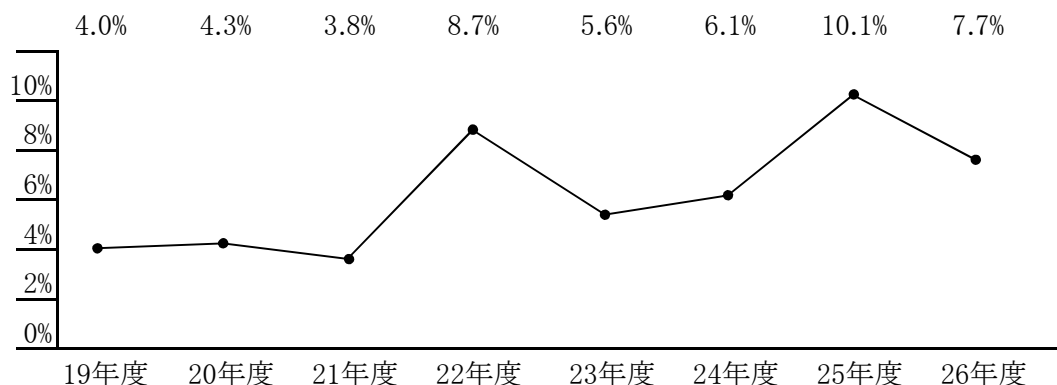
財政構造の状況を示す主な指標

主 な 指 標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H24年度 類団	比較 24年度－類団
標準財政規模 ①	千円	11,073,033	11,105,169	11,102,067	10,578,466	494,567
財政力指数		0.25	0.25	0.25	0.42	△ 0.17
基準財政収入額	千円	2,058,009	2,118,583	2,167,147	3,267,071	△ 1,209,062
基準財政需要額	千円	8,292,340	8,241,425	8,593,116	8,115,967	176,373
実質収支比率	%	6.1	10.1	7.7	5.5	0.6
経常一般財源収入額 ②	千円	10,486,283	10,405,670	10,553,597	9,983,098	503,185
経常経費充当一般財源等③	千円	10,117,927	9,838,065	10,291,798	9,551,407	566,520
経常収支比率(臨時財政対策債を②に加算)	%	91.1	89.3	92.3	89.6	1.5
経常収支比率(臨時財政対策債除く) ③÷②×100	%	96.5	94.5	97.5	95.7	0.8
経常一般財源等比率 ②÷①×100	%	94.7	93.7	95.1	94.4	0.3
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	13.0	13.0	12.8	13.8	△ 0.8
地方債現在高(年度末)	千円	19,048,836	19,614,235	17,827,480	19,476,123	△ 427,287
地方債発行額	千円	1,918,378	2,829,168	1,830,496	2,004,066	△ 85,688
地方債元利金償還額	千円	2,476,437	2,512,351	3,825,417	2,350,545	125,892
住民1人当り地方債現在高(年度末)	円	621,556	653,873	605,841	567,848	53,708
住民基本台帳人口(年度末)	人	30,647	29,997	29,426	34,298	△ 3,651

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表Ⅰ－1人口を使用している。

① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の収支の均衡が保持されているかを見るもので概ね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

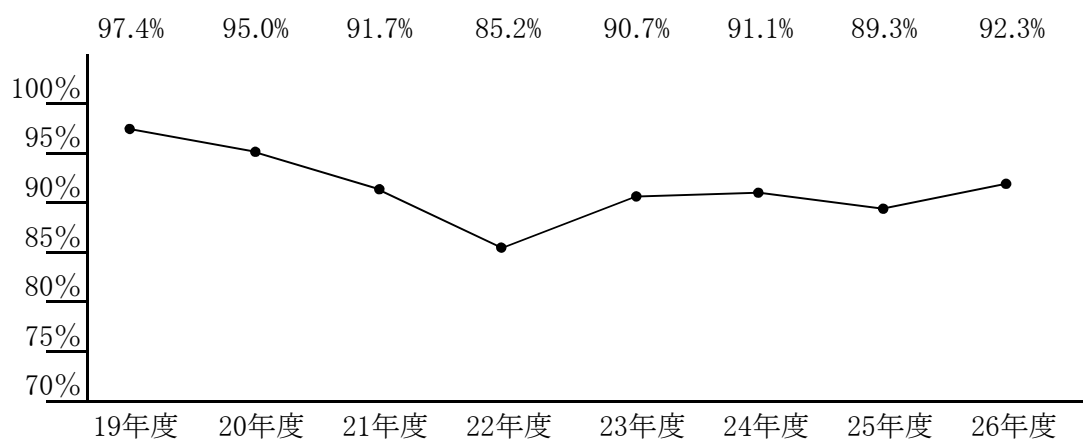


② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、交際費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費に市税や普通地方交付税等のような経常的な一般財源がどの程度支出されたをみることによって、当該団体の財政構造の弾力性を総合的に判断するため財政診断に利用される。

経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。経常収支比率の適正水準は、地方財政白書によると都市にあつては75％程度（繰出金を除く）におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。

本市の平成26年度は、92.3％となっており、前年度に比べ3.0ポイント悪化し、適正水準よりかなり高い数値となっている。また、平成24年度を類団と比べると本市は1.5ポイント高く、財政構造の弾力性が低下している状況である。



③ 実質公債費比率

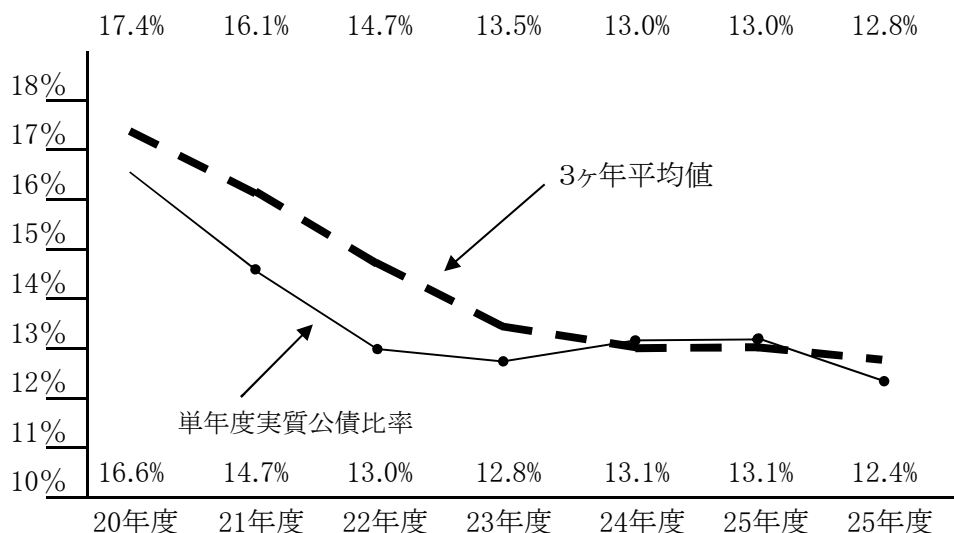
実質公債費比率は、実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合、通常、前3ヶ年の平均値を使用する。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行による、「健全化判断比率」の4つの指標の1つとされている。地方債の協議・許可制は実質公債比率18%より高いか低いかにによる。

実質公債費比率25%（早期健全化基準）になると財政の早期健全化、財政健全化計画の策定、外部監査の要求等となる。また、実質公債費比率35%（財政再生基準）になると財政の再生、財政再生計画の策定、計画について国の同意手続、地方債の制限等、それぞれに基準を設定されている。

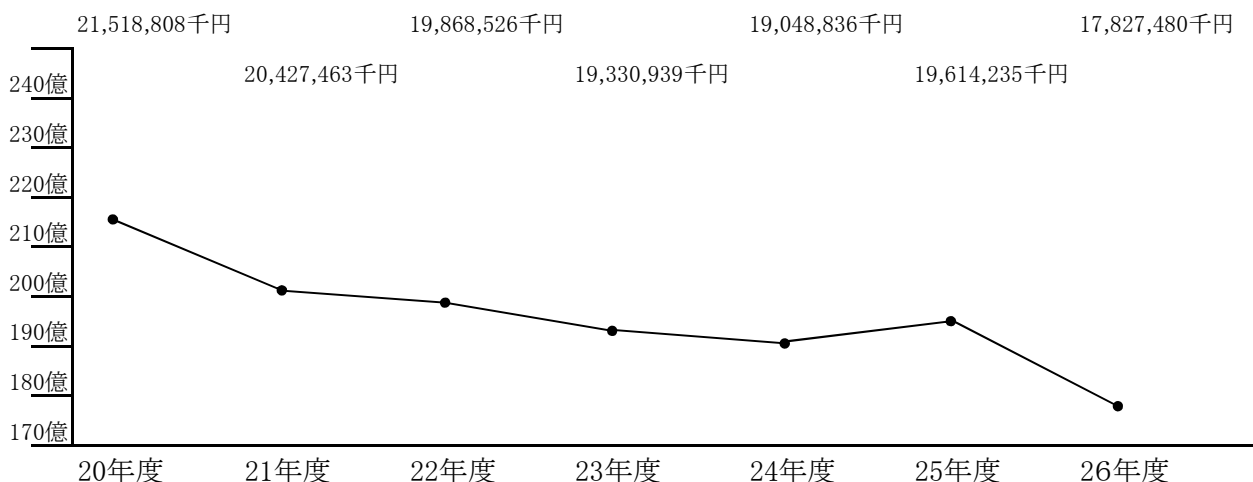
本市の平成26年度は3ヶ年平均値12.8%で△0.2ポイント改善し、単年度値も12.4%で0.7ポイント改善している。



④ 市債の状況

本市の平成26年度は、地方債元金現在高17,827,480千円で、前年度に比べ△1,786,755千円(90.9%)減少している。

地方債の住民1人当りは平成25年度末653,873円、平成26年度末605,841円と△48,032円の減少となっている。平成24年度の類団1人当りと比較すると53,708円(109.5%)多くなっている。



(5) 住民1人当りの歳入歳出決算額

① 歳入決算額

本年度の歳入決算額は、住民1人当り666,518円で、前年度に比べ20,691円(103.2%)増加している。

自主財源は、182,152円で前年度より53,790円(141.9%)増加している。繰入金37,940円(1539.5%)及び繰越金13,123円(140.2%)等が増加している。

依存財源は、484,365円で前年度より△33,101円(93.6%)減少している。地方消費税交付金2,196円(124.2%)、国庫支出金4,911円(107.0%)等が増加している一方、県支出金△12,223円(76.8%)、市債△32,108円(93.6%)等が減少している。

平成24年度を類団と比較すると、自主財源で△48,148円(73.4%)、依存財源で58,163円(114.0%)となっていて、本市は、類団より依存財源が大きな割合を占めている。

住民1人当りの歳入決算の自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分		上天草市							類団		類団比 24年度 ÷類団 ×100
		平成24年度		平成25年度		平成26年度			平成24年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	
自主財源	市税	71,201	11.8%	74,245	11.5%	78,162	11.7%	105.3%	108,809	18.3%	65.4%
	分担金負担金	4,983	0.8%	4,801	0.7%	4,762	0.7%	99.2%	4,837	0.8%	103.0%
	使用料手数料	6,564	1.1%	6,608	1.0%	6,301	0.9%	95.3%	10,932	1.8%	60.0%
	財産収入	1,344	0.2%	1,393	0.2%	995	0.1%	71.4%	2,212	0.4%	60.8%
	寄附金	97	0.0%	204	0.0%	300	0.0%	146.8%	599	0.1%	16.2%
	繰入金	2,121	0.4%	2,636	0.4%	40,576	6.1%	1539.5%	16,004	2.7%	13.3%
	繰越金	38,626	6.4%	32,670	5.1%	45,793	6.9%	140.2%	21,548	3.6%	179.3%
	諸収入	7,746	1.3%	5,805	0.9%	5,264	0.8%	90.7%	15,889	2.7%	48.8%
	計	132,682	21.9%	128,362	19.9%	182,152	27.3%	141.9%	180,830	30.4%	73.4%
依存財源	地方譲与税	4,428	0.7%	4,310	0.7%	4,177	0.6%	96.9%	5,219	0.9%	84.9%
	利子割交付金	144	0.0%	144	0.0%	122	0.0%	84.4%	273	0.0%	52.7%
	配当割交付金	98	0.0%	140	0.0%	438	0.1%	313.0%	188	0.0%	52.1%
	株式等譲渡所得割交付金	25	0.0%	28	0.0%	435	0.1%	1538.0%	62	0.0%	40.0%
	地方消費税交付金	8,973	1.5%	9,087	1.4%	11,283	1.7%	124.2%	9,135	1.5%	98.2%
	ゴルフ場利用税交付金	240	0.0%	245	0.0%	280	0.0%	114.2%	490	0.1%	48.9%
	自動車取得税交付金	962	0.2%	787	0.1%	371	0.1%	47.2%	1,397	0.2%	68.9%
	地方特例交付金	105	0.0%	128	0.0%	136	0.0%	106.8%	349	0.1%	30.1%
	地方交付税	280,658	46.4%	285,061	44.1%	289,022	43.4%	101.4%	197,563	33.2%	142.1%
	国有提供交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	493	0.1%	0.0%
	交通安全対策特別交付金	90	0.0%	89	0.0%	74	0.0%	83.3%	165	0.0%	54.4%
	国庫支出金	63,560	10.5%	70,382	10.9%	75,293	11.3%	107.0%	98,449	16.5%	64.6%
	県支出金	50,897	8.4%	52,750	8.2%	40,527	6.1%	76.8%	42,398	7.1%	120.0%
	市債	62,596	10.3%	94,315	14.6%	62,207	9.3%	66.0%	58,431	9.8%	107.1%
	計	472,775	78.1%	517,466	80.1%	484,365	72.7%	93.6%	414,612	69.6%	114.0%
合 計		605,457	100.0%	645,827	100.0%	666,518	100.0%	103.2%	595,442	100.0%	101.7%
住民基本台帳人口(年度末)		30,647		29,997		29,426			34,298		

(注) 人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表 I-1人口を使用している。

② 歳出決算額

本年度の歳出決算額は、住民1人当たり634,874円で、前年度に比べ33,968円(105.7%)増加している。

義務的経費を前年度と比較すると、人件費5,760円(106.6%)、扶助費11,500円(112.2%)及び公債費46,248円(155.2%)増加となっている。類団と比較(平成24年度)すると、人件費7,069円(108.3%)、扶助費15,305円(119.7%)、公債費12,272円(117.9%)と類団より多くなっている。

投資的経費は、補助事業費が12,474円(130.3%)増加、単独事業費が△5,938円(73.8%)減少していて、普通建設事業費は4,991円(107.5%)と増加している。また、災害復旧費は△224円(87.6%)減少している。なお、類団と比較(平成24年度)すると、普通建設事業費では、31,428円(141.5%)多く、災害復旧費では、△5,438円(51.5%)少なくなっている。

その他の経費は、維持補修費702円(145.2%)及び繰出金3,973円(106.1%)が増加し、補助費等△10,080円(88.5%)及び積立金△22,550円(55.4%)等が減少している。類団と比較(平成24年度)すると、補助費等9,086円(116.1%)と繰出金5,634円(110.0%)が多くなっているが、物件費△19,921円(70.2%)、積立金△43,567円(21.7%)等と少なくなっているため、その他の経費では△55,698円(77.8%)少なくなっている。

住民1人当たり歳出決算の性質別経費の状況

(単位:円、%)

区 分		上天草市							類団		類団比 24年度 ÷類団 ×100	
		平成24年度		平成25年度		平成26年度			平成24年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	91,938	16.0%	86,984	14.5%	92,744	14.6%	106.6%	84,869	14.9%	108.3%	
	扶助費	93,152	16.2%	94,087	15.7%	105,587	16.6%	112.2%	77,847	13.7%	119.7%	
	公債費	80,805	14.1%	83,753	13.9%	130,001	20.5%	155.2%	68,533	12.1%	117.9%	
	計	265,895	46.4%	264,824	44.1%	328,332	51.7%	124.0%	231,249	40.7%	115.0%	
投資的 経費	普通建設事業費	107,146	18.7%	66,447	11.1%	71,438	11.3%	107.5%	75,718	13.3%	141.5%	
	内 訳	補助事業費	78,115	13.6%	41,208	6.9%	53,682	8.5%	130.3%	40,506	7.1%	192.8%
		単独事業費	26,588	4.6%	22,669	3.8%	16,731	2.6%	73.8%	35,212	6.2%	75.5%
		国県工事負担金	2,443	0.4%	2,569	0.4%	1,025	0.2%	39.9%	0	—	—
	災害復旧費	5,767	1.0%	1,804	0.3%	1,580	0.2%	87.6%	11,205	2.0%	51.5%	
	計	112,914	19.7%	68,250	11.4%	73,017	11.5%	107.0%	86,923	15.3%	129.9%	
	その他 の経費	物件費	46,918	8.2%	51,103	8.5%	50,121	7.9%	98.1%	66,839	11.8%	70.2%
維持補修費		2,495	0.4%	1,556	0.3%	2,258	0.4%	145.2%	6,112	1.1%	40.8%	
補助費等		65,627	11.4%	87,548	14.6%	77,468	12.2%	88.5%	56,541	9.9%	116.1%	
積立金		12,071	2.1%	50,524	8.4%	27,974	4.4%	55.4%	55,638	9.8%	21.7%	
投資出資貸付金		5,557	1.0%	12,055	2.0%	6,685	1.1%	55.5%	8,854	1.6%	62.8%	
繰出金		62,003	10.8%	65,045	10.8%	69,018	10.9%	106.1%	56,369	9.9%	110.0%	
前年度繰上充用金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	16	0.0%	—	
計		194,671	33.9%	267,831	44.6%	233,524	36.8%	87.2%	250,369	44.0%	77.8%	
歳出合計		573,480	100.0%	600,906	100.0%	634,874	100.0%	105.7%	568,541	100.0%	100.9%	
経常経費充当一般財源		330,144	57.6%	327,968	54.6%	349,752	55.1%	106.6%	0	0.0%	—	
住民基本台帳人口(年度末)		30,647		29,997		29,426			34,298			

(注) 人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表Ⅰ-1人口を使用している。

一 般 会 計

3 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、表1～表3(P7～P9)のとおりである。

歳入総額(収入済額)19,525,979,073円の収入率は95.3%で歳出総額(支出済額)18,600,855,507円の執行率は93.5%となっている。

歳入歳出差引額925,123,566円で、前年度に比べ△414,677,925円(69.0%)減少している。翌年度へ繰り越すべき財源72,094,258円を差し引いた実質収支額は853,029,308円の黒字となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引く単年度収支額は△255,362,799円の赤字となっている。

なお、単年度収支額に黒字要素の財政調整基金積立金101,283,787円と繰上償還金1,105,640,085円を加えた実質単年度収支額は951,561,073円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	19,525,979,073	19,287,194,068	238,785,005	101.2%
歳 出 総 額 ②	18,600,855,507	17,947,392,577	653,462,930	103.6%
歳入歳出差引額 ①－② ③	925,123,566	1,339,801,491	△ 414,677,925	69.0%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	72,094,258	231,409,384	△ 159,315,126	31.2%
実 質 収 支 額 ③－④ ⑤	853,029,308	1,108,392,107	△ 255,362,799	77.0%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 額 ⑦	1,108,392,107	764,968,131	343,423,976	144.9%
単 年 度 収 支 額 ⑤－⑦ ⑧	△ 255,362,799	343,423,976	△ 598,786,775	-74.4%
積 立 金 ⑨	101,283,787	1,294,563	99,989,224	7823.8%
繰 上 償 還 金 ⑩	1,105,640,085	0	1,105,640,085	皆増
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	—
実質単年度収支額⑧＋⑨＋⑩－⑪	951,561,073	344,718,539	606,842,534	276.0%

(2) 翌年度繰越明許費 (平成26年度から平成27年度へ繰越された事業)

平成26年度一般会計繰越明許費の翌年度繰越額は659,194,800円(28件)で、前年度に比べ件数は1件減少し、繰越額は△464,817,322円減少している。

減少した主なものは、大矢野庁舎耐震補強工事、天草広域連合消防救急無線デジタル化整備事業負担金、江樋戸港改修工事、学校施設環境改善交付金事業等である。

平成27年度へ繰越された事業は、次項のとおりです。

平成26年度繰越明許費繰越計算書

(単位:円、%)

款	項	事業名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
15	10	移住促進事業	1,630,000	1,630,000		1,500,000				130,000
15	10	まち・ひと・ひごと 総合戦略策定事業	6,994,000	6,994,000		6,000,000				994,000
15	25	熊本県議会議員 一般選挙ポスター 掲示場設置等業務	1,332,000	1,332,000	1,332,000					0
20	15	子育て応援券事業	19,796,000	19,796,000		17,000,000				2,796,000
25	10	谷地区保健衛生 施設整備工事	2,261,000	2,261,000					339,000	1,922,000
25	20	上天草総合病院 看護学校改築事業 出資金	232,500,000	216,800,000				216,800,000		0
35	10	農業振興地域整備 計画策定業務委託	605,000	604,800						604,800
35	10	経営体育成支援 事業	480,000	480,000			480,000			0
35	10	農林水産物販売 促進事業	8,380,000	8,380,000		8,240,000				140,000
35	10	農林水産物等ブランド 化推進事業	5,148,000	5,148,000		5,000,000				148,000
35	10	今泉米山地区農業 用水管移設工事	1,300,000	1,300,000						1,300,000
35	10	団体営農業農村 整備事業(地域農業 水利施設保全型)	9,450,000	9,450,000			6,614,000			2,836,000
35	10	土地改良施設維持 管理適正化事業	29,277,000	29,277,000					22,410,000	6,867,000
35	30	地域再生基盤強化 交付金(港整備交付金) 事業(鷺浦地区)	49,896,000	49,896,000			24,947,620	24,800,000		148,380
35	30	水産流通基盤整備 事業(大道地区)	100,000,000	63,188,000			31,592,500	31,400,000		195,500
40	10	前島地区総合開発 整備事業	80,783,000	53,380,000				50,700,000		2,680,000
40	10	プレミアム商品券 事業	55,000,000	55,000,000		53,992,000				1,008,000
40	10	観光事務総務事業	29,000,000	29,000,000		27,000,000				2,000,000

款	項	事 業 名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
40	10	上天草市交流センタースパ・タラソ 天草改修(機械設備)事業	23,000,000	23,000,000						23,000,000
45	10	土木総務一般事務事業	360,000	360,000						360,000
45	15	社会資本総合整備交付金(橋梁事業)	44,000,000	33,386,000		21,696,000		11,500,000		190,000
45	15	道路改良(単独)事業	11,100,000	9,400,000				8,900,000		500,000
45	15	道路維持事業	12,000,000	12,000,000						12,000,000
45	30	景観計画策定業務	4,362,000	4,362,000						4,362,000
50	10	避難場所等整備事業費補助事業	12,000,000	12,000,000		11,844,000				156,000
55	20	学校給食施設整備基本設計委託	2,495,000	2,495,000						2,495,000
60	10	現年発生農地等災害復旧事業	6,839,000	6,050,000			3,964,415	200,000	181,007	1,704,578
60	10	単独災害復旧事業	2,800,000	2,225,000						2,225,000
合 計		28 件	752,788,000	659,194,800	1,332,000	152,272,000	67,598,535	344,300,000	22,930,007	70,762,258

(3) 歳入

歳入決算の状況は表4～表5(P52～P53)のとおりである。

歳入総額は19,525,979,073円で、前年度に比べ238,785,005円(101.2%)増加している。予算現額に対する比率は98.2%(前年度96.6%)、収入率は95.3%(前年度92.8%)となっている。

歳入決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	19,892,208,584	20,488,501,190	19,525,979,073	31,266,239	931,255,878	95.3%
平成25年度	19,973,345,000	20,785,581,482	19,287,194,068	69,105,250	1,429,282,164	92.8%
前年度増減	△ 81,136,416	△ 297,080,292	238,785,005	△ 37,839,011	△ 498,026,286	2.5%
前年度比	99.6%	98.6%	101.2%	45.2%	65.2%	102.7%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

款10 市税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	2,234,195,000	2,622,028,007	2,300,007,247	31,266,239	290,754,521	87.7%
平成25年度	2,203,266,000	2,624,130,796	2,227,119,444	69,105,250	327,906,102	84.9%
前年度増減	30,929,000	△ 2,102,789	72,887,803	△ 37,839,011	△ 37,151,581	1.5%
前年度比	101.4%	99.9%	103.3%	45.2%	88.7%	103.4%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度増減	前年度比
市民税	935,220,149	40.7%	897,548,010	40.3%	37,672,139	104.2%
固定資産税	1,083,026,769	47.1%	1,042,826,769	46.8%	40,200,000	103.9%
軽自動車税	66,857,218	2.9%	65,367,908	2.9%	1,489,310	102.3%
市たばこ税	192,164,461	8.4%	198,907,907	8.9%	△ 6,743,446	96.6%
鉱産税	35,800	0.0%	35,500	0.0%	300	100.8%
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	22,702,850	1.0%	22,433,350	1.0%	269,500	101.2%
計	2,300,007,247	100.0%	2,227,119,444	100.0%	72,887,803	103.3%

科目別収入状況は表6～表7(P53)のとおりである。

市税の収入済額は、前年度に比べ72,887,803円(103.3%)増加している。

市民税、固定資産税及び軽自動車税収入の未還付金については、会計年度終了の翌年3月31日までに調定簿等の確認を行い、会計年度終了後の4月1日から5月31日(出納閉鎖日)までの出納整理期間の中で、当該年度の収入・支出の出納を整理しなければならない。市民税等の未還付金はこの出納整理期間内に還付の手続きにより、納税者に遅滞なく還付すること。

市税の内訳は、固定資産税1,083,026,769円(構成比47.1%)、市民税935,220,149円(構成比40.7%)、たばこ税192,164,461円(構成比8.4%)、軽自動車税66,857,218円(構成比2.9%)及び入湯税22,702,850円(構成比1.0%)等である。

増加した税目は、市民税37,672,139円(104.2%)、固定資産税40,200,000円(103.9%)、軽自動車税1,489,310円(102.3%)等である。

減少した税目は、市たばこ税△6,743,446円(96.6%)である。

徴収率は、市税全体で87.7%、前年度に比べ2.8ポイント増加している。税目別の徴収率は、市民税92.0%(前年度90.2%)、固定資産税82.2%(前年度78.2%)、軽自動車税92.4%(前年度90.9%)、入湯税95.3%(前年度92.3%)等となっている。

なお、滞納繰越分の徴収率は17.6%と前年度に比べ2.6ポイント増加し、繰越額も28,671,493円減少している。また、現年度課税分は市税全体で97.7%と前年度に比べ0.4ポイントと微増である。今後、本市の重要な財源の確保及び負担の公平を期するためにも、市税全体の徴収(納付)向上へ更なる取組を望む。

滞納処分として、債権(預貯金等)211件17,420,362円、その他(国税還付金差押含む)49件1,721,674円、動産及び不動産(搜索4件、動産(自動車含む)92件、不動産4件)公売落札91件838,339円の財産の差押処分がなされている。

① 不納欠損額(税関係)

不納欠損額は、市税31,266,239円で前年度に比べ37,839,011円減少している。今後も負担の公平を期するため関係法に基づき、適正な措置を講じ債権の確保を要望する。

不納欠損額の内訳は、市民税(個人)6,668,964円、市民税(法人)390,000円、固定資産税23,656,976円、軽自動車税550,299円である。

平成26年度市税の不納欠損額及び処分理由等

理 由	該当条項	件数	金 額 (円)	備 考
地方税法第15条の7第4項	同条第1項第1号	258	24,596,859	無財産、生活困窮、所在不明等
地方税法第15条の7の第5項(即時消滅)	同条第1項第1号	0	0	無財産
第18条第1項(時効・執行停止)	()内書は執行停止のもの	(8)	(403,462)	
		254	6,265,918	
合 計		520	31,266,239	

② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△37,151,581円(88.7%)減少し、先にも述べたように市税全体では徴収率は前年より増加した。収納については、負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて更なる財源の確保を望む。

減少したものは、市民税(個人)の現年分△2,520,828円(79.2%)、滞納分△15,388,542円(79.6%)、市民税(法人)滞納分△584,488円(86.9%)、固定資産税の現年分△4,508,720円(89.9%)、滞納分△12,220,036円(93.3%)等となっており、増加したものはなかった。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、市民税個人滞納繰越分△299,200円(遡及異動による調定額減額△162,639円、按分率変更による調定額減額等△138,361円及び未還付分1,800円)、市民税法人滞納繰越分△30,000円(遡及異動による調定額減額)、固定資産税滞納繰越分△284,800円(賦課替異動による調停額減額)及び軽自動車税滞納繰越分△14,400円(未還付分)の4件となっている。

市税の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額の比較	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比
市 民 税 (個 人)	現年分	12,098,837	798,047,335	788,469,326	0	9,578,009	△ 2,520,828	79.2%
	滞納分	75,479,347	87,271,304	20,511,535	6,668,964	60,090,805	△ 15,388,542	79.6%
市 民 税 (法 人)	現年分	992,500	125,607,600	125,082,300	0	525,300	△ 467,200	52.9%
	滞納分	4,475,287	5,437,787	1,156,988	390,000	3,890,799	△ 584,488	86.9%
固定資産税	現年分	44,568,435	1,090,239,789	1,050,180,074	0	40,059,715	△ 4,508,720	89.9%
	滞納分	182,795,100	227,078,735	32,846,695	23,656,976	170,575,064	△ 12,220,036	93.3%
軽自動車税	現年分	1,440,990	66,689,800	65,473,700	0	1,216,100	△ 224,890	84.4%
	滞納分	4,188,506	5,643,896	1,383,518	550,299	3,710,079	△ 478,427	88.6%
たばこ税	現年分	0	192,164,461	192,164,461	0	0	0	—
	滞納分	0	0	0	0	0	0	—
鉱産税	現年分	0	35,800	35,800	0	0	0	—
入 湯 税	現年分	1,867,100	21,944,400	20,835,750	0	1,108,650	△ 758,450	59.4%
	滞納分	0	1,867,100	1,867,100	0	0	0	—
合 計	現年分	60,967,862	2,294,729,185	2,242,241,411	0	52,487,774	△ 8,480,088	86.1%
	滞納分	266,938,240	327,298,822	57,765,836	31,266,239	238,266,747	△ 28,671,493	89.3%
	計	327,906,102	2,622,028,007	2,300,007,247	31,266,239	290,754,521	△ 37,151,581	88.7%

款15 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	129,000,000	122,898,000	122,898,000	0	0	100.0%
平成25年度	140,000,000	129,275,000	129,275,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 11,000,000	△ 6,377,000	△ 6,377,000	0	0	0.0%
前年度比	92.1%	95.1%	95.1%	—	—	100.0%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
自動車重量譲与税	86,099,000	89,779,000	△ 3,680,000	95.9%
地方道路譲与税	0	0	0	—
地方揮発油譲与税	36,799,000	39,496,000	△ 2,697,000	93.2%
計	122,898,000	129,275,000	△ 6,377,000	95.1%

収入済額は、2項が減少しており、前年度に比べ△6,377,000円(95.1%)減少している。

款20 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	3,700,000	3,580,000	3,580,000	0	0	100.0%
平成25年度	5,000,000	4,323,000	4,323,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 1,300,000	△ 743,000	△ 743,000	0	0	0.0%
前年度比	74.0%	82.8%	82.8%	—	—	100.0%

款22 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	4,756,000	12,889,000	12,889,000	0	0	100.0%
平成25年度	2,000,000	4,198,000	4,198,000	0	0	100.0%
前年度増減	2,756,000	8,691,000	8,691,000	0	0	0.0%
前年度比	237.8%	307.0%	307.0%	—	—	100.0%

款24 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,000,000	12,809,000	12,809,000	0	0	100.0%
平成25年度	1,000,000	849,000	849,000	0	0	100.0%
前年度増減	0	11,960,000	11,960,000	0	0	0.0%
前年度比	100.0%	1508.7%	1508.7%	—	—	100.0%

款25 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	320,000,000	332,008,000	332,008,000	0	0	100.0%
平成25年度	280,000,000	272,590,000	272,590,000	0	0	100.0%
前年度増減	40,000,000	59,418,000	59,418,000	0	0	0.0%
前年度比	114.3%	121.8%	121.8%	—	—	100.0%

款30 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	7,050,000	8,250,025	8,250,025	0	0	100.0%
平成25年度	7,486,000	7,363,300	7,363,300	0	0	100.0%
前年度増減	△ 436,000	886,725	886,725	0	0	0.0%
前年度比	94.2%	112.0%	112.0%	—	—	100.0%

款35 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	10,000,000	10,926,000	10,926,000	0	0	100.0%
平成25年度	20,000,000	23,595,000	23,595,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 10,000,000	△ 12,669,000	△ 12,669,000	0	0	0.0%
前年度比	50.0%	46.3%	46.3%	—	—	100.0%

款41 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	4,015,000	4,015,000	4,015,000	0	0	100.0%
平成25年度	3,832,000	3,832,000	3,832,000	0	0	100.0%
前年度増減	183,000	183,000	183,000	0	0	0.0%
前年度比	104.8%	104.8%	104.8%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ183,000円(104.8%)増加している。

これは、地方税等減収補てん特例交付金の前年度より増加したためである。

款45 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
	収入済額	収入済額	前年度比	収入済額	前年度増減	前年度比
普 通 交 付 税	7,823,983,000	7,776,010,000	99.4%	7,742,461,000	△ 33,549,000	99.6%
特 別 交 付 税	777,338,000	774,976,000	99.7%	762,306,000	△ 12,670,000	98.4%
地方交付税総額①	8,601,321,000	8,550,986,000	99.4%	8,504,767,000	△ 46,219,000	99.5%
歳入決算額②	18,461,977,599	19,287,194,068	104.5%	19,525,979,073	238,785,005	101.2%
歳入決算額に占める割合①÷②×100	46.6%	44.3%	95.2%	43.6%	-19.4%	98.2%

地方交付税は、前年度に比べ△46,219,000円(99.5%)減少している。

その内訳は、前年度に比べ普通地方交付税が△33,549,000円(99.6%)、特別地方交付税が△12,670,000円(98.4%)減少している。

款50 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	2,700,000	2,179,000	2,179,000	0	0	100.0%
平成25年度	2,800,000	2,668,000	2,668,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 100,000	△ 489,000	△ 489,000	0	0	0.0%
前年度比	96.4%	81.7%	81.7%	—	—	100.0%

款55 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	158,749,000	170,462,802	158,988,310	0	11,474,492	93.3%
平成25年度	165,487,000	176,148,562	165,740,735	0	10,407,827	94.1%
前年度増減	△ 6,738,000	△ 5,685,760	△ 6,752,425	0	1,066,665	-0.8%
前年度比	95.9%	96.8%	95.9%	—	110.2%	99.1%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
分 担 金	衛生費分担金	0	0	0	—
	農林水産業費分担金	1,158,638	895,990	262,648	129.3%
	災害復旧費分担金	335,144	721,174	△ 386,030	46.5%
	計	1,493,782	1,617,164	△ 123,382	92.4%
負 担 金	民生費負担金	156,210,135	161,900,500	△ 5,690,365	96.5%
	衛生費負担金	333,113	226,591	106,522	147.0%
	農林水産業費負担金(繰越明許)	0	990,000	△ 990,000	皆減
	教育費負担金	951,280	1,006,480	△ 55,200	94.5%
	計	157,494,528	164,123,571	△ 6,629,043	96.0%
合 計		158,988,310	165,740,735	△ 6,752,425	95.9%

収入済額は、前年度に比べ△6,752,425円(95.9%)と減少している。

その内訳は、前年度に比べ分担金で△123,382円(92.4%)、負担金で△6,629,043円(96.0%)と減少している。

増加したものは、単県治山事業受益者分担金等の農林水産業費分担金262,648円(129.3%)、未熟児養育医療保護者負担金の衛生費負担金106,522円(147.0%)である。

減少したものは、農林水産施設災害復旧費分担金等の災害復旧費分担金△386,030円(46.5%)、保育所保育料等の民生費負担金△5,690,365円(96.5%)及び農業基盤整備促進事業農家負担金の農林水産業費負担金(繰越明許)990,000円(皆減)等である。

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△103,164円(99.0%)減少している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

増加したものは、老人福祉費負担金(現年分)158,816円(269.1%)である。

減少したものは、児童福祉費負担金(滞納繰越分)△231,300円(96.9%)、老人福祉費負担金(滞納繰越分)△30,100円(80.6%)等である。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

節	平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比
農 業 費 分 担 金	現年分	0	0	0	0	0	—
	滞納分	1,068,217	1,068,217	0	1,068,217	0	100.0%
児 童 福 祉 費 負 担 金	現年分	1,537,000	144,168,910	142,632,490	0	1,536,420	△ 580
	滞納分	7,553,910	9,090,910	1,768,300	0	7,322,610	△ 231,300
老 人 福 祉 費 負 担 金	現年分	93,900	11,938,061	11,685,345	0	252,716	158,816
	滞納分	154,800	248,700	124,000	0	124,700	△ 30,100
合 計	現年分	1,630,900	156,106,971	154,317,835	0	1,789,136	158,236
	滞納分	8,776,927	10,407,827	1,892,300	0	8,515,527	△ 261,400
	計	10,407,827	166,514,798	156,210,135	0	10,304,663	△ 103,164

款60 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	99,687,000	112,064,989	97,973,232	0	14,091,757	87.4%
平成25年度	103,953,000	116,627,220	103,305,034	0	13,322,186	88.6%
前年度増減	△ 4,266,000	△ 4,562,231	△ 5,331,802	0	769,571	-1.2%
前年度比	95.9%	96.1%	94.8%	—	105.8%	98.7%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
使用料	総務使用料	68,250	127,750	△ 59,500	53.4%
	民生使用料	9,300	17,850	△ 8,550	52.1%
	衛生使用料	7,206,000	7,338,000	△ 132,000	98.2%
	農林水産使用料	1,389,520	1,475,554	△ 86,034	94.2%
	商工観光使用料	866,260	1,188,155	△ 321,895	72.9%
	土木使用料	43,500,727	43,288,112	212,615	100.5%
	教育使用料	3,275,025	3,307,775	△ 32,750	99.0%
	計	56,315,082	56,743,196	△ 428,114	99.2%
手数料	総務手数料	20,786,550	21,011,978	△ 225,428	98.9%
	民生手数料	32,800	33,600	△ 800	97.6%
	衛生手数料	20,603,440	25,259,950	△ 4,656,510	81.6%
	農林水産手数料	8,100	43,400	△ 35,300	18.7%
	商工手数料	204,960	192,610	12,350	106.4%
	土木手数料	22,300	20,300	2,000	109.9%
	計	41,658,150	46,561,838	△ 4,903,688	89.5%
合 計		97,973,232	103,305,034	△ 5,331,802	94.8%

収入済額は、前年度に比べ△5,331,802円(94.8%)減少している。

その内訳は、使用料で前年度に比べ△428,114円(99.2%)、手数料で前年度に比べ△4,903,688円(89.5%)減少している。

使用料で減少したものは、総務使用料△59,500円(53.4%)、民生使用料△8,550円(52.1%)、衛生使用料△132,000円(98.2%)、農林水産使用料△86,034円(94.2%)、商工観光使用料△321,895円(72.9%)及び教育使用料△32,750円(99.0%)で、増加したものは、土木使用料212,615円(100.5%)である。

手数料で減少したものは、総務手数料△225,428円(98.9%)、民生手数料△800円(97.6%)、衛生手数料△4,656,510円(81.6%)及び農林水産手数料△35,300円(18.7%)で、増加したものは、商工手数料12,350円(106.4%)及び土木手数料2,000円(109.9%)である。

① 不納欠損額

平成26年度不納欠損処分はされていない。

② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ769,571円(105.8%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、港湾使用料(滞納繰越分)2,160,880円及び市営住宅使用料1,904,100円等である。

減少したものは、港湾使用料現年度分△11,829円(96.7%)である。

増加したものは、合併浄化槽使用料現年分45,000円(168.2%)、滞納繰越分51,000円(116.5%)、及び市営住宅使用料現年分123,700円(106.9%)、滞納繰越分561,700円(106.5%)である。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目		平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額の比較	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比
合併浄化槽使用料	現年分	66,000	7,302,000	7,191,000	0	111,000	45,000	168.2%
	滞納分	309,000	375,000	15,000	0	360,000	51,000	116.5%
港湾使用料	現年分	360,954	4,744,633	4,395,508	0	349,125	△ 11,829	96.7%
	滞納分	2,160,880	2,521,834	360,954	0	2,160,880	0	100.0%
市営住宅使用料	現年分	1,780,400	33,366,900	31,462,800	0	1,904,100	123,700	106.9%
	滞納分	8,637,952	10,418,352	1,218,700	0	9,199,652	561,700	106.5%
駐車場使用料	現年分	2,000	280,500	278,500	0	2,000	0	100.0%
	滞納分	5,000	7,000	2,000	0	5,000	0	100.0%
合計	現年分	2,209,354	45,694,033	43,327,808	0	2,366,225	156,871	107.1%
	滞納分	11,112,832	13,322,186	1,596,654	0	11,725,532	612,700	105.5%
	計	13,322,186	59,016,219	44,924,462	0	14,091,757	769,571	105.8%

款65 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	2,388,113,000	2,367,852,970	2,215,580,970	0	152,272,000	93.6%
平成25年度	2,371,373,000	2,364,303,895	2,107,363,895	0	256,940,000	89.1%
前年度増減	16,740,000	3,549,075	108,217,075	0	△ 104,668,000	4.4%
前年度比	100.7%	100.2%	105.1%	—	59.3%	105.0%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,348,213,868	1,270,396,658	77,817,210	106.1%
	衛生費国庫負担金	1,681,500	2,088,000	△ 406,500	80.5%
	災害復旧費国庫負担金	9,175,000	1,435,000	7,740,000	639.4%
	教育費国庫負担金(繰越明許)	0	1,653,000	△ 1,653,000	皆減
	計	1,359,070,368	1,275,572,658	83,497,710	106.5%
国庫補助金	総務費国庫補助金	105,309,000	424,565,000	△ 319,256,000	24.8%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
	民生費国庫補助金	204,894,000	23,714,000	181,180,000	864.0%
	衛生費国庫補助金	10,631,000	10,025,000	606,000	106.0%
	衛生費国庫補助金(繰越明許)	1,464,000	0	1,464,000	皆増
	土木費国庫補助金	59,384,000	25,590,000	33,794,000	232.1%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	180,753,000	172,733,000	8,020,000	104.6%
	土木費国庫補助金(事故繰越)	11,000,000	0	11,000,000	皆増
	教育費国庫補助金	13,505,000	21,204,000	△ 7,699,000	63.7%
	教育費国庫補助金(繰越明許)	46,262,000	120,901,000	△ 74,639,000	38.3%
	商工振興費補助金	195,500,000	0	195,500,000	皆増
	計	828,702,000	803,732,000	24,970,000	103.1%
委託金	総務費委託金	17,860,249	18,394,203	△ 533,954	97.1%
	民生費委託金	9,948,353	8,606,113	1,342,240	115.6%
	教育費委託金	0	1,058,921	△ 1,058,921	皆減
	計	27,808,602	27,000,316	808,286	103.0%
合 計		2,215,580,970	2,106,304,974	109,275,996	105.2%

収入済額は、前年度に比べ109,275,996円(105.2%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ国庫負担金83,497,710円(106.5%)、国庫補助金24,970,000円(103.1%)、委託金808,286円(103.0%)とそれぞれ増加している。

増加したものは、民生費国庫負担金77,817,210円(106.1%)、民生費国庫補助金181,180,000円(864.0%)、土木費国庫補助金(事故繰越)11,000,000円(皆増)、商工振興費補助金195,500,000円(皆増)及び民生費委託金1,342,240円(115.6%)等である。

減少したものは、教育費国庫負担金(繰越明許)△1,653,000円(皆減)、総務費国庫補助金△319,256,000円(24.8%)、教育費国庫補助金(繰越明許)△74,639,000円(38.3%)及び教育費委託金△1,058,921円(皆減)等である。

なお、収入未済額152,272,000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

款70 県支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,283,528,200	1,259,636,053	1,192,037,518	0	67,598,535	94.6%
平成25年度	1,720,777,000	1,716,277,087	1,581,445,887	0	134,831,200	92.1%
前年度増減	△ 437,248,800	△ 456,641,034	△ 389,408,369	0	△ 67,232,665	2.5%
前年度比	74.6%	73.4%	75.4%	-	50.1%	102.7%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
県負担金	民生費県負担金	630,187,607	604,904,477	25,283,130	104.2%
	衛生費県負担金	840,750	1,044,000	△ 203,250	80.5%
	災害復旧費県負担金	2,561,698	12,872,438	△ 10,310,740	19.9%
	計	633,590,055	618,820,915	14,769,140	102.4%
県補助金	総務費県補助金	11,289,628	13,899,000	△ 2,609,372	81.2%
	民生費県補助金	126,899,400	206,094,990	△ 79,195,590	61.6%
	民生費県補助金(繰越明許)	2,689,200	0	2,689,200	皆増
	衛生費県補助金	22,714,440	16,569,850	6,144,590	137.1%
	農林水産業費県補助金	157,058,485	362,113,080	△ 205,054,595	43.4%
	農林水産業費県補助金(繰越明許)	129,075,000	216,413,750	△ 87,338,750	59.6%
	商工費県補助金	55,098,168	93,914,075	△ 38,815,907	58.7%
	消防費県補助金	0	224,000	△ 224,000	皆減
	教育費県補助金	1,817,000	1,225,000	592,000	148.3%
	計	506,641,321	910,453,745	△ 403,812,424	55.6%
県委託金	総務費委託金	43,692,305	43,427,299	265,006	100.6%
	民生費委託金	24,000	96,671	△ 72,671	24.8%
	衛生費委託金	382,000	379,138	2,862	100.8%
	農林水産業費委託金	4,372,000	4,118,888	253,112	106.1%
	商工費委託金	1,338,354	1,301,160	37,194	102.9%
	土木費委託金	1,572,800	1,836,271	△ 263,471	85.7%
	教育費委託金	424,683	1,011,800	△ 587,117	42.0%
	計	51,806,142	52,171,227	△ 365,085	99.3%
合 計		1,192,037,518	1,581,445,887	△ 389,408,369	75.4%

収入済額は、前年度に比べ△389,408,369円(75.4%)減少している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ県負担金14,769,140円(102.4%)増加、県補助金△403,812,424円(55.6%)減少、県委託金△365,085円(99.3%)減少している。

内訳で増加した主なものは、民生費県負担金25,283,130円(104.2%)、民生費県補助金(繰越明許)2,689,200円(皆増)及び衛生費県補助金6,144,590円(137.1%)等である。

減少したものは、災害復旧費県負担金△10,310,740円(19.9%)、民生費県補助金△79,195,590円(61.6%)、農林水産業費県補助金△205,054,595円(43.4%)、商工費県補助金△38,815,907円(58.7%)及び教育費委託金△587,117円(42.0%)等である。

なお、収入未済額67,598,535円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

款75 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	25,076,000	32,939,997	29,059,041	0	3,880,956	88.2%
平成25年度	23,401,000	44,997,069	41,744,838	0	3,252,231	92.8%
前年度増減	1,675,000	△ 12,057,072	△ 12,685,797	0	628,725	-4.6%
前年度比	107.2%	73.2%	69.6%	—	119.3%	95.1%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
財産 運用 収入	財産貸付収入	17,763,454	16,513,704	1,249,750	107.6%
	利子及び配当金	3,601,168	2,435,743	1,165,425	147.8%
	計	21,364,622	18,949,447	2,415,175	112.7%
財産 売払 収入	不動産売払収入	5,643,389	20,731,360	△ 15,087,971	27.2%
	物品売払収入	2,051,030	2,064,031	△ 13,001	99.4%
	計	7,694,419	22,795,391	△ 15,100,972	33.8%
合 計		29,059,041	41,744,838	△ 12,685,797	69.6%

収入済額は、前年度に比べ△12,685,797円(69.6%)減少している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ財産運用収入で2,415,175円(112.7%)増加、財産売払収入で△15,100,972円(33.8%)減少している。

増加したものは、財産貸付収入1,249,750円(107.6%)及び利子及び配当金1,165,425円(147.8%)で、減少したものは、不動産売払収入△15,087,971円(27.2%)及び物品売払収入△13,001円(99.4%)である。

① 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ628,725円(119.3%)増加している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、建物貸付収入滞納繰越分245,000円、土地貸付収入1,287,600円及び不動産売払収入過年度分493,750円等である。

増加したものは、土地貸付収入現年度分520,830円(167.9%)、滞納繰越分37,725円(102.2%)及び使用料及び賃借料現年度分70,170円(皆増)である。減少したものはなかった。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額の比較	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比
建 物 貸 付 収 入	現年分	0	4,095,054	4,095,054	0	0	0	—
	滞納分	245,000	245,000	0	0	245,000	0	100.0%
土 地 貸 付 収 入	現年分	766,770	13,293,750	12,006,150	0	1,287,600	520,830	167.9%
	滞納分	1,746,711	2,513,481	729,045	0	1,784,436	37,725	102.2%
使 用 料 及 び 賃 借 料	現年分	0	1,003,375	933,205	0	70,170	70,170	皆増
	滞納分	0	0	0	0	0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	現年分	0	5,643,389	5,643,389	0	0	0	—
	滞納分	493,750	493,750	0	0	493,750	0	100.0%
合 計	現年分	766,770	24,035,568	22,677,798	0	1,357,770	591,000	177.1%
	滞納分	2,485,461	3,252,231	729,045	0	2,523,186	37,725	101.5%
	計	3,252,231	27,287,799	23,406,843	0	3,880,956	628,725	119.3%

款80 寄附金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	8,827,000	8,827,080	8,827,080	0	0	100.0%
平成25年度	5,120,000	6,130,000	6,130,000	0	0	100.0%
前年度増減	3,707,000	2,697,080	2,697,080	0	0	0.0%
前年度比	172.4%	144.0%	144.0%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ2, 697, 080円(144. 0%)増加している。

寄附金の内訳は、ふるさと応援寄附金8, 827, 080円である。

款85 繰入金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,197,432,000	1,191,987,088	1,191,987,088	0	0	100.0%
平成25年度	76,165,000	75,061,304	75,061,304	0	0	100.0%
前年度増減	1,121,267,000	1,116,925,784	1,116,925,784	0	0	0.0%
前年度比	1572.2%	1588.0%	1588.0%	—	—	100.0%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
特別会計繰入金		17,262,981	22,297,294	△ 5,034,313	77.4%
基 金 繰 入 金	減債基金繰入金	1,105,640,085	0	1,105,640,085	皆増
	まちづくり事業推進基金繰入金	6,531,000	10,868,000	△ 4,337,000	60.1%
	地域振興基金繰入金	43,000,000	0	43,000,000	皆増
	地域福祉基金繰入金	498,000	0	498,000	皆増
	姫戸庁舎建設基金繰入金	778,000	0	778,000	皆増
	奨学基金繰入金	3,400,000	3,400,000	0	100.0%
	姫戸地区土地造成基金繰入金	7,422,922	18,653,250	△ 11,230,328	39.8%
	環境保全基金繰入金	2,201,000	5,970,000	△ 3,769,000	36.9%
	庁舎建設等基金繰入金	0	12,125,260	△ 12,125,260	皆減
	上天草高等学校応援基金繰入金	1,553,100	1,747,500	△ 194,400	88.9%
	ふるさと応援基金繰入金	3,700,000	0	3,700,000	皆増
	計	1,174,724,107	52,764,010	1,121,960,097	2226.4%
合 計		1,191,987,088	75,061,304	1,116,925,784	1588.0%

収入済額は、前年度に比べ1,116,925,784円(1588.0%)増加している。

収入済み額の内訳は、特別会計繰入金△5,034,313円(77.4%)、姫戸地区土地造成基金繰入金△11,230,328円(39.8%)、庁舎建設等基金繰入金△12,125,260円(皆減)等が減少し、減債基金繰入金1,105,640,085円(皆増)、地域振興基金繰入金43,000,000円(皆増)等が増加している。

款90 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,339,801,384	1,339,801,491	1,339,801,491	0	0	100.0%
平成25年度	970,984,000	970,984,131	970,984,131	0	0	100.0%
前年度増減	368,817,384	368,817,360	368,817,360	0	0	0.0%
前年度比	138.0%	138.0%	138.0%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ368,817,360円(138.0%)増加している。このうち繰越明許費へ繰越した財源は72,094,258円である。

款95 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	167,774,000	199,383,688	152,500,071	0	46,883,617	76.5%
平成25年度	182,523,000	226,274,118	179,451,500	0	46,822,618	79.3%
前年度増減	△ 14,749,000	△ 26,890,430	△ 26,951,429	0	60,999	-2.8%
前年度比	91.9%	88.1%	85.0%	0.0%	100.1%	96.4%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
延滞金	5,713,694	4,159,775	1,553,919	137.4%
市預金利子	1,575,440	1,209,463	365,977	130.3%
貸付金元利収入	33,885,038	40,035,288	△ 6,150,250	84.6%
受託事業収入	355,200	360,900	△ 5,700	98.4%
雑入	110,970,699	133,686,074	△ 22,715,375	83.0%
計	152,500,071	179,451,500	△ 26,951,429	85.0%

収入済額は、前年度に比べ△26,951,429円(85.0%)減少している。

増加したものは、延滞金(市税延滞金)1,553,919円(137.4%)、市預金利子365,977円(130.3%)である。

減少したものは、貸付金元利収入△6,150,250円(84.6%)、受託事業収入△5,700円(98.4%)及び雑入△22,715,375円(83.0%)である。

① 不納欠損額

平成26年度不納欠損処分はされていない。

② 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ60,999円(100.1%)増加している。今後とも、更なる収納対策を講じて財源の確保を希望する。

減少したものは、奨学資金貸付収入△23,624,700円(47.6%)及び災害援護資金貸付元利収入滞納繰越分△60,000円(皆減)で、増加したものは、雑入23,745,699円(1544.2%)である。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比
奨学資金貸付収入	45,118,400	46,986,738	25,493,038	0	21,493,700	△ 23,624,700	47.6%
災害援護資金貸付 元利収入滞納繰 越分	60,000	60,000	60,000	0	0	△ 60,000	皆減
雑入	1,644,218	136,360,616	110,970,699	0	25,389,917	23,745,699	1544.2%
計	46,822,618	183,407,354	136,523,737	0	46,883,617	60,999	100.1%

款99 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	2,284,196,000	2,169,196,000	1,824,896,000	0	344,300,000	84.1%
平成25年度	3,512,168,000	3,464,968,000	2,829,168,000	0	635,800,000	81.7%
前年度増減	△ 1,227,972,000	△ 1,295,772,000	△ 1,004,272,000	0	△ 291,500,000	2.5%
前年度比	65.0%	62.6%	64.5%	—	54.2%	103.0%

収入済額は、前年度に比べ△1,004,272,000円(64.5%)減少している。

発行した市債は、災害復旧事業債4,700,000円、過疎対策事業債503,800,000円、臨時財政対策債601,096,000円、合併特例債696,500,000円、自然災害防止事業債5,400,000円、緊急防災・減災事業債13,400,000円である。

なお、収入未済額344,300,000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

市債の事業別の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度 年度末現在高 ①	平成26年度			
			発行額 ②	元金償還額 ③	年度末現在高 ①+②-③	前年度 比
1	一般公共事業債	2,639,801	0	473,744	2,166,057	82.1%
2	公営住宅建設事業債	12,810	0	2,997	9,813	76.6%
3	災害復旧債	77,979	4,700	22,612	60,067	77.0%
	単独災害復旧事業債	967	0	967	0	皆減
	補助災害復旧事業債	77,012	4,700	21,645	60,067	78.0%
4	緊急防災・減災事業債	531,800	0	37,702	494,098	92.9%
	補助・直轄事業	374,900	0	26,538	348,362	92.9%
	継ぎ足し単独事業	156,900	0	11,164	145,736	92.9%
5	全国防災事業債	19,800	0	0	19,800	100.0%
6	教育・福祉施設整備事業債	370,204	0	65,010	305,194	82.4%
	学校教育施設等整備事業債	243,605	0	53,992	189,613	77.8%
	社会福祉施設整備事業債	118,499	0	11,018	107,481	90.7%
	施設整備事業債	0	0	0	0	—
	一般補助施設設備等事業債	8,100	0	0	8,100	100.0%
7	一般単独事業債	3,842,459	715,300	1,160,357	3,397,402	88.4%
	うち地域総合整備事業債	104,900	0	104,900	0	皆減
	うち防災対策事業債	135,722	5,400	35,131	105,991	78.1%
	うち合併特例事業債	2,848,851	696,500	891,175	2,654,176	93.2%
	うち臨時地方道整備事業債	105,777	0	22,631	83,146	78.6%
	うち地域再生事業債	19,013	0	19,013	0	皆減
	新緊急防災・減災事業費	152,200	13,400	0	165,600	108.8%
8	辺地対策事業債	56,704	0	23,233	33,471	59.0%
9	過疎対策事業債	3,375,858	503,800	618,656	3,261,002	96.6%
10	厚生福祉施設事業債	126,579	0	20,061	106,518	84.2%
11	退職手当債(平成18年度)	125,500	0	125,500	0	皆減
12	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	43,332	0	5,309	38,023	87.7%
13	財源対策債	49,307	0	6,588	42,719	86.6%
14	臨時財政特例債	0	0	0	0	—
15	減税補てん債	199,036	0	57,099	141,937	71.3%
16	臨時税収補てん債	59,751	0	14,683	45,068	75.4%
17	臨時財政対策債	6,333,186	601,096	877,084	6,057,198	95.6%
18	県貸付金	22,095	0	12,640	9,455	42.8%
19	上水道出資債	1,723,006	0	93,356	1,629,650	94.6%
計		19,609,207	1,824,896	3,616,631	17,817,472	90.9%

(5) 歳出

歳出決算の状況は表8～表9(P55)、表10(P56～P60)のとおりである。

歳出総額は、前年度に比べ653,462,930円(103.6%)増加している。予算現額に対する執行率は93.5%(前年度89.9%)となっている。

歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	19,892,208,584	18,600,855,507	659,194,800	632,158,277	93.5%
平成25年度	19,973,345,000	17,947,392,577	1,258,980,584	766,971,839	89.9%
前年度増減	△ 81,136,416	653,462,930	△ 599,785,784	△ 134,813,562	3.7%
前年度比	99.6%	103.6%	52.4%	82.4%	104.1%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

款10 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	169,375,000	166,053,321	0	3,321,679	98.0%
平成25年度	180,181,000	170,104,743	0	10,076,257	94.4%
前年度増減	△ 10,806,000	△ 4,051,422	0	△ 6,754,578	△ 4.3%
前年度比	94.0%	97.6%	—	33.0%	103.8%

支出済額は、前年度に比べ△4,051,422円(97.6%)減少している。

支出済額の内訳は、議員報酬・議員期末手当・議員共済組合負担金(以下「議員人件費」という。)120,988,236円、給料・職員手当等・一般職員共済組合負担金32,851,232円、費用弁償・議員旅費等の旅費3,249,140円及び政務調査費等の負担金補助及び交付金3,400,756円等である。

減少したのは、議員人件費△5,600,326円(95.6%)、旅費△429,506円(88.3%)及び政務活動費交付金△187,348円(93.8%)等である。

款15 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,989,426,000	1,891,230,641	9,956,000	88,239,359	95.1%
平成25年度	1,966,142,000	1,786,303,289	123,215,000	56,623,711	90.9%
前年度増減	23,284,000	104,927,352	△ 113,259,000	31,615,648	△ 5.4%
前年度比	101.2%	105.9%	8.1%	155.8%	104.6%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	1,612,141,171	85.2%	1,496,058,970	83.8%	116,082,201	107.8%
徴税費	176,310,301	9.3%	178,172,079	10.0%	△ 1,861,778	99.0%
戸籍住民基本台帳費	41,018,660	2.2%	47,089,065	2.6%	△ 6,070,405	87.1%
選挙費	34,205,271	1.8%	38,090,746	2.1%	△ 3,885,475	89.8%
統計調査費	10,546,957	0.6%	10,738,850	0.6%	△ 191,893	98.2%
監査委員費	17,008,281	0.9%	16,153,579	0.9%	854,702	105.3%
計	1,891,230,641	100.0%	1,786,303,289	100.0%	104,927,352	105.9%

支出済額は、前年度に比べ104,927,352円(105.9%)増加している。

支出済額の内訳は、区長・職員懲戒審査委員・嘱託職員等の報酬107,856,067円、特別職給与費18,199,289円、天草広域連合負担金・民間企業派遣負担金等の負担金補助及び交付金211,243,460円、窓口業務委託・観光循環バス委託・情報系システム保守委託等の委託料174,202,759円等である。

増加したものは、市制10周年記念式典の費用(講演料、記念品代、記念誌作成等)5,573,439円(皆増)、旧松島庁舎及び保健センター解体工事66,900,998円(皆増)、大矢野庁舎耐震補強工事52,887,600円(皆増)、姫戸統括支所建設実施設計委託料7,820,000円(皆増)及び衆議院議員選挙費24,282,475円(皆増)等である。

減少したものは、新公会計制度システム業務委託料△7,455,000円(皆減)、大矢野庁舎耐震補強設計業務委託料△7,717,500円(皆減)、松島庁舎外構工事△27,663,657円(皆減)、標準宅地鑑定評価業務委託料△5,514,600円(皆減)及び参議院議員選挙費△19,699,763円(皆減)等である。

平成27年度への繰越額(繰越明許)は、移住促進事業1,630,000円(国庫支出金1,500,000円、一般財源130,000円)、まち・ひと・しごと総合戦略策定事業6,994,000円(国庫支出金6,000,000円、一般財源994,000円)及び熊本県議会議員一般選挙ポスター掲示場設置等業務1,332,000円(既収入特定財源1,332,000円)である。

款20 民生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	5,598,259,000	5,522,858,056	19,796,000	55,604,944	98.7%
平成25年度	5,239,569,000	5,178,766,551	7,604,000	53,198,449	98.8%
前年度増減	358,690,000	344,091,505	12,192,000	2,406,495	1.5
前年度比	106.8%	106.6%	260.3%	104.5%	99.8%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	3,149,137,767	57.0%	2,930,345,781	56.6%	218,791,986	107.5%
児童福祉費	1,923,926,368	34.8%	1,880,939,733	36.3%	42,986,635	102.3%
生活保護費	449,613,921	8.1%	367,221,037	7.1%	82,392,884	122.4%
災害救助費	180,000	0.0%	260,000	0.0%	△ 80,000	69.2%
計	5,522,858,056	100.0%	5,178,766,551	100.0%	344,091,505	106.6%

支出済額は、前年度に比べ344,091,505円(106.6%)増加している。

支出済額の内訳は、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計等の繰出金1,121,172,925円、生活保護費・子ども手当等の扶助費1,883,165,675円、認可保育園交付金・後期高齢者広域連合・社会福祉協議会等の負担金補助及び交付金1,765,463,263円等である。

増加したものは、大矢野老人福祉センターキュービクル取替工事4,536,000円(皆増)、番号制度システム改修委託料2,473,200円(皆増)、介護保険特別会計繰出金25,204,000円(105.5%)、和光園外壁等改修工事設計業務委託料2,937,600円(皆増)、臨時福祉給付金115,165,000円(皆増)、子育て支援センター委託料4,360,000円(133.3%)及び生活保護扶助費82,176,845円(122.8%)等である。

減少したものは、和光園空調設備改修工事△9,271,050円(皆減)、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金△44,733,000円(皆減)及び児童手当△17,145,000円(96.0%)等である。

平成27年度への繰越(繰越明許費)は、子育て応援券事業19,796,000円(国庫支出金17,000,000円、一般財源2,796,000円)である。

① 生活保護事務

生活保護費の扶助費は、前年度に比べ82,176,845円(122.8%)増加している。

増加したものは、生活扶助7,030,021円(106.5%)、介護扶助5,762,513円(205.9%)及び医療扶助69,316,860円(131.7%)等である。

減少したのは、出産扶助△549,590円(皆減)及び葬祭扶助△480,574円(27.2%)等である。

被保護世帯数は193世帯、被保護人員は258人で、前年度に比べ8世帯、1人とそれぞれ増加している。また、保護率(千分比)は世帯17.94‰、人員9.32‰で前年度に比べ0.86ポイント、0.26ポイントそれぞれ増加している。

生活保護費(扶助費)の状況

(単位:世帯、人員、円、%、)

区 分	平成26年度				平成25年度				前年度増減	前年度比
	世帯	人員	実績	構成比	世帯	人員	実績	構成比		
生活扶助	165	227	115,261,135	26.1%	156	223	108,231,114	30.0%	7,030,021	106.5%
住宅扶助	90	120	18,661,214	4.2%	80	109	16,041,615	4.5%	2,619,599	116.3%
教育扶助	7	9	1,181,369	0.3%	6	11	1,403,796	0.4%	△ 222,427	84.2%
介護扶助	44	46	11,204,212	2.5%	39	40	5,441,699	1.5%	5,762,513	205.9%
医療扶助	159	195	288,216,536	65.2%	152	198	218,899,676	60.8%	69,316,860	131.7%
出産扶助	0	0	0	0.0%	2	2	549,590	0.2%	△ 549,590	皆減
生業扶助	5	7	1,804,759	0.4%	4	4	617,163	0.2%	1,187,596	292.4%
葬祭扶助	1	1	179,496	0.0%	6	6	660,070	0.2%	△ 480,574	27.2%
小 計	193	258	436,508,721	98.7%	185	257	351,844,723	97.7%	84,663,998	124.1%
施設事務費	3	3	5,851,459	1.3%	3	3	8,338,612	2.3%	△ 2,487,153	70.2%
合 計	193	258	442,360,180	100.0%	185	257	360,183,335	100.0%	82,176,845	122.8%
合計の 財源内訳	国庫支出金		331,984,000	75.0%	国庫支出金		270,508,000	75.1%	61,476,000	122.7%
	県支出金		5,444,712	1.2%	県支出金		5,166,064	1.4%	278,648	105.4%
	諸収入		2,704,847	0.6%	諸収入		478,684	0.1%	2,226,163	565.1%
	一般財源		102,226,621	23.1%	一般財源		84,030,587	23.3%	18,196,034	121.7%
人口1人当り 生活保護費			15,033				12,007		3,026	125.2%
住民基本台 帳人口(年度)			29,426				29,997		△ 571	98.1%

(注)人口は、年度末の住民基本台帳人口を使用している。

生活保護率の状況

(単位:‰、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
世 帯	15.68	17.08	17.94	0.86	105.0%
人 員	8.00	9.06	9.32	0.26	102.9%

(注)生活保護率は、世帯数千世帯当り又は人口千人当りの千分比である。

款25 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,818,806,000	1,557,662,396	219,061,000	42,082,604	85.6%
平成25年度	1,501,308,000	1,435,584,956	30,976,000	34,747,044	95.6%
前年度増減	317,498,000	122,077,440	188,085,000	7,335,560	-10.0%
前年度比	121.1%	108.5%	707.2%	121.1%	89.6%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	497,976,220	32.0%	471,200,655	32.8%	26,775,565	105.7%
清掃費	603,114,176	38.7%	555,634,301	38.7%	47,479,875	108.5%
病院費	349,898,000	22.5%	300,000,000	20.9%	49,898,000	116.6%
水道費	106,674,000	6.8%	108,750,000	7.6%	△ 2,076,000	98.1%
計	1,557,662,396	100.0%	1,435,584,956	100.0%	122,077,440	108.5%

支出済額は、前年度に比べ122,077,440円(108.5%)増加している。

支出済額の内訳は、天草広域連合清掃費負担金・衛生施設組合負担金・上水道事業補助金等の負担金補助及び交付金972,448,230円、病院費企業債償還出資金の投資及び出資金181,237,000円及びごみ収集委託料等の委託料111,023,030円等である。

増加したものは、予防接種負担金4,895,500円(112.8%)、高齢者肺炎球菌予防接種補助金3,910,000円(皆増)、地域環境保全対策費補助金事業委託料8,223,543円(皆増)、天草広域連合清掃費負担金34,187,402円(110.9%)及び上天草総合病院看護学校改築事業出資金15,000,000円(皆増)等である。

減少したものは、浄化槽設置整備事業補助金△2,234,000円(92.4%)、企業債償還負担金△1,098,000円(88.0%)、看護師養成負担金△3,065,000円(95.3%)、上水道事業補助金△4,400,000円(95.0%)及び導水管耐震化事業負担金△20,750,000円(皆減)等である。

平成27年度への繰越額(繰越明許費)は、谷地区保健衛生施設整備工事2,261,000円(その他339,000円、一般財源1,922,000円)及び上天草総合病院看護学校改築事業出資金216,800,000円(市債216,800,000円)である。

款35 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,039,129,000	838,544,526	167,723,800	32,860,674	80.7%
平成25年度	1,555,901,000	1,309,498,397	214,722,000	31,680,603	84.2%
前年度増減	△ 516,772,000	△ 470,953,871	△ 46,998,200	1,180,071	-
前年度比	66.8%	64.0%	78.1%	103.7%	95.9%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	404,908,923	48.3%	640,301,025	48.9%	△ 235,392,102	63.2%
林業費	48,557,219	5.8%	78,170,479	6.0%	△ 29,613,260	62.1%
水産業費	385,078,384	45.9%	591,026,893	45.1%	△ 205,948,509	65.2%
計	838,544,526	100.0%	1,309,498,397	100.0%	△ 470,953,871	64.0%

支出済額は、前年度に比べ△470,953,871円(64.0%)減少している。

支出済額の内訳は、上広崎地区排水路整備工事・排水機場修繕工事・大道地区水産流通基盤整備工事等の工事請負費304,524,086円、上天草市農林水産物ブランド化推進業務委託料・大矢野北部地区ふるさと農道工事委託料・水産物供給基盤機能保全事業委託料等の委託料153,264,094円及び生産総合事業補助金・農林水産業振興補助金等の負担金補助及び交付金181,696,557円等である。

増加したものは、上天草食の大商談会開催業務委託料2,997,040円(皆増)、維和蔵々地区湛水解析基礎調査委託料2,700,000円(皆増)、排水機場修繕工事5,628,120円(452.6%)、大道葛崎護岸整備工事測量設計委託料7,141,449円(皆増)及び漁村再生交付金事業工事(下桶川)6,940,457円(320.9%)等である。

減少したものは、農林水産物ブランド化推進業務委託料△2,398,934円(70.4%)、生産総合事業補助金△181,997,000円(26.3%)、県営・団体営土地改良事業償還補助金△10,559,520円(66.3%)、大矢野南部農業団地パイプライン給水管改修工事△11,000,000円(皆減)、海岸漂着物地域対策推進事業委託料△3,000,000円(皆減)、土地改良施設維持管理適正化工事△17,897,000円(皆減)及び緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金△23,600,000円(減額)等である。

平成27年度への繰越額(繰越明許費)は、農業振興地域整備計画策定業務委託604,800円(一般財源604,800円)、経営体育成支援事業480,000円(県支出金480,000円)、農林水産物販売促進事業8,380,000円(国庫支出金8,240,000円、一般財源140,000円)、農林水産物等ブランド化推進事業5,148,000円(国庫支出金5,000,000円、一般財源148,000円)、今泉米山地区農業用水管移設工事1,300,000円(一般財源1,300,000円)、団体営農業農村整備事業9,450,000円(県支出金6,614,000円、一般財源2,836,000円)、土地改良施設維持管理適正化事業29,277,000円(その他22,410,000円、一般財源6,867,000円)、地域再生基盤強化交付金事業49,896,000円(県支出金24,947,620円、市債24,800,000円、一般財源148,380円)及び水産流通基盤整備事業63,188,000円(県支出金31,592,500円、市債31,400,000円、一般財源195,500円)である。

款40 商工費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	934,132,000	751,011,032	160,380,000	22,740,968	80.4%
平成25年度	663,048,000	612,353,739	30,000,000	20,694,261	92.4%
前年度増減	271,084,000	138,657,293	130,380,000	2,046,707	-12.0%
前年度比	140.9%	122.6%	534.6%	109.9%	87.1%

支出済額は、前年度に比べ138,657,293円(122.6%)増加している。

支出済額の内訳は、前島地区交差点改良用地補償等調査委託料・スパ・タラソ天草指定管理委託料等の委託料173,828,357円、商工業振興対策補助金・天草四郎観光協会負担金・天草五橋祭補助金等の負担金補助及び交付金126,645,861円等である。

増加したものは、若者基幹人材Uターン・Iターン発掘育成事業委託料21,871,352円(皆増)、前島地区交差点整備設計委託料15,644,309円(皆増)、前島地区駐車場整備工事21,290,000円(皆増)、上天草市地域経済循環創造事業交付金事業補助金50,000,000円(皆増)及び地域連携音楽祭事業委託料4,999,645円(皆増)等である。

減少したものは、海運業船員雇用環境醸成事業委託料△7,710,405円(皆減)、前島地区交差点改修設計業務委託料△5,975,103円(皆減)、プレミアム商品券事業補助金△5,500,000円(皆減)、中小企業短期融資貸付金△16,000,000円(皆減)及び地域総合整備資金貸付金△100,000,000円(皆減)等である。

平成27年度への繰越(繰越明許費)は、前島地区総合開発整備事業53,380,000円(市債50,700,000円、一般財源2,680,000円)、プレミアム商品券事業55,000,000円(国庫支出金53,992,000円、一般財源1,008,000円)、観光事務総務事業29,000,000円(国庫支出金27,000,000円、一般財源2,000,000円)及び上天草市交流センタースパ・タラソ天草改修事業23,000,000円(一般財源23,000,000円)である。

款45 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,260,233,584	1,179,756,744	59,508,000	20,968,840	93.6%
平成25年度	1,549,402,000	984,712,188	516,309,584	48,380,228	63.6%
前年度増減	△ 289,168,416	195,044,556	△ 456,801,584	△ 27,411,388	30.1%
前年度比	81.3%	119.8%	11.5%	43.3%	147.3%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	333,223,524	28.2%	329,432,903	33.5%	3,790,621	101.2%
道路橋りょう費	446,011,846	37.8%	378,096,530	38.4%	67,915,316	118.0%
河川費	2,764,800	0.2%	3,642,000	0.4%	△ 877,200	75.9%
港湾費	329,385,637	27.9%	203,975,422	20.7%	125,410,215	161.5%
都市計画費	31,867,219	2.7%	25,234,110	2.6%	6,633,109	126.3%
住宅費	36,503,718	3.1%	44,331,223	4.5%	△ 7,827,505	82.3%
計	1,179,756,744	100.0%	984,712,188	100.0%	195,044,556	119.8%

支出済額は、前年度に比べ195,044,556円(119.8%)増加している。

支出済額の内訳は、下水道事業特別会計・物揚場造成事業特別会計への繰出金211,506,000円、市道舗装工事・上天草港施設補修工事等の工事請負費719,655,352円等である。

増加したものは、下水道事業繰出金9,466,000円(104.9%)、環状西2号線道路改良工事44,750,213円(677.4%)、米山星平1号線舗装工事10,372,921円(皆増)、池ノ浦西浦線舗装工事28,160,436円(皆増)、湊大橋補修補強工事16,759,272円(皆増)、上天草港(大道港区)港湾整備工事(事故繰越)134,968,462円(皆増)及び市営住宅改修工事26,358,795円(皆増)等である。

減少したものは、物揚場造成事業繰出金△1,687,559円(80.4%)、路面性状調査委託料△13,500,000円(皆減)、古野賤の女線測量設計委託料△8,520,282円(皆減)、市営住宅長寿命化計画策定業務委託料△2,509,500円(皆減)及び住宅リフォーム等支援事業補助金△6,755,000円(皆減)等である。

平成27年度への繰越(繰越明許費)は、土木総務一般事務事業360,000円(一般財源360,000円)、社会資本総合整備交付金(橋梁事業)33,386,000円(国庫支出金21,696,000円、市債11,500,000円、一般財源190,000円)、道路改良(単独)事業9,400,000円(市債8,900,000円、一般財源500,000円)、道路維持事業12,000,000円(一般財源12,000,000円)、景観計画策定業務4,362,000円(一般財源4,362,000円)である。

市道の改良率33.9%と前年度より0.2%増加し、舗装率98.3%は、前年度より△0.1%減少している。

市道の状況

区 分	単位	市道区分	24年度末	25年度末	26年度末	前年度末増減	前年度末比
実延長 ①	m	1級	86,223.8	86,144.8	86,275.8	131.0	100.2%
		2級	49,432.4	49,432.4	49,432.4	0.0	100.0%
		その他	329,666.8	329,681.3	329,722.0	40.7	100.0%
		計	465,323.0	465,258.5	465,430.2	171.7	100.0%
改良済延長 ②	m	1級	47,666.7	47,718.7	48,040.7	322.0	100.7%
		2級	23,112.4	23,112.4	23,152.4	40.0	100.2%
		その他	86,188.0	86,170.9	86,450.3	279.4	100.3%
		計	156,967.1	157,002.0	157,643.4	641.4	100.4%
舗装道 ③	m	1級	86,066.5	85,987.5	86,146.4	158.9	100.2%
		2級	48,854.0	48,854.0	48,854.0	0.0	100.0%
		その他	322,726.0	322,740.5	322,607.5	△ 133.0	100.0%
		計	457,646.5	457,582.0	457,607.9	25.9	100.0%
改良率(%) ②÷①×100	%	1級	55.3%	55.4%	55.7%	0.3%	100.5%
		2級	46.8%	46.8%	46.8%	0.0%	100.2%
		その他	26.1%	26.1%	26.2%	0.1%	100.3%
		計	33.7%	33.7%	33.9%	0.2%	100.4%
舗装率(%) ③÷①×100	%	1級	99.8%	99.8%	99.9%	0.1%	100.0%
		2級	98.8%	98.8%	98.8%	0.0%	100.0%
		その他	97.9%	97.9%	97.8%	-0.1%	99.9%
		計	98.4%	98.4%	98.3%	-0.1%	100.0%

款50 消防費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	769,816,000	726,988,541	12,000,000	30,827,459	94.4%
平成25年度	10,086,898,000	960,259,460	119,523,000	9,007,115,540	9.5%
前年度増減	△ 9,317,082,000	△ 233,270,919	△ 107,523,000	△ 8,976,288,081	84.9%
前年度比	7.6%	75.7%	10.0%	0.3%	992.0%

支出済額は、前年度に比べ△233,270,919円(75.7%)減少している。

支出済額の内訳は、県消防補償等組合負担金・消防団運営交付金等の負担金補助及び交付金601,443,158円、消防団長団員・防災会議委員の報酬38,325,591円及び防災行政無線設備保守委託等の委託料37,469,221円等である。

増加したものは、退団者功労金5,160,000円(250.4%)、総合防災マップ等作成委託料5,281,200円(皆増)、豪雨時排水機器等設置管理業務委託料5,472,407円(皆増)及び避難路等整備事業補助金4,641,000円(皆増)等である。

減少したものは、天草広域連合消防費負担金△251,873,000円(65.0%)、消防格納庫設計委託料△1,045,800円(皆減)、大作山防火用水池整備工事△1,674,834円(皆減)、海拔表示板設置業務委託料△2,415,000円(皆減)及び松島庁舎防災行政無線移設工事△10,500,000円(皆減)等である。

平成27年度への繰越(繰越明許費)は、避難場所等整備事業費補助事業12,000,000円(国庫補助金11,844,000円、一般財源156,000円)である。

款55 教育費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,338,550,000	1,275,318,828	2,495,000	60,736,172	95.3%
平成25年度	1,705,818,000	1,428,435,130	210,400,000	66,982,870	83.7%
前年度増減	△ 367,268,000	△ 153,116,302	△ 207,905,000	△ 6,246,698	11.5%
前年度比	78.5%	89.3%	1.2%	90.7%	113.8%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	184,596,130	14.5%	185,712,096	13.0%	△ 1,115,966	99.4%
小学校費	480,603,572	37.7%	322,783,398	22.6%	157,820,174	148.9%
中学校費	196,773,879	15.4%	516,118,635	36.1%	△ 319,344,756	38.1%
社会教育費	123,771,538	9.7%	130,610,504	9.1%	△ 6,838,966	94.8%
保健体育費	289,573,709	22.7%	273,210,497	19.1%	16,363,212	106.0%
計	1,275,318,828	100.0%	1,428,435,130	100.0%	△ 153,116,302	89.3%

支出済額は、前年度に比べ△153, 116, 302円(89. 3%)減少している。

支出済額の内訳は、登立小学校大規模改修工事・大矢野中学校旧体育館跡地整備工事等の工事請負費234, 404, 103円及びスクールバス運転委託・県民体育祭派遣業務委託料・指定管理委託等の委託料197, 665, 054円等である。

増加したものは、小学校施設非構造部材落下防止工事設計委託料2, 624, 400円(皆増)、登立小学校大規模改修工事124, 398, 219円(皆増)、学校給食施設整備工事設計等委託料2, 346, 230円(皆増)、大矢野中学校旧体育館跡地整備工事48, 687, 572円(皆増)及び大矢野総合スポーツ公園グラウンド照明安定器取替工事6, 453, 831円(皆増)等である。

減少したものは、今津中学校部室棟解体工事△7, 089, 962円(皆減)、閉校記念式典事業交付金△1, 200, 000円(皆減)、維和小学校屋内運動場改修工事△28, 980, 000円(皆減)、大矢野中学校屋内運動場解体工事△34, 759, 814円(皆減)、今津中学校屋内運動場改築工事△186, 660, 086円(皆減)、新図書館基本計画業務委託料△3, 150, 000円(皆減)及び県民体育祭天草郡市実行委員会負担金△8, 137, 000円(皆減)等である。

平成27年度への繰越額(繰越明許費)は、学校給食施設整備基本設計委託2, 495, 000円(一般財源2, 495, 000円)である。

款60 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	61,712,000	46,486,818	8,275,000	6,950,182	75.3%
平成25年度	68,074,000	54,099,465	6,231,000	7,743,535	79.5%
前年度増減	△ 6,362,000	△ 7,612,647	2,044,000	△ 793,353	-4.1%
前年度比	90.7%	85.9%	132.8%	89.8%	94.8%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	18,387,293	39.6%	29,773,320	55.0%	△ 11,386,027	61.8%
公共土木施設災害復旧費	19,531,892	42.0%	22,550,595	41.7%	△ 3,018,703	86.6%
文教施設災害復旧費	5,393,513	11.6%	0	0.0%	5,393,513	皆増
その他公共施設等災害復旧費	3,174,120	6.8%	1,775,550	3.3%	1,398,570	178.8%
計	46,486,818	100.0%	54,099,465	100.0%	△ 7,612,647	85.9%

支出済額は、前年度に比べ△7,612,647円(85.9%)減少している。

支出済額の内訳は、農地等災害復旧工事・市道災害復旧工事等の工事請負費35,026,078円、農地等災害復旧事業測量設計等の委託料4,666,140円、機械借り上げ等の使用料及び賃借料6,781,000円等である。

増加したものは、市道災害復旧工事2,876,470円(121.6%)、大矢野中学校学校用地災害復旧事業3,756,773円(皆増)及び法定外道路災害復旧工事1,398,570円(178.8%)等が増加した。

減少したものは、農地等災害復旧事業測量設計業務委託料△3,675,900円(37.8%)及び農地等災害復旧工事△11,808,977円(20.9%)等が減少した。

平成27年度への繰越額(繰越明許費)は、現年発生農地等災害復旧事業6,050,000円(県支出金3,964,415円、市債200,000円、その他181,007円、一般財源1,704,578円)及び単独災害復旧事業2,225,000円(一般財源2,225,000円)である。

款65 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	3,842,376,000	3,824,750,165	0	17,625,835	99.5%
平成25年度	2,587,300,000	2,511,683,906	0	75,616,094	97.1%
前年度増減	1,255,076,000	1,313,066,259	0	△ 57,990,259	2.5%
前年度比	148.5%	152.3%	—	23.3%	102.5%

平成26年度は、前年度に比べ1,313,066,259円(152.3%)増加している。

その内訳は、元金1,353,476,554円(159.8%)の増加、利子△40,410,295円(83.7%)の減少となっている。

公債費の推移

(単位:円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		決算額	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
公債費	元金	2,133,359,947	2,200,107,307	103.1%	2,263,154,648	102.9%	3,616,631,202	159.8%
	利子	302,357,327	275,901,275	91.3%	248,529,258	90.1%	208,118,963	83.7%
	計	2,435,717,274	2,476,008,582	101.7%	2,511,683,906	101.4%	3,824,750,165	152.3%
公債費負担比率		17.8%	19.4%	1.6%	19.0%	-0.4%	26.3%	7.3%
実質公債費比率(3ヶ年平均)		13.5%	13.0%	-0.5%	13.0%	0.0%	12.8%	-0.2%

款70 諸支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	820,582,000	820,194,439	0	387,561	100.0%
平成25年度	1,515,606,000	1,515,590,753	0	15,247	100.0%
前年度増減	△ 695,024,000	△ 695,396,314	0	372,314	0.0%
前年度比	54.1%	54.1%	—	2541.9%	100.0%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
普通財産取得費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
基金費	820,194,439	100.0%	1,515,590,753	100.0%	△ 695,396,314	54.1%
計	820,194,439	100.0%	1,515,590,753	100.0%	△ 695,396,314	54.1%

支出済額は、前年度に比べ△695,396,314円(54.1%)減少している。

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金(元金)100,000,000円、減債基金積立金(元金)600,000,000円、奨学基金積立金(元金)4,920,000円、環境保全基金積立金(元金)2,878,000円、ふるさと応援基金積立金(元金)8,827,080円及び図書館建設基金積立金(元金)100,000,000円等である。

款75 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	33,641,000	258,124,000	41,953,000	249,812,000	14.4%
平成25年度	41,063,000	354,853,000	41,818,000	354,098,000	10.6%
前年度増減	△ 7,422,000	△ 96,729,000	135,000	△ 104,286,000	3.8%
前年度比	81.9%	72.7%	100.3%	70.5%	136.1%

予備費から41, 953, 000円を他の費目へ充用し、予算残額は249, 812, 000円となっている。

予備費充用件数は32件である。基金積立金へ4件426, 000円、旅費、需用費、役務費及び公課費等へ8件4, 149, 000円、委託料へ6件8, 136, 000円、工事請負費へ3件18, 586, 000円、使用料及び賃借料へ7件6, 936, 000円、扶助費へ1件50, 000円、負担金補助及び交付金へ1件100, 000円、補償補填及び賠償金へ1件1, 700, 000円、償還金利子及び割引料へ1件1, 870, 000円の充用となっている。違法な充用は見受けられなかった。

予備費充用の状況

(単位:円)

充 用 し た 費 目						
款	充 用 額	項	目	節	充用額	
15総務費	5,844,000	10総務管理費	10一般管理費	12役務費	500,000	
		10総務管理費	15財政管理費	11需用費	200,000	
		10総務管理費	25会計管理費	19負担金補助及び交付金	100,000	
		10総務管理費	30財産管理費	14使用料及び賃借料	409,000	
		10総務管理費	30財産管理費	15工事請負費	635,000	
		10総務管理費	80諸費	22補償補填及び賠償金	1,700,000	
		15徴税費	10税務総務費	13委託料	2,300,000	
20民生費	1,870,000	10社会福祉費	25老人福祉費	23償還金利子及び割引料	1,870,000	
35農林水産業費	18,047,000	10農業費	40施設管理費	13委託料	96,000	
		10農業費	40施設管理費	15工事請負費	16,676,000	
		20水産業費	25漁港建設費	15工事請負費	1,275,000	
40商工費	2,168,000	10商工費	20観光費	11需用費	537,000	
		10商工費	20観光費	11需用費	882,000	
		10商工費	20観光費	12役務費	749,000	
45土木費	595,000	10土木管理費	10土木総務費	14使用料及び賃借料	169,000	
		25港湾費	10港湾管理費	14使用料及び賃借料	376,000	
		30都市計画費	10都市計画総務費	20扶助費	50,000	
55教育費	1,740,000	10教育総務費	20教育振興費	9旅費	260,000	
		20中学校費	10学校管理費	11需用費	918,000	
		25社会教育費	20図書館費	12役務費	103,000	
		30保健体育費	25スポーツ振興施設事業費	14使用料及び賃借料	459,000	
60災害復旧費	11,263,000	10農林水産施設災害復旧費	10単独災害復旧費	14使用料及び賃借料	3,240,000	
		10農林水産施設災害復旧費	15農業用施設等災害復旧費	13委託料	2,500,000	
		10農林水産施設災害復旧費	20林業施設等災害復旧費	14使用料及び賃借料	456,000	
		10農林水産施設災害復旧費	25治山施設災害復旧費	13委託料	600,000	
		15公共土木施設災害復旧費	10道路災害復旧費	13委託料	860,000	
		15公共土木施設災害復旧費	10道路災害復旧費	14使用料及び賃借料	1,827,000	
		25文教施設災害復旧費	10公立学校施設災害復旧費	13委託料	1,780,000	
70諸支出金	426,000	20基金費	15減債基金費	25積立金	398,000	
		20基金費	30まちづくり事業推進基金費	25積立金	13,000	
		20基金費	110上天草市学校教育施設整備基金費	25積立金	2,000	
		20基金費	136上天草市地域振興基金費	25積立金	13,000	
計	41,953,000					41,953,000

(6) 広域連合負担金及び一部事務組合負担金の状況

広域連合及び一部事務組合の負担金合計は、前年度に比べ△218,166,000円(82.1%)減少している。

増加したものは、広域連合負担金の老人福祉費74,000円(115.8%)及び清掃費34,600,000円(111.0%)となっている。

減少したものは、広域連合負担金の総務管理費△114,000円(99.4%)、消防費△251,873,000円(65.0%)及び上天草衛生施設組合負担金の清掃費△853,000円(99.4%)である。

広域連合及び各一部事務組合別負担金の状況

(単位:円、%)

区 分	項 目	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
天草広域連合	総務管理費	17,615,000	17,729,000	△ 114,000	99.4%
	老人福祉費	543,000	469,000	74,000	115.8%
	清掃費(ごみ)	349,512,000	314,912,000	34,600,000	111.0%
	消防費	468,343,000	720,216,000	△ 251,873,000	65.0%
	計	836,013,000	1,053,326,000	△ 217,313,000	79.4%
上天草衛生施設組合	清掃費(し尿)	138,826,000	139,679,000	△ 853,000	99.4%
県消防補償等組合	消防費	22,671,167	22,671,167	0	100.0%
合 計		997,510,167	1,215,676,167	△ 218,166,000	82.1%

表4 平成26年度一般会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分		予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算 現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10	市税	2,234,195,000	11.2	2,622,028,007	12.8	117.4	2,300,007,247	11.8	102.9	87.7	31,266,239	100.0	290,754,521	31.2	11.1
15	地方譲与税	129,000,000	0.6	122,898,000	0.6	95.3	122,898,000	0.6	95.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20	利子割交付金	3,700,000	0.0	3,580,000	0.0	96.8	3,580,000	0.0	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
22	配当割交付金	4,756,000	0.0	12,889,000	0.1	271.0	12,889,000	0.1	271.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
24	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.0	12,809,000	0.1	1280.9	12,809,000	0.1	1280.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
25	地方消費税交付金	320,000,000	1.6	332,008,000	1.6	103.8	332,008,000	1.7	103.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
30	ゴルフ場利用税交付金	7,050,000	0.0	8,250,025	0.0	117.0	8,250,025	0.0	117.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
35	自動車取得税交付金	10,000,000	0.1	10,926,000	0.1	109.3	10,926,000	0.1	109.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
41	地方特例交付金	4,015,000	0.0	4,015,000	0.0	100.0	4,015,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
45	地方交付税	8,222,609,000	41.3	8,504,767,000	41.5	103.4	8,504,767,000	43.6	103.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	うち特別地方交付税	762,306,000	—	762,306,000	—	100.0	762,306,000	—	100.0	100.0	0	—	0	—	0.0
50	交通安全対策特別交付金	2,700,000	0.0	2,179,000	0.0	80.7	2,179,000	0.0	80.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
55	分担金及び負担金	158,749,000	0.8	170,462,802	0.8	107.4	158,988,310	0.8	100.2	93.3	0	0.0	11,474,492	1.2	6.7
60	使用料及び手数料	99,687,000	0.5	112,064,989	0.5	112.4	97,973,232	0.5	98.3	87.4	0	0.0	14,091,757	1.5	12.6
65	国庫支出金	2,388,113,000	12.0	2,367,852,970	11.6	99.2	2,215,580,970	11.3	92.8	93.6	0	0.0	152,272,000	16.4	6.4
70	県支出金	1,283,528,200	6.5	1,259,636,053	6.1	98.1	1,192,037,518	6.1	92.9	94.6	0	0.0	67,598,535	7.3	5.4
75	財産収入	25,076,000	0.1	32,939,997	0.2	131.4	29,059,041	0.1	115.9	88.2	0	0.0	3,880,956	0.4	11.8
80	寄附金	8,827,000	0.0	8,827,080	0.0	100.0	8,827,080	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
85	繰入金	1,197,432,000	6.0	1,191,987,088	5.8	99.5	1,191,987,088	6.1	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
90	繰越金	1,339,801,384	6.7	1,339,801,491	6.5	100.0	1,339,801,491	6.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
95	諸収入	167,774,000	0.8	199,383,688	1.0	118.8	152,500,071	0.8	90.9	76.5	0	0.0	46,883,617	5.0	23.5
99	市債	2,284,196,000	11.5	2,169,196,000	10.6	95.0	1,824,896,000	9.3	79.9	84.1	0	0.0	344,300,000	37.0	15.9
歳入合計		19,892,208,584	100.0	20,488,501,190	100.0	103.0	19,525,979,073	100.0	98.2	95.3	31,266,239	100.0	931,255,878	100.0	4.5

表5 一般会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度				予算現額比				収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
10 市税	2,182,096,630	11.8	2,227,119,444	11.5	2,300,007,247	11.8	72,887,803	103.3	102.0	101.1	102.9	84.1	84.9	87.7
15 地方譲与税	135,717,187	0.7	129,275,000	0.7	122,898,000	0.6	△ 6,377,000	95.1	100.0	92.3	95.3	100.0	100.0	100.0
20 利子割交付金	4,408,000	0.0	4,323,000	0.0	3,580,000	0.0	△ 743,000	82.8	100.0	86.5	96.8	100.0	100.0	100.0
22 配当割交付金	3,004,000	0.0	4,198,000	0.0	12,889,000	0.1	8,691,000	307.0	100.0	209.9	271.0	100.0	100.0	100.0
24 株式等譲渡所得割交付金	760,000	0.0	849,000	0.0	12,809,000	0.1	11,960,000	1508.7	100.0	84.9	1280.9	100.0	100.0	100.0
25 地方消費税交付金	274,984,000	1.5	272,590,000	1.4	332,008,000	1.7	59,418,000	121.8	100.0	97.4	103.8	100.0	100.0	100.0
30 ゴルフ場利用税交付金	7,341,600	0.0	7,363,300	0.0	8,250,025	0.0	886,725	112.0	94.6	98.4	117.0	100.0	100.0	100.0
35 自動車取得税交付金	29,492,000	0.2	23,595,000	0.1	10,926,000	0.1	△ 12,669,000	46.3	100.0	118.0	109.3	100.0	100.0	100.0
41 地方特例交付金	3,224,000	0.0	3,832,000	0.0	4,015,000	0.0	183,000	104.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
45 地方交付税	8,601,321,000	46.6	8,550,986,000	44.3	8,504,767,000	43.6	△ 46,219,000	99.5	100.0	104.6	103.4	100.0	100.0	100.0
50 交通安全対策特別交付金	2,750,000	0.0	2,668,000	0.0	2,179,000	0.0	△ 489,000	81.7	100.0	95.3	80.7	100.0	100.0	100.0
55 分担金及び負担金	176,033,097	1.0	165,740,735	0.9	158,988,310	0.8	△ 6,752,425	95.9	102.6	100.2	100.2	92.7	94.1	93.3
60 使用料及び手数料	102,840,302	0.6	103,305,034	0.5	97,973,232	0.5	△ 5,331,802	94.8	95.6	99.4	98.3	89.5	88.6	87.4
65 国庫支出金	1,947,915,791	10.6	2,107,363,895	10.9	2,215,580,970	11.3	2,557,498	105.1	85.7	88.9	92.8	86.1	89.1	93.6
70 県支出金	1,557,653,215	8.4	1,581,445,887	8.2	1,192,037,518	6.1	△ 389,408,369	75.4	85.3	91.9	92.9	87.8	92.1	94.6
75 財産収入	41,397,440	0.2	41,744,838	0.2	29,059,041	0.1	△ 12,685,797	69.6	169.0	178.4	115.9	93.9	92.8	88.2
80 寄附金	2,972,092	0.0	6,130,000	0.0	8,827,080	0.0	2,697,080	144.0	99.0	119.7	100.0	100.0	100.0	100.0
85 繰入金	49,994,957	0.3	75,061,304	0.4	1,191,987,088	6.1	1,116,925,784	1588.0	97.8	98.6	99.5	100.0	100.0	100.0
90 繰越金	1,169,566,675	6.3	970,984,131	5.0	1,339,801,491	6.9	368,817,360	138.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95 諸収入	250,127,613	1.4	179,451,500	0.9	152,500,071	0.8	△ 26,951,429	85.0	97.3	98.3	90.9	64.8	79.3	76.5
99 市債	1,918,378,000	10.4	2,829,168,000	14.7	1,824,896,000	9.3	△ 1,004,272,000	64.5	70.4	80.6	79.9	72.3	81.7	84.1
歳入合計	18,461,977,599	100.0	19,287,194,068	100.0	19,525,979,073	100.0	238,785,005	101.2	93.2	96.6	98.2	90.9	92.8	95.3

表6 平成26年度市税収入の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額			収入済額					不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	収入率	滞納繰越分	収入率	計		現年度分	滞納繰越分	計
市民税	871,212,000	923,654,935	92,709,091	1,016,364,026	913,551,626	98.9	21,668,523	23.4	935,220,149	7,058,964	10,103,309	63,981,604	74,084,913
内 個 人	756,602,000	798,047,335	87,271,304	885,318,639	788,469,326	98.8	20,511,535	23.5	808,980,861	6,668,964	9,578,009	60,090,805	69,668,814
訳 法 人	114,610,000	125,607,600	5,437,787	131,045,387	125,082,300	99.6	1,156,988	21.3	126,239,288	390,000	525,300	3,890,799	4,416,099
固定資産税	1,065,768,000	1,090,239,789	227,078,735	1,317,318,524	1,050,180,074	96.3	32,846,695	14.5	1,083,026,769	23,656,976	40,059,715	170,575,064	210,634,779
内 固定資産税	1,064,502,000	1,088,972,689	227,078,735	1,316,051,424	1,048,912,974	96.3	32,846,695	14.5	1,081,759,669	23,656,976	40,059,715	170,575,064	210,634,779
訳 国有資産等所在市町村交付金	1,266,000	1,267,100	0	1,267,100	1,267,100	100.0	0	－	1,267,100	0	0	0	0
軽自動車税	66,245,000	66,689,800	5,643,896	72,333,696	65,473,700	98.2	1,383,518	24.5	66,857,218	550,299	1,216,100	3,710,079	4,926,179
たばこ税	206,484,000	192,164,461	0	192,164,461	192,164,461	100.0	0	－	192,164,461	0	0	0	0
釐産税	33,000	35,800	0	35,800	35,800	100.0	0	－	35,800	0	0	0	0
入湯税	24,453,000	21,944,400	1,867,100	23,811,500	20,835,750	94.9	1,867,100	100.0	22,702,850	0	1,108,650	0	1,108,650
合 計	2,234,195,000	2,294,729,185	327,298,822	2,622,028,007	2,242,241,411	97.7	57,765,836	17.6	2,300,007,247	31,266,239	52,487,774	238,266,747	290,754,521

表7 市税収入の推移 (単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			収入率					
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	25年度		26年度		
											現年分	滞納分	計	現年分	滞納分
市民税	899,630,059	41.2	897,548,010	40.3	△ 2,082,049	99.8	935,220,149	40.7	37,672,139	104.2	98.5	18.9	90.2	98.9	92.0
内 個 人	779,578,174	35.7	779,926,298	35.0	348,124	100.0	808,980,861	35.2	29,054,563	103.7	98.4	18.8	89.4	98.8	91.4
訳 法 人	120,051,885	5.5	117,621,712	5.3	△ 2,430,173	98.0	126,239,288	5.5	8,617,576	107.3	99.2	19.1	95.4	99.6	96.3
固定資産税	1,015,180,544	46.5	1,042,826,769	46.8	27,646,225	102.7	1,083,026,769	47.1	40,200,000	103.9	95.8	13.1	78.2	96.3	82.2
内 固定資産税	1,013,706,044	46.5	1,041,531,469	46.8	27,825,425	102.7	1,081,759,669	47.0	40,228,200	103.9	95.8	13.1	78.2	96.3	82.2
訳 国有資産等所在市 町村交付金	1,474,500	0.1	1,295,300	0.1	△ 179,200	87.8	1,267,100	0.1	△ 28,200	97.8	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	63,856,143	2.9	65,367,908	2.9	1,511,765	102.4	66,857,218	2.9	1,489,310	102.3	97.8	22.3	90.9	98.2	92.4
たばこ税	177,129,634	8.1	198,907,907	8.9	21,778,273	112.3	192,164,461	8.4	△ 6,743,446	96.6	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
釐産税	33,400	0.0	35,500	0.0	2,100	106.3	35,800	0.0	300	100.8	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
入湯税	26,266,850	1.2	22,433,350	1.0	△ 3,833,500	85.4	22,702,850	1.0	269,500	101.2	92.0	100.0	92.3	94.9	95.3
合 計	2,182,096,630	100.0	2,227,119,444	100.0	45,022,814	102.1	2,300,007,247	100.0	72,887,803	103.3	97.3	15.0	84.9	97.7	87.7

表8 平成26年度一般会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	予算 現額比
10 議会費	169,375,000	0.9	98.0	166,053,321	0.9	98.0	0	3,321,679	0.5	2.0
15 総務費	1,989,426,000	10.0	95.1	1,891,230,641	10.2	95.1	9,956,000	88,239,359	14.0	4.4
20 民生費	5,598,259,000	28.1	98.7	5,522,858,056	29.7	98.7	19,796,000	55,604,944	8.8	1.0
25 衛生費	1,818,806,000	9.1	85.6	1,557,662,396	8.4	85.6	219,061,000	42,082,604	6.7	2.3
35 農林水産費	1,039,129,000	5.2	80.7	838,544,526	4.5	80.7	167,723,800	32,860,674	5.2	3.2
40 商工費	934,132,000	4.7	80.4	751,011,032	4.0	80.4	160,380,000	22,740,968	3.6	2.4
45 土木費	1,260,233,584	6.3	93.6	1,179,756,744	6.3	93.6	59,508,000	20,968,840	3.3	1.7
50 消防費	769,816,000	3.9	94.4	726,988,541	3.9	94.4	12,000,000	30,827,459	4.9	4.0
55 教育費	1,338,550,000	6.7	95.3	1,275,318,828	6.9	95.3	2,495,000	60,736,172	9.6	4.5
60 災害復旧費	61,712,000	0.3	75.3	46,486,818	0.2	75.3	8,275,000	6,950,182	1.1	11.3
65 公債費	3,842,376,000	19.3	99.5	3,824,750,165	20.6	99.5	0	17,625,835	2.8	0.5
70 諸支出金	820,582,000	4.1	100.0	820,194,439	4.4	100.0	0	387,561	0.1	0.0
75 予備費	249,812,000	1.3	0.0	0	0.0	0.0	0	249,812,000	39.5	100.0
歳出合計	19,892,208,584	100.0	93.5	18,600,855,507	100.0	93.5	659,194,800	632,158,277	100.0	3.2

表9 一般会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度					
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度比	支出済額	構成比	執行率	前年度増減	前年度比
10 議会費	200,119,064	1.1	99.6	170,104,743	0.9	99.1	85.0	166,053,321	0.9	98.0	△ 4,051,422	97.6
15 総務費	3,000,032,908	17.2	93.8	1,786,303,289	10.0	63.2	59.5	1,891,230,641	10.2	95.1	104,927,352	105.9
20 民生費	5,158,113,432	29.5	99.3	5,178,766,551	28.9	98.2	100.4	5,522,858,056	29.7	98.7	344,091,505	106.6
25 衛生費	1,385,198,978	7.9	93.6	1,435,584,956	8.0	98.6	103.6	1,557,662,396	8.4	85.6	122,077,440	108.5
35 農林水産費	708,909,735	4.1	59.4	1,309,498,397	7.3	95.1	184.7	838,544,526	4.5	80.7	△ 470,953,871	64.0
40 商工費	427,371,499	2.4	85.1	612,353,739	3.4	88.5	143.3	751,011,032	4.0	80.4	138,657,293	122.6
45 土木費	1,012,212,899	5.8	78.2	984,712,188	5.5	74.7	97.3	1,179,756,744	6.3	93.6	195,044,556	119.8
50 消防費	649,175,322	3.7	97.6	960,259,460	5.4	99.4	147.9	726,988,541	3.9	94.4	△ 233,270,919	75.7
55 教育費	1,935,457,099	11.1	80.0	1,428,435,130	8.0	72.1	73.8	1,275,318,828	6.9	95.3	△ 153,116,302	89.3
60 災害復旧費	168,397,383	1.0	91.4	54,099,465	0.3	65.0	32.1	46,486,818	0.2	75.3	43,405,632	85.9
65 公債費	2,476,008,582	14.2	100.0	2,511,683,906	14.0	100.0	101.4	3,824,750,165	20.6	99.5	1,313,066,259	152.3
70 諸支出金	369,996,567	2.1	99.8	1,515,590,753	8.4	100.0	409.6	820,194,439	4.4	100.0	△ 695,396,314	54.1
歳出合計	17,490,993,468	100.0	89.4	17,947,392,577	100.0	85.1	102.6	18,600,855,507	100.0	93.5	653,462,930	103.6

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区 分	議会費				総務費				民生費			
	平成26年度		平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度		平成25年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	69,815,498	42.0%	68,664,426	40.4%	107,856,067	5.7%	105,052,931	5.9%	65,068,445	1.2%	51,921,182	1.0%
2 給料	16,433,496	9.9%	15,273,138	9.0%	410,549,856	21.7%	407,020,213	22.8%	238,481,872	4.3%	235,475,633	4.5%
3 職員手当等	28,514,806	17.2%	27,493,768	16.2%	362,147,102	19.1%	375,437,863	21.0%	159,819,972	2.9%	161,239,924	3.1%
4 共済費	40,687,759	24.5%	47,356,492	27.8%	174,296,294	9.2%	170,039,113	9.5%	79,418,679	1.4%	75,735,557	1.5%
小 計	155,451,559	93.6%	158,787,824	93.3%	1,054,849,319	55.8%	1,057,550,120	59.2%	542,788,968	9.8%	524,372,296	10.1%
7 賃金					10,351,960	0.5%	9,746,848	0.5%	3,962,762	0.1%	7,141,256	0.1%
8 報償費					2,439,694	0.1%	1,457,062	0.1%	900,000	0.0%	1,603,650	0.0%
9 旅費	3,249,140	2.0%	3,678,646	2.2%	9,414,844	0.5%	8,627,924	0.5%	176,940	0.0%	133,490	0.0%
10 交際費	110,820	0.1%	219,255	0.1%	785,950	0.0%	1,080,443	0.1%				
11 需用費	1,057,964	0.6%	1,160,906	0.7%	57,625,168	3.0%	57,671,138	3.2%	57,972,125	1.0%	54,673,989	1.1%
12 役務費	1,004,802	0.6%	982,433	0.6%	71,522,129	3.8%	72,824,462	4.1%	7,725,344	0.1%	5,357,797	0.1%
13 委託料	1,448,550	0.9%	1,431,147	0.8%	174,202,759	9.2%	160,941,480	9.0%	91,574,567	1.7%	83,988,389	1.6%
14 使用料及び賃借料	329,730	0.2%	237,950	0.1%	117,852,598	6.2%	115,349,414	6.5%	2,328,182	0.0%	3,817,809	0.1%
15 工事請負費					152,707,651	8.1%	39,003,669	2.2%	4,536,000	0.1%	11,896,050	0.2%
16 原材料費					160,800	0.0%	0	0.0%	40,600	0.0%	26,852	0.0%
17 公有財産購入費					0	0.0%	24,178,500	1.4%				
18 備品購入費					12,391,475	0.7%	23,001,247	1.3%	7,394,281	0.1%	6,744,270	0.1%
19 負担金補助及び交付金	3,400,756	2.0%	3,606,582	2.1%	211,243,460	11.2%	209,975,706	11.8%	1,765,463,263	32.0%	1,621,435,040	31.3%
20 扶助費									1,883,165,675	34.1%	1,779,524,542	34.4%
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金					1,742,708	0.1%	0	0.0%				
23 償還金利子及び割引料					9,377,226	0.5%	4,749,176	0.3%	33,526,224	0.6%	10,759,443	0.2%
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費					225,900	0.0%	146,100	0.0%	130,200	0.0%	20,000	0.0%
28 繰出金					4,337,000	0.2%	0	0.0%	1,121,172,925	20.3%	1,067,271,678	20.6%
合 計	166,053,321	100.0%	170,104,743	100.0%	1,891,230,641	100.0%	1,786,303,289	100.0%	5,522,858,056	100.0%	5,178,766,551	100.0%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区 分	災害復旧費				公債費				諸支出金			
	平成26年度		平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度		平成25年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
小 計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費	13,600	0.0%	8,390	0.0%		162.1%						
12 役務費												
13 委託料	4,666,140	10.0%	7,019,250	13.0%		66.5%						
14 使用料及び賃借料	6,781,000	14.6%	9,674,000	17.9%		70.1%						
15 工事請負費	35,026,078	75.3%	37,397,825	69.1%		93.7%						
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助及び交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子及び割引料					3,824,750,165	100.0%	2,511,683,906	100.0%				
24 投資及び出資金												
25 積立金									820,194,439	100.0%	1,515,590,753	100.0%
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
合 計	46,486,818	100.0%	54,099,465	100.0%	3,824,750,165	85.9%	2,511,683,906	100.0%	820,194,439	100.0%	1,515,590,753	100.0%
												54.1%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

区 分	合 計								
	平成24年度		平成25年度		平成26年度				
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度増減	前年度比
1 報酬	441,803,385	2.5	439,903,738	2.5%	99.6%	480,421,947	2.6%	40,518,209	109.2%
2 給料	1,208,564,806	6.9	1,093,195,163	6.1%	90.5%	1,122,535,015	6.0%	29,339,852	102.7%
3 職員手当等	956,254,382	5.5	883,242,962	4.9%	92.4%	879,733,930	4.7%	△ 3,509,032	99.6%
4 共済費	494,824,755	2.8	447,875,575	2.5%	90.5%	461,520,867	2.5%	13,645,292	103.0%
小 計	3,101,447,328	17.7	2,864,217,438	16.0%	92.4%	2,944,211,759	15.8%	79,994,321	102.8%
7 賃金	65,592,337	0.4	57,298,512	0.3%	87.4%	37,987,451	0.2%	△ 19,311,061	66.3%
8 報償費	17,821,699	0.1	15,779,949	0.1%	88.5%	19,910,313	0.1%	4,130,364	126.2%
9 旅費	31,383,039	0.2	35,598,543	0.2%	113.4%	33,442,925	0.2%	△ 2,155,618	93.9%
10 交際費	1,289,905	0.0	1,299,698	0.0%	100.8%	896,770	0.0%	△ 402,928	69.0%
11 需用費	357,463,849	2.0	344,504,437	1.9%	96.4%	377,679,379	2.0%	33,174,942	109.6%
12 役務費	141,212,650	0.8	154,244,741	0.9%	109.2%	150,882,961	0.8%	△ 3,361,780	97.8%
13 委託料	964,013,557	5.5	943,916,003	5.3%	97.9%	991,831,327	5.3%	47,915,324	105.1%
14 使用料及び賃借料	163,494,042	0.9	197,951,787	1.1%	121.1%	188,517,006	1.0%	△ 9,434,781	95.2%
15 工事請負費	2,767,649,740	15.8	1,517,941,021	8.5%	54.8%	1,529,118,839	8.2%	11,177,818	100.7%
16 原材料費	5,821,978	0.0	5,986,564	0.0%	102.8%	3,036,957	0.0%	△ 2,949,607	50.7%
17 公有財産購入費	20,419,432	0.1	31,072,372	0.2%	152.2%	98,595,896	0.5%	67,523,524	317.3%
18 備品購入費	65,768,496	0.4	75,549,328	0.4%	114.9%	52,632,445	0.3%	△ 22,916,883	69.7%
19 負担金補助及び交付金	3,619,937,812	20.7	4,180,229,493	23.3%	115.5%	3,907,685,748	21.0%	△ 272,543,745	93.5%
20 扶助費	1,829,717,558	10.5	1,799,356,497	10.0%	98.3%	1,902,773,779	10.2%	103,417,282	105.7%
21 貸付金	39,420,000	0.2	230,740,000	1.3%	585.3%	15,480,000	0.1%	△ 215,260,000	6.7%
22 補償補填及び賠償金	42,660,284	0.2	10,046,283	0.1%	23.5%	94,394,622	0.5%	84,348,339	939.6%
23 償還金利息及び割引料	2,497,040,629	14.3	2,531,787,421	14.1%	101.4%	3,871,439,266	20.8%	1,339,651,845	152.9%
24 投資及び出資金	130,885,000	0.7	130,885,000	0.7%	100.0%	181,237,000	1.0%	50,352,000	138.5%
25 積立金	369,996,567	2.1	1,515,590,753	8.4%	409.6%	820,194,439	4.4%	△ 695,396,314	54.1%
26 寄附金	0	0.0	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
27 公課費	1,530,600	0.0	1,440,500	0.0%	94.1%	1,356,700	0.0%	△ 83,800	94.2%
28 繰出金	1,256,426,966	7.2	1,301,956,237	7.3%	103.6%	1,377,549,925	7.4%	75,593,688	105.8%
合 計	17,490,993,468	100.0	17,947,392,577	100.0%	102.6%	18,600,855,507	100.0%	653,462,930	103.6%

特 別 会 計

4 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(1) 決算収支

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	5,256,749,073	5,206,776,668	49,972,405	101.0%
歳 出 総 額 ②	4,750,068,436	4,789,403,822	△ 39,335,386	99.2%
歳入歳出差引額 ①－② ③	506,680,637	417,372,846	89,307,791	121.4%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	506,680,637	417,372,846	89,307,791	121.4%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	417,372,846	152,008,528	265,364,318	274.6%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	89,307,791	265,364,318	△ 176,056,527	－
積 立 金 ⑨	185,544	184,387	1,157	100.6%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	89,493,335	265,548,705	△ 176,055,370	33.7%

歳入総額5,256,749,073円に対して歳出総額4,750,068,436円で、予算現額に対して収入率は100.9%、執行率は91.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額506,680,637円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も506,680,637円の黒字になり、前年度実質収支額417,372,846円を差し引いた単年度収支額は89,307,791円の黒字となった。

なお、これに基金積立金185,544円を加算し、基金取崩しはないので、実質単年度収支額は89,493,335円の黒字となっている。

実質収支額506,680,637円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	5,210,739,000	5,580,804,682	5,256,749,073	36,862,444	287,193,165	94.2%
平成25年度	5,082,515,000	5,600,352,607	5,206,776,668	35,573,430	358,002,509	93.0%
前年度増減	128,224,000	△ 19,547,925	49,972,405	1,289,014	△ 70,809,344	－
前年度比	102.5%	99.7%	101.0%	103.6%	80.2%	－

歳入の内訳は、表11～表12(P65)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ49,972,405円(101.0%)増加している。

増加したものは、繰越金265,364,318円(274.6%)、財政安定支援等に伴う一般会計繰入金22,864,267円(104.9%)等である。

減少したものは、一般被保険者療養給付費等の減による国庫支出金△61,448,602円(97.9%)退職者医療交付金(過年度分)の減に伴う療養給付費交付金△87,022,000円(74.5%)、前期高齢者交付金△60,368,081円(93.8%)等である。

保険税の収入状況は、調定額1,151,343,687円に対して収入済額827,350,000円で、収入率は71.9%(現年度分94.4%、滞納繰越分21.6%)となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医療 給付費	現年分	583,622,351	551,929,509	0	31,692,842	94.6%	93.3%
	滞納分	269,412,838	56,216,732	31,773,591	181,422,515	20.9%	17.5%
	計	853,035,189	608,146,241	31,773,591	213,115,357	71.3%	67.6%
介護 納付金	現年分	60,954,762	56,819,932	0	4,134,830	93.2%	92.4%
	滞納分	27,179,878	5,811,034	2,801,830	18,567,014	21.4%	16.8%
	計	88,134,640	62,630,966	2,801,830	22,701,844	71.1%	68.9%
後期 高齢者 支援金	現年分	149,886,887	141,429,967	0	8,456,920	94.4%	93.0%
	滞納分	60,286,971	15,142,826	2,287,023	42,857,122	25.1%	22.3%
	計	210,173,858	156,572,793	2,287,023	51,314,042	74.5%	72.1%
合 計	現年分	794,464,000	750,179,408	0	44,284,592	94.4%	93.1%
	滞納分	356,879,687	77,170,592	36,862,444	242,846,651	21.6%	18.2%
	計	1,151,343,687	827,350,000	36,862,444	287,131,243	71.9%	68.5%

① 不納欠損額

不納欠損額は、国民健康保険税36,862,444円で前年度に比べ1,289,014円(103.6%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置を講じ、債権の確保を要望する。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由

区 分		平成26年度		平成25年度		備 考
理 由	該当条項	人員(延人)	金額(円)	人員(延人)	金額(円)	
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条第1項第1号	20	20,335,301	10	12,472,215	無財産
	同条第1項第2号	18	8,738,047	20	7,186,060	生活困窮
	同条第1項第3号	4	647,466	2	77,000	所在不明
計		42	29,720,814	32	19,735,275	
地方税法第15条の7の第5項 (即時消滅)	同条第1項第1号					無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停止のもの	(3)	(2,175,753)	(3)	(692,200)	
		51	7,141,630	94	15,838,155	
合 計		93	36,862,444	126	35,573,430	

② 収入未済額

収入未済額は、287,131,243円で前年度に比べ△70,809,344円(80.2%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、医療給付費分213,115,357円(現年度31,692,842円、滞納繰越分181,422,515円)、介護納付金22,701,844円(現年度4,134,830円、滞納繰越分18,567,014円)及び後期高齢者支援金51,314,042円(現年度分8,456,920円、滞納繰越分42,857,122円)等となっている。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、医療給付費分滞納繰越分△723,898円、介護納付金分滞納繰越分△117,500円及び後期高齢者支援金分滞納繰越分△219,502円の計△1,060,900円となっている。これは、過年度分の資格異動に伴う遡及課税による減額を行ったものである。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
医療 給付費	現年分	41,440,507	583,622,351	551,929,509	0	31,692,842	△ 9,747,665 76.5%
	滞納分	228,696,229	269,412,838	56,216,732	31,773,591	181,422,515	△ 47,273,714 79.3%
介護 納付金	現年分	5,057,238	60,954,762	56,819,932	0	4,134,830	△ 922,408 81.8%
	滞納分	22,240,140	27,179,878	5,811,034	2,801,830	18,567,014	△ 3,673,126 83.5%
後期高齢 者支援金	現年分	11,016,203	149,886,887	141,429,967	0	8,456,920	△ 2,559,283 76.8%
	滞納分	49,490,270	60,286,971	15,142,826	2,287,023	42,857,122	△ 6,633,148 86.6%
合 計	現年分	57,513,948	794,464,000	750,179,408	0	44,284,592	△ 13,229,356 77.0%
	滞納分	300,426,639	356,879,687	77,170,592	36,862,444	242,846,651	△ 57,579,988 80.8%
	計	357,940,587	1,151,343,687	827,350,000	36,862,444	287,131,243	△ 70,809,344 80.2%

国民健康保険税の滞納者の状況

区 分	平成26年度			平成25年度		
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比
国民健康保険税	830	242,846,651	67.8%	1,002	357,940,587	98.2%
合 計	830	242,846,651	67.8%	1,002	357,940,587	98.2%

(3) 歳出

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	5,210,739,000	4,750,068,436	0	460,670,564	91.2%
平成25年度	5,082,515,000	4,789,403,822	0	293,111,178	94.2%
前年度増減	128,224,000	△ 39,335,386	0	167,559,386	-
前年度比	102.5%	99.2%	-	157.2%	-

歳出の内訳は、表13～表14(P66)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△39,335,386円(99.2%)減少している。

減少したものは、保険給付費△75,147,573円(97.7%)、加入者1人当たり負担額の減に伴う後期高齢者支援金△30,082,741円(94.5%)、加入者1人当たり負担額の減による介護納付金△9,780,116円(96.4%)等である。

増加したものは、過年度分国庫返納金の増による諸支出費68,012,585円(209.5%)、保険財政共同安定化事業拠出金の増による共同事業拠出金7,741,751円(101.2%)等である。

医療諸費等の項別状況

(単位:円、%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
療養諸費	2,754,195,491	67.9%	2,830,169,930	68.5%	△ 75,974,439	97.3%
高額療養諸費	368,734,991	9.1%	368,240,595	8.9%	494,396	100.1%
移送費	11,050	0.0%	0	0.0%	11,050	皆増
出産育児諸費	17,503,960	0.4%	17,262,540	0.4%	241,420	101.4%
葬祭諸費	1,020,000	0.0%	940,000	0.0%	80,000	108.5%
老人保健拠出金	24,334	0.0%	26,073	0.0%	△ 1,739	93.3%
介護納付金	263,139,365	6.5%	272,919,481	6.6%	△ 9,780,116	96.4%
共同事業拠出金	649,307,170	16.0%	641,565,419	15.5%	7,741,751	101.2%
計	4,053,936,361	100.0%	4,131,124,038	100.0%	△ 77,187,677	98.1%

国民健康保険の受診率及び医療諸費等に対する税収入額の割合等

区分	単位	平成24年度	平成25年度	前年度比	平成26年度	前年度増減	前年度比
被保険者数 ①	人	10,385	9,915	95.5%	9,407	△ 508	94.9%
受診件数 ②	件	106,024	102,643	96.8%	98,978	△ 3,665	96.4%
受診率 ②÷①	%	1020.9%	1035.2%	101.4%	1052.2%	27.8	101.6%
保険税収入額 ③	円	819,153,681	856,935,400	104.6%	827,350,000	△ 29,585,400	96.5%
1人当り保険税 ③÷①	円	78,879	86,428	109.6%	87,950	1,522	101.8%
医療諸費等 ④	円	4,136,798,669	4,131,124,038	99.9%	4,053,936,361	△ 77,187,677	98.1%
1人当り医療諸費 ④÷①	円	398,344	416,654	104.6%	430,949	14,295	103.4%
医療諸費に対する税収入額 ③÷④×	%	19.8	20.7	104.8%	20.4	△ 1.8%	98.4%

(注)医療諸費等は、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金の合計額とした。

被保険者数は9,407人で前年度に比べ△508人(94.9%)減少し、受診件数は98,978件で前年度に比べ△3,665件(96.4%)減少している。

本年度の保険税収入額827,350,000円に対して給付された医療諸費等の額は4,053,936,361円で、被保険者1人当りの保険税収入額87,950円に対して被保険者1人当り医療諸費等の額は430,949円となっている。

予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	20,000,000	286,300,000	116,000	306,184,000	0.0%
平成25年度	20,000,000	145,249,000	6,000	165,243,000	0.0%
前年度増減	0	141,051,000	110,000	140,941,000	-
前年度比	100.0%	197.1%	1933.3%	185.3%	-

予備費から他の費目への充用は1件116,000円執行されている。

また、予備費以外の流用は、1件12,000円で適正に処理されている。

表11

平成26年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比		金額	構成比	予算現額 比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 国民健康保険税	787,286,000	15.1		1,151,343,687	20.6	146.2	827,350,000	15.7	105.1	71.9	36,862,444	100.0	287,131,243	100.0	24.9
現年課税分	726,936,000	14.0		794,464,000	14.2	109.3	750,179,408	14.3	103.2	94.4		0.0	44,284,592	15.4	5.6
滞納繰越分	60,350,000	1.2		356,879,687	6.4	591.3	77,170,592	1.5	127.9	21.6	36,862,444	100.0	242,846,651	84.6	68.0
20 使用料及び手数料	550,000	0.0		728,318	0.0	132.4	728,318	0.0	132.4	100.0		0.0	0	0.0	0.0
25 国庫支出金	1,420,162,000	27.3		1,390,572,871	24.9	97.9	1,390,572,871	26.5	97.9	100.0		0.0	0	0.0	0.0
30 県支出金	305,939,000	5.9		312,775,296	5.6	102.2	312,775,296	5.9	102.2	100.0		0.0	0	0.0	0.0
35 療養給付費交付金	225,622,000	4.3		254,326,000	4.6	112.7	254,326,000	4.8	112.7	100.0		0.0	0	0.0	0.0
37 前期高齢者交付金	935,331,000	18.0		935,331,650	16.8	100.0	935,331,650	17.8	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
40 共同事業交付金	620,683,000	11.9		620,683,946	11.1	100.0	620,683,946	11.8	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
50 財産収入	185,000	0.0		185,544	0.0	100.3	185,544	0.0	100.3	100.0		0.0	0	0.0	0.0
55 繰入金	485,107,000	9.3		485,105,925	8.7	100.0	485,105,925	9.2	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
60 繰越金	417,372,000	8.0		417,372,846	7.5	100.0	417,372,846	7.9	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
65 諸収入	12,502,000	0.2		12,378,599	0.2	99.0	12,316,677	0.2	98.5	99.5		0.0	61,922	0.0	0.5
歳入合計	5,210,739,000	100.0		5,580,804,682	100.0	107.1	5,256,749,073	100.0	100.9	94.2	36,862,444	100.0	287,193,165	100.0	5.1

表12

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	24年度	25年度	26年度
10 国民健康保険税	819,153,681	16.5		856,935,400	16.5	104.6	827,350,000	15.7	△ 29,585,400	96.5	100.8	104.1	65.6	68.5	71.9
現年課税分	767,463,344	15.5		781,979,952	15.0	101.9	750,179,408	14.3	△ 31,800,544	95.9	100.9	102.5	92.2	93.1	94.4
滞納繰越分	51,690,337	1.0		74,955,448	1.4	145.0	77,170,592	1.5	2,215,144	103.0	100.0	125.4	12.4	18.2	21.6
20 使用料及び手数料	618,804	0.0		725,400	0.0	117.2	728,318	0.0	2,918	100.4	123.8	145.1	100.0	100.0	100.0
25 国庫支出金	1,419,540,777	28.6		1,452,021,473	27.9	102.3	1,390,572,871	26.5	△ 61,448,602	95.8	100.0	105.9	100.0	100.0	100.0
30 県支出金	284,292,438	5.7		299,996,334	5.8	105.5	312,775,296	5.9	12,778,962	104.3	100.0	100.5	100.0	100.0	100.0
35 療養給付費交付金	349,652,654	7.1		341,348,000	6.6	97.6	254,326,000	4.8	△ 87,022,000	74.5	100.0	105.6	100.0	100.0	100.0
37 前期高齢者交付金	895,655,079	18.1		995,699,731	19.1	111.2	935,331,650	17.8	△ 60,368,081	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40 共同事業交付金	613,122,447	12.4		628,972,228	12.1	102.6	620,683,946	11.8	△ 8,288,282	98.7	100.0	98.0	100.0	100.0	100.0
50 財産収入	180,748	0.0		184,387	0.0	102.0	185,544	0.0	1,157	100.6	100.4	100.2	100.0	100.0	100.0
55 繰入金	423,093,515	8.5		462,241,658	8.9	109.3	485,105,925	9.2	22,864,267	104.9	85.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60 繰越金	140,888,756	2.8		152,008,528	2.9	107.9	417,372,846	7.9	265,364,318	274.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
65 諸収入	11,110,213	0.2		16,643,529	0.3	149.8	12,316,677	0.2	△ 4,326,852	74.0	99.9	117.4	98.5	99.6	99.5
歳入合計	4,957,309,112	100.0		5,206,776,668	100.0	105.0	5,256,749,073	100.0	49,972,405	101.0	98.6	102.4	92.0	93.0	94.2

表13 平成26年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	予算現額比
10 総務費	16,841,000	0.3	93.8	15,798,996	0.3	93.8		1,042,004	0.2	6.2
15 保険給付費	3,288,936,000	63.1	95.5	3,141,465,492	66.1	95.5		147,470,508	32.0	4.5
17 後期高齢者支援金	520,357,000	10.0	100.0	520,345,495	11.0	100.0		11,505	0.0	0.0
18 前期高齢者納付金等	393,000	0.0	99.7	391,889	0.0	99.7		1,111	0.0	0.3
20 老人保健拠出金	25,000	0.0	97.3	24,334	0.0	97.3		666	0.0	2.7
25 介護納付金	263,140,000	5.0	100.0	263,139,365	5.5	100.0		635	0.0	0.0
30 共同事業拠出金	649,309,000	12.5	100.0	649,307,170	13.7	100.0		1,830	0.0	0.0
35 保健事業費	34,650,000	0.7	85.0	29,448,142	0.6	85.0		5,201,858	1.1	15.0
45 公債費	135,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0		135,000	0.0	100.0
50 諸支出費	130,769,000	2.5	99.5	130,147,553	2.7	99.5		621,447	0.1	0.5
55 予備費	306,184,000	5.9	0.0	0	0.0	0.0		306,184,000	66.5	100.0
歳出合計	5,210,739,000	100.0	91.2	4,750,068,436	100.0	91.2	0	460,670,564	100.0	8.8

表14 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	16,534,510	0.3	96.7	17,383,632	0.4	96.3	15,798,996	0.3	93.8
15 保険給付費	3,198,872,270	66.6	96.7	3,216,613,065	67.2	96.3	3,141,465,492	66.1	95.5
17 後期高齢者支援金	539,713,283	11.2	100.0	550,428,236	11.5	100.0	520,345,495	11.0	100.0
18 前期高齢者納付金等	536,654	0.0	99.7	533,641	0.0	99.9	391,889	0.0	99.7
20 老人保健拠出金	150,542	0.0	99.7	26,073	0.0	96.6	24,334	0.0	97.3
25 介護納付金	270,564,485	5.6	100.0	272,919,481	5.7	100.0	263,139,365	5.5	100.0
30 共同事業拠出金	667,211,372	13.9	100.0	641,565,419	13.4	100.0	649,307,170	13.7	100.0
35 保健事業費	25,792,076	0.5	88.9	27,799,307	0.6	92.0	29,448,142	0.6	85.0
45 公債費	32,178	0.0	23.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50 諸支出費	85,893,214	1.8	99.9	62,134,968	1.3	99.3	130,147,553	2.7	99.5
55 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	4,805,300,584	100.0	95.6	4,789,403,822	100.0	94.2	4,750,068,436	100.0	91.2
							△ 39,335,386		99.2

表15 国民健康保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度			平成26年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	7,409,725	0.2	9,954,575	0.2	134.3	11,079,137	0.2	111.3
2	給料	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
3	職員手当等	28,571	0.0	55,853	0.0	—	0	0.0	—
	うち時間外勤務手当	28,571	0.0	55,853	0.0	—	0	0.0	—
4	共済費	1,210,982	0.0	1,377,531	0.0	113.8	1,576,969	0.0	114.5
小 計		8,649,278	0.2	11,387,959	0.2	131.7	12,656,106	0.3	111.1
7	賃金	917,784	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
8	報償費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
9	旅費	96,404	0.0	138,769	0.0	143.9	130,236	0.0	93.9
10	交際費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
11	需用費	1,276,029	0.0	1,223,749	0.0	95.9	1,994,123	0.0	163.0
12	役務費	10,633,631	0.2	12,036,876	0.3	113.2	19,580,389	0.4	162.7
13	委託料	456,750	0.0	856,950	0.0	187.6	756,000	0.0	88.2
14	使用料及び賃借料	279,606	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
18	備品購入費	44,310	0.0	215,250	0.0	485.8	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	4,697,014,800	97.7	4,701,402,701	98.2	100.1	4,584,804,029	96.5	97.5
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	70,862,644	1.5	50,999,581	1.1	72.0	115,473,009	2.4	226.4
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
25	積立金	180,748	0.0	184,387	0.0	102.0	185,544	0.0	100.6
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
27	公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	100.0	0	0.0	—
28	繰出金	14,882,000	0.3	10,951,000	0.2	73.6	14,489,000	0.3	132.3
合 計		4,805,300,584	100.0	4,789,403,822	100.0	99.7	4,750,068,436	100.0	99.2

5 診療所特別会計

(1) 決算収支

診療所特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	73,869,535	70,139,669	3,729,866	105.3%
歳 出 総 額 ②	70,146,626	68,189,488	1,957,138	102.9%
歳入歳出差引額 ①－② ③	3,722,909	1,950,181	1,772,728	190.9%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	3,722,909	1,950,181	1,772,728	190.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	1,950,181	2,547,215	△ 597,034	76.6%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	1,772,728	△ 597,034	2,369,762	1272.4%
積 立 金 ⑨	0	0	0	－
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	1,772,728	△ 597,034	2,369,762	1272.4%
基準外一般会計繰入金 ⑬	23,266,000	21,864,000	1,402,000	106.4%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 21,493,272	△ 22,461,034	967,762	95.7%

歳入総額73,869,535円に対して歳出総額70,146,626円で、予算現額に対して収入率は96.0%、執行率は91.1%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額3,722,909円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は3,722,909円の黒字になり、前年度実質収支額1,950,181円を差し引いた単年度収支額は1,772,728円の黒字となった。

なお、一般会計からの基準外繰入金23,266,000円を差し引くと実質の赤字は△21,493,272円となる。

実質収支額3,722,909円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

診療所特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	76,959,000	73,869,535	73,869,535	0	0	100.0%
平成25年度	71,005,000	70,139,669	70,139,669	0	0	100.0%
前年度増減	5,954,000	3,729,866	3,729,866	0	0	－
前年度比	108.4%	105.3%	105.3%	－	－	－

歳入の内訳は、表16～表17(P70)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ3,729,866円(105.3%)増加している。

減少したものは、前年度繰越金△597,034円(76.6%)、へき地診療所運営費補助金の減に伴う県支出金△386,000円(56.3%)と受診者数の減による事業収入△2,310,131円(94.7%)等である。

増加したものは、一般会計繰入金1,402,000円(126.8%)等である。

(3) 歳出

診療所特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	76,959,000	70,146,626	0	6,812,374	91.1%
平成25年度	71,005,000	68,189,488	0	2,815,512	96.0%
前年度増減	5,954,000	1,957,138	0	3,996,862	-
前年度比	108.4%	102.9%	-	242.0%	-

歳出の内訳は、表18～表19(P70)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ1,957,138円(102.9%)増加している。

増加したものは、備品購入費の増に伴う総務管理費1,957,138円(102.9%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	200,000	2,919,000	70,000	3,049,000	2.2%
平成25年度	200,000	1,615,000	0	1,815,000	0.0%
前年度増減	0	1,304,000	70,000	1,234,000	-
前年度比	100.0%	180.7%	皆増	168.0%	-

予備費以外の流用は、5件525,000円で適正に処理されている。

(4) 湯島診療所の診療状況

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
医師	人	1	1	1	1	0	100.0%
看護師	人	2	2	2	2	0	100.0%
診療日数	日	196	197	194	202	8	104.1%
受診者数	人	4,582	4,592	4,408	4,682	274	106.2%
1日当り受診者数	人	23.4	23.3	22.7	23.2	0.5	102.0%
事業収入	円	43,596,608	43,882,283	43,332,797	41,022,666	△ 2,310,131	94.7%
医療費	円	29,160,071	30,400,072	29,657,844	30,909,923	1,252,079	104.2%
1人当り事業収入	円	9,515	9,556	9,830	8,762	△ 1,069	89.1%
1人当り医療費用	円	6,364	6,620	6,728	6,602	△ 126	98.1%

(5) 湯島診療所の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
年度末現在高	6,015,284	5,642,521	5,028,304	10,007,883	199.0%
地方債発行額	2,700,000	0	0	5,600,000	皆増
償還金	元金償還	184,716	372,763	614,217	101.0%
	利子償還	42,000	54,332	52,669	88.2%
	計	226,716	427,095	666,886	100.0%

表16 平成26年度診療所特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比		金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	44,174,000	57.4		41,022,666	55.5	92.9	41,022,666	55.5	92.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 使用料及び手数料	22,000	0.0		29,160	0.0	132.5	29,160	0.7	132.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 国庫支出金	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
21 県支出金	497,000	0.6		497,000	0.7	100.0	497,000	0.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	23,266,000	30.2		23,266,000	31.5	100.0	23,266,000	31.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 繰越金	1,950,000	2.5		1,950,181	2.6	100.0	1,950,181	2.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 諸収入	1,450,000	1.9		1,504,528	2.0	103.8	1,504,528	2.0	103.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40 市債	5,600,000	7.3		5,600,000	7.6	-	5,600,000	7.6	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳入合計	76,959,000	100.0		73,869,535	100.0	96.0	73,869,535	100.0	96.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表17 診療所特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	24年度	25年度	26年度
10 事業収入	43,882,283	62.1		43,332,797	61.8	98.7	41,022,666	55.5	△ 2,310,131	94.7	99.8	100.1	100.0	100.0	100.0
15 使用料及び手数料	25,200	0.0		26,775	0.0	106.3	29,160	0.0	2,385	108.9	114.5	121.7	100.0	100.0	100.0
20 国庫支出金	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 県支出金	2,184,000	3.1		883,000	1.3	40.4	497,000	0.7	△ 386,000	56.3	100.0	48.4	100.0	100.0	100.0
25 繰入金	17,249,000	24.4		21,864,000	31.2	126.8	23,266,000	31.5	1,402,000	106.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 繰越金	5,977,716	8.5		2,547,215	3.6	42.6	1,950,181	2.6	△ 597,034	76.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 諸収入	1,300,553	1.8		1,485,882	2.1	114.3	1,504,528	2.0	18,646	101.3	79.0	101.1	103.8	100.0	100.0
40 市債	0	0.0		0	0.0	-	5,600,000	7.6	5,600,000	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
歳入合計	70,618,752	100.0		70,139,669	100.0	99.3	73,869,535	100.0	3,729,866	105.3	99.4	98.8	100.0	100.0	100.0

表18 診療所特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比		金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	73,242,000	95.2		69,479,740	99.0	94.9	0	3,762,260	55.2	5.1		
15 公債費	668,000	0.9		666,886	1.0	99.8	0	1,114	0.0	0.2		
30 予備費	3,049,000	4.0		0	0.0	0.0	0	3,049,000	44.8	100.0		
歳出合計	76,959,000	100.0		70,146,626	100.0	91.1	0	6,812,374	100.0	8.9		

表19 診療所特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	67,644,442	99.4	97.7	67,522,602	99.0	98.5	69,479,740	99.0	94.9
15 公債費	427,095	0.6	99.8	666,886	1.0	99.8	666,886	1.0	99.8
歳出合計	68,071,537	100.0	95.8	68,189,488	100.0	96.0	70,146,626	100.0	91.1

表20 診療所特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度			平成26年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	対前年度比
1	報酬	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
2	給料	12,633,312	18.6	12,102,705	17.7	95.8	13,082,775	18.7	108.1
3	職員手当等	15,139,354	22.2	15,698,059	23.0	103.7	16,368,576	23.3	104.3
	うち時間外勤務手当	59,924	0.1	82,209	0.1	137.2	72,909	0.1	88.7
4	共済費	4,199,716	6.2	3,940,679	5.8	93.8	4,413,527	6.3	112.0
小 計		31,972,382	47.0	31,741,443	46.5	99.3	33,864,878	48.3	106.7
7	賃金	0	0.0	0	0.0	-	12,600	0.0	-
8	報償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
9	旅費	480,138	0.7	701,129	1.0	146.0	586,287	0.8	83.6
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	26,707,725	39.2	26,695,631	39.1	100.0	21,442,905	30.6	80.3
12	役務費	714,060	1.0	755,985	1.1	105.9	769,690	1.1	101.8
13	委託料	5,531,637	8.1	4,623,804	6.8	83.6	5,121,989	7.3	110.8
14	使用料及び賃借料	652,110	1.0	658,235	1.0	100.9	757,047	1.1	115.0
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	--	0	0.0	-
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	390,390	0.6	215,375	0.3	55.2	6,446,844	9.2	2993.3
19	負担金補助及び交付金	241,000	0.4	801,000	1.2	332.4	454,500	0.6	56.7
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利子及び割引料	1,382,095	2.0	1,996,886	2.9	144.5	689,886	1.0	34.5
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計		68,071,537	100.0	68,189,488	100.0	100.2	70,146,626	100.0	102.9

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	3,607,413,890	3,429,185,933	178,227,957	105.2%
歳 出 総 額 ②	3,477,589,743	3,327,488,242	150,101,501	104.5%
歳入歳出差引額 ①－② ③	129,824,147	101,697,691	28,126,456	127.7%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	129,824,147	101,697,691	28,126,456	127.7%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	101,697,691	65,444,270	36,253,421	155.4%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	28,126,456	36,253,421	△ 8,126,965	77.6%
積 立 金 ⑨	182,317	182,155	162	100.1%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	28,308,773	36,435,576	△ 8,126,803	77.7%

歳入総額3,607,413,890円に対して歳出総額3,477,589,743円で、予算額に対して収入率は99.5%、執行率は96.0%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額129,824,147円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は129,824,147円の黒字になり、前年度実質収支額101,697,691円を差し引いた単年度収支額は28,126,456円の黒字となった。

実質収支額129,824,147円は、国県支出金及び支払基金から概算払いとして収入されているため、精算交付金と精算還付金を差し引いた額△59,612,536円を実質収支額に加えると、実質の収支額は70,211,611円の黒字となる。

実質収支額129,824,147円は翌年度に繰越される。

負担金等翌年度精算額(予定額)の内訳

(単位:円、%)

区 分	平成27年度精算 (平成26年度分)	平成26年度精算 (平成25年度分)	前年度増減	前年度比
精算交付額	国庫負担分		0	－
	支払基金分	0	2,048,412	△ 2,048,412
	県負担分		0	－
	市負担分		0	－
計		0	2,048,412	△ 2,048,412
精算還付額	国庫負担分	26,137,262	6,236,661	19,900,601
	支払基金分	4,637,915	3,681,903	956,012
	県負担分	15,507,386	13,151,163	2,356,223
	市負担分	13,329,973	14,649,000	△ 1,319,027
計		59,612,536	37,718,727	21,893,809
差引(精算交付額－精算還付額)		△ 59,612,536	△ 35,670,315	△ 23,942,221

(2) 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	3,624,127,000	3,631,994,885	3,607,413,890	3,085,255	21,495,740	99.3%
平成25年度	3,425,320,000	3,457,285,773	3,429,185,933	4,002,440	24,097,400	99.2%
前年度増減	198,807,000	174,709,112	178,227,957	△ 917,185	△ 2,601,660	—
前年度比	105.8%	105.1%	105.2%	77.1%	89.2%	—

歳入の内訳は、表21～表22(P76)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ178,227,957円(105.2%)増加している。

増加したものは、前年度繰越金36,253,421円(155.4%)、介護給付費の増による国庫支出金58,812,419円(106.5%)、支払基金交付金45,267,413円(104.9%)及び特別徴収保険料の増による保険料10,623,130円(102.0%)等である。

減少したものは、使用料及び手数料△25,895,800円(0.6%)である。

保険料の収納状況は、調定額567,533,225円に対して収入済額547,544,705円で収入率96.5%(特徴現年分100%、普徴現年分91.1%、普徴滞納繰越分21.7%)となっている。

介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
特別徴収	現年分	495,036,700	495,036,700	0	0	100.0%	100.0%
	計	495,036,700	495,036,700	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	53,000,000	48,283,100	0	4,716,900	91.1%	89.0%
	滞納分	19,496,525	4,224,905	3,085,255	12,186,365	21.7%	16.2%
	計	72,496,525	52,508,005	3,085,255	16,903,265	72.4%	67.1%
合計	現年分	548,036,700	543,319,800	0	4,716,900	99.1%	99.0%
	滞納分	19,496,525	4,224,905	3,085,255	12,186,365	21.7%	16.2%
	計	567,533,225	547,544,705	3,085,255	16,903,265	96.5%	95.8%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△2,593,260円(89.2%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額は、普通徴収分16,903,265円(現年分4,716,900円、滞納分12,186,365円)である。また、諸収入の介護サービス等諸費返納金4,592,475円の返還請求分を計上しているが、係争中である。

介護保険料等の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比
特別徴収 保険料	現年分	0	495,036,700	495,036,700	0	0	0	—
普通徴収 保険料	現年分	5,508,025	53,000,000	48,283,100	0	4,716,900	△ 791,125	85.6%
	滞納分	13,988,500	19,496,525	4,224,905	3,085,255	12,186,365	△ 1,802,135	87.1%
計		19,496,525	567,533,225	547,544,705	3,085,255	16,903,265	△ 2,593,260	86.7%
諸収入	雑入	4,592,475	30,013,015	25,420,540	0	4,592,475	0	—
合計		24,089,000	597,546,240	572,965,245	3,085,255	21,495,740	△ 2,593,260	89.2%

介護保険料の滞納者の状況

区 分	平成26年度			平成25年度		
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比
介護保険料	161	16,903,265	86.7%	273	19,496,525	90.4%
合 計	161	16,903,265	86.7%	273	19,496,525	90.4%

(3) 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	3,624,127,000	3,477,589,743	0	146,537,257	96.0%
平成25年度	3,425,320,000	3,327,488,242	0	97,831,758	97.1%
前年度増減	198,807,000	150,101,501	0	48,705,499	-
前年度比	105.8%	104.5%	-	149.8%	-

歳出の内訳は、表23～表24(P77)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ150,101,501円(104.5%)増加している。

増加したものは、介護認定者数の増により各サービス利用者増加に伴う保険給付費133,951,822円(104.2%)等である。

減少したものは、一般会計繰出金の減による諸支出金△1,806,770円(95.5%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	1,000	50,465,000	0	50,466,000	0.0%
平成25年度	2,000	1,821,000	11,000	1,812,000	0.6%
前年度増減	△ 1,000	48,644,000	△ 11,000	48,654,000	-
前年度比	50.0%	2771.3%	0.0%	2785.1%	-

予備費以外の流用は、3件11,000円行われ、適正に事務処理されている。

(4) 介護保険の加入者における認定者数等(年度末)

(単位:人、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
年度末人口	30,647	29,997	29,426	△ 571	98.1%
高齢者人口 (65歳以上)	10,313	10,382	10,477	95	100.9%
高齢化率%	33.7%	34.6%	35.6%	0	102.9%
第1号被保険者 ① (65歳以上)	10,322	10,383	10,476	93	100.9%
第2号被保険者 ② (40歳～64歳まで)	10,384	10,065	9,766	△ 299	97.0%
計 ①+②	20,706	20,448	20,242	△ 206	99.0%
認定者数	2,237	2,323	2,327	4	100.2%

※加入者数(被保険者)は、住所地特例者分を含む。

(5) 介護保険の認定者数等の状況

区 分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
認定者数(人)			2,237	2,323	2,327	4	100.2%
利用者数	居宅利用者	要支援	491	451	430	△ 21	95.3%
		要介護	598	706	738	32	104.5%
		計 (人)	1,089	1,157	1,168	11	101.0%
	施設利用者	要支援	0	0	10	10	皆増
		要介護	465	447	599	152	134.0%
		計 (人)	465	447	609	162	136.2%
	小計 (人)①		1,554	1,604	1,777	173	110.8%
保険給付費	介護サービス等諸費		2,560,637,421	2,670,040,853	2,813,758,360	143,717,507	105.4%
	介護予防サービス等諸費		240,313,004	234,073,684	235,453,136	1,379,452	100.6%
	審査支払手数料		3,428,560	3,198,525	3,220,874	22,349	100.7%
	高額介護サービス費		76,060,992	76,464,841	75,838,644	△ 626,197	99.2%
	特定入所者介護サービス等費		179,387,250	175,983,410	173,438,490	△ 2,544,920	98.6%
	高額医療合算サービス費		7,769,346	8,581,489	585,120	△ 7,996,369	6.8%
	計 (円)②		3,067,596,573	3,168,342,802	3,302,294,624	133,951,822	104.2%
1人当り保険給付費②÷① (円)			1,974,000	1,975,276	1,858,354	△ 116,922	94.1%

(6) 介護保険事業の地方債の状況 (単位:円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
年度末現在高		0	0	2,100,000	皆増
地方債発行額		0	0	2,100,000	皆増
償還金	元金償還	0	0	0	－
	利子償還	0	0	0	－
	計	0	0	0	－

表21

平成26年度介護保険特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	金額	構成比
10 保険料	543,272,000	15.0	567,533,225	15.6	104.5	547,544,705	15.2	100.8	96.5	100.8	16,903,265	78.6
現年度分特別徴収	493,064,000	13.6	495,036,700	13.6	100.4	495,036,700	13.7	100.4	100.0	0.0	0	0.0
現年度分普通徴収	47,308,000	1.3	53,000,000	1.5	112.0	48,283,100	1.3	102.1	91.1	0.0	4,716,900	21.9
滞納繰越分特別徴収	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	-	0.0	0	0.0
滞納繰越分普通徴収	2,900,000	0.1	19,496,525	0.5	672.3	4,224,905	0.1	145.7	21.7	3,085,255	12,186,365	56.7
15 使用料及び手数料	110,000	0.0	153,300	0.0	139.4	153,300	0.0	139.4	100.0	0.0	0	0.0
20 国庫支出金	946,276,000	26.1	967,487,064	26.6	102.2	967,487,064	26.8	102.2	100.0	0.0	0	0.0
25 支払基金交付金	1,009,114,000	27.8	968,178,413	26.7	95.9	968,178,413	26.8	95.9	100.0	0.0	0	0.0
30 県支出金	512,903,000	14.2	512,904,909	14.1	100.0	512,904,909	14.2	100.0	100.0	0.0	0	0.0
35 財産収入	183,000	0.0	182,317	0.0	99.6	182,317	0.0	99.6	100.0	0.0	0	0.0
45 繰入金	481,452,000	13.3	481,452,000	13.3	100.0	481,452,000	13.3	100.0	100.0	0.0	0	0.0
50 繰越金	101,698,000	2.8	101,697,691	2.8	100.0	101,697,691	2.8	100.0	100.0	0.0	0	0.0
55 市債	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	100.0	2,100,000	0.1	100.0	100.0	1.0	0	0.0
60 諸収入	27,019,000	0.7	30,305,966	0.8	112.2	25,713,491	0.7	95.2	84.8	1.0	4,592,475	21.4
歳入合計	3,624,127,000	100.0	3,631,994,885	100.0	100.2	3,607,413,890	100.0	99.5	99.3	3,085,255	21,495,740	100.0

(単位:円、%)

表22 介護保険特別会計歳入決算額款別の推移

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		予算現額比		収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度
10 保険料	523,303,600	15.8	536,921,575	15.7	102.6	547,544,705	15.2	10,623,130	100.3	95.6
現年度分特別徴収	475,523,600	14.4	489,059,600	14.3	102.8	495,036,700	13.7	5,977,100	101.2	100.0
現年度分普通徴収	45,583,400	1.4	44,380,575	1.3	97.4	48,283,100	1.3	3,902,525	89.8	88.4
滞納繰越分特別徴収	0	-	0	0.0	-	0	0	0	0.0	16.2
滞納繰越分普通徴収	2,196,600	0.1	3,481,400	0.1	158.5	4,224,905	0.1	743,505	154.0	10.8
15 使用料及び手数料	25,655,160	0.8	26,049,100	0.8	101.5	153,300	0.0	△ 25,895,800	0.6	100.0
20 国庫支出金	852,527,574	25.8	908,674,645	26.5	106.6	967,487,064	26.8	58,812,419	106.5	100.0
25 支払基金交付金	908,929,460	27.5	922,911,000	26.9	101.5	968,178,413	26.8	45,267,413	98.5	100.0
30 県支出金	494,864,896	15.0	512,735,788	15.0	103.6	512,904,909	14.2	169,121	94.7	100.0
35 財産収入	195,026	0.0	182,155	0.0	93.4	182,317	0.0	162	99.0	100.0
45 繰入金	498,364,646	15.1	456,248,000	13.3	91.5	481,452,000	13.3	25,204,000	100.0	100.0
50 繰越金	0	0.0	65,444,270	1.9	-	101,697,691	2.8	36,253,421	-	0.0
55 市債	0	0.0	0	0.0	-	2,100,000	0.1	2,100,000	-	0.0
60 諸収入	0	0.0	19,400	0.0	-	25,713,491	0.7	25,694,091	-	0.4
歳入合計	3,303,840,362	100.0	3,429,185,933	100.0	103.8	3,607,413,890	100.0	178,227,957	97.6	99.1

表23

平成26年度介護保険特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
10 総務費	66,763,000	1.8	64,850,484	1.9	0	1,912,516	1.3
15 保険給付費	3,385,251,000	93.4	3,302,294,624	95.0	0	82,956,376	56.6
25 基金積立金	183,000	0.0	182,317	0.0	0	683	0.0
35 諸支出金	38,839,000	1.1	38,702,728	1.1	0	136,272	0.1
45 地域支援事業費	82,625,000	2.3	71,559,590	2.1	0	11,065,410	7.6
50 予備費	50,466,000	1.4	0	0.0	0	50,466,000	34.4
歳出合計	3,624,127,000	100.0	3,477,589,743	100.0	0	146,537,257	100.0

表24

介護保険特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	55,702,830	1.7	88.2	56,930,368	1.7	95.2	64,850,484	1.9	97.1
15 保険給付費	3,067,596,573	94.7	97.1	3,168,342,802	95.2	97.3	3,302,294,624	95.0	97.5
20 財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
25 基金積立金	30,701,126	0.9	100.1	182,155	0.0	99.5	182,317	0.0	99.6
30 公債費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
35 諸支出金	20,754,015	0.6	97.2	40,509,498	1.2	99.7	38,702,728	1.1	99.6
45 地域支援事業費	60,499,902	1.9	93.0	61,523,419	1.8	91.3	71,559,590	2.1	86.6
50 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-	-
55 前年度繰上充用金	3,141,646	0.1	-	0	0.0	-	0	-	-
歳出合計	3,238,396,092	100.0	95.7	3,327,488,242	100.0	97.1	3,477,589,743	100.0	96.0
							150,101,501		104.5

表25 介護保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度			平成26年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬	17,647,085	0.5	19,160,825	0.6	108.6	23,907,000	0.7	124.8
2 給料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
	うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
4 共済費	2,414,703	0.1	2,650,638	0.1	109.8	3,353,202	0.1	126.5
小 計	20,061,788	0.6	21,811,463	0.7	108.7	27,260,202	0.8	125.0
7 賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8 報償費	40,000	0.0	70,000	0.0	175.0	177,675	0.0	253.8
9 旅費	52,429	0.0	119,930	0.0	228.7	135,174	0.0	112.7
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11 需用費	3,026,074	0.1	2,777,506	0.1	91.8	2,194,857	0.1	79.0
12 役務費	15,336,632	0.5	15,623,889	0.5	101.9	15,806,084	0.5	101.2
13 委託料	34,182,808	1.1	35,519,300	1.1	103.9	45,105,809	1.3	127.0
14 使用料及び賃借料	1,016,881	0.0	1,956,072	0.1	192.4	2,270,154	0.1	116.1
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18 備品購入費	1,092,000	0.0	0	0.0	-	2,496,120	0.1	-
19 負担金補助及び交付金	3,103,271,829	95.8	3,203,489,327	96.3	103.2	3,338,720,585	96.0	104.2
20 扶助費	5,722,764	0.2	5,406,202	0.2	94.5	4,548,358	0.1	84.1
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22 報償補填及び賠償金	3,141,646	0.1	0	0.0	-	0	0.0	-
23 償還金利息及び割引料	12,188,881	0.4	18,183,304	0.5	149.2	24,025,627	0.7	132.1
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25 積立金	30,701,126	0.9	182,155	0.0	0.6	182,317	0.0	100.1
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	19,800	0.0	-
27 公課費	35,000	0.0	51,800	0.0	148.0	0	0.0	-
28 繰出金	8,526,234	0.3	22,297,294	0.7	261.5	14,646,981	0.4	65.7
合 計	3,238,396,092	100.0	3,327,488,242	100.0	102.8	3,477,589,743	100.0	104.5

7 斎場特別会計

(1) 決算収支

斎場特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	23,461,775	20,623,967	2,837,808	113.8%
歳 出 総 額 ②	21,085,265	15,623,196	5,462,069	135.0%
歳入歳出差引額 ①－② ③	2,376,510	5,000,771	△ 2,624,261	47.5%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	2,376,510	5,000,771	△ 2,624,261	47.5%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	5,000,771	4,022,249	978,522	－
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 2,624,261	978,522	△ 3,602,783	－
積 立 金 ⑨	3,013,287	13,315	2,999,972	22630.8%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	2,000,000	0	2,000,000	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 1,610,974	991,837	△ 2,602,811	－
基準外一般会計繰入金 ⑬	9,000,000	9,093,000	△ 93,000	99.0%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 10,610,974	△ 8,101,163	△ 2,509,811	131.0%

歳入総額23,461,775円に対して歳出総額21,085,265円で、予算現額に対して収入率は101.3%、執行率は91.1%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額2,376,510円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は2,376,510円の黒字になり、前年度実質収支額5,000,771円を差し引いた単年度収支額は△2,624,261円の赤字となった。

なお、これに基金積立金3,013,287円を加算し、基金取崩し2,000,000円を差し引くと、実質単年度収支額は△1,610,974円の赤字となっている。

また、一般会計からの基準外繰入金9,000,000円を差し引くと△10,610,974円の赤字となる。

実質収支額2,376,510円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

斎場特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	23,150,000	23,461,775	23,461,775	0	0	100.0%
平成25年度	20,571,000	20,635,967	20,623,967	0	12,000	99.9%
前年度増減	2,579,000	2,825,808	2,837,808	0	△ 12,000	－
前年度比	112.5%	113.7%	113.8%	－	皆減	－

歳入の内訳は、表26～表27(P81)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ2,837,808円(113.8%)増加している。

増加したものは、一般会計繰入金1,907,000円(121.0%)、前年度繰越金978,522円(124.3%)と等である。

減少したものは、斎場使用料の減に伴う使用料及び手数料△67,000円(99.1%)である。

(3) 歳出

斎場特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	23,150,000	21,085,265	0	2,064,735	91.1%
平成25年度	20,571,000	15,623,196	0	4,947,804	75.9%
前年度増減	2,579,000	5,462,069	0	△ 2,883,069	-
前年度比	112.5%	135.0%	-	41.7%	-

歳出の内訳は、表28～表29(P81)とおりである。

支出済額は、前年度に比べ5,462,069円(135.0%)増加している。

増加したものは、斎場修繕費の増による総務費2,462,097円(115.8%)、基金積立金3,000,000円(皆増)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	500,000	500,000	0	1,000,000	0.0%
平成25年度	500,000	4,094,000	0	4,594,000	0.0%
前年度増減	0	△ 3,594,000	0	△ 3,594,000	-
前年度比	100.0%	12.2%	-	21.8%	-

斎場の施設利用状況

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度
焼却 体数	管内 体	444	453	496	515	19	103.8%
	管外 体	18	19	28	19	△ 9	67.9%
	計 体	462	472	524	534	10	101.9%
使 用 料	円	6,432,000	6,477,000	7,320,000	7,253,000	△ 67,000	99.1%

表26 平成26年度斎場特別会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比		金額	構成比	予算現額 比	金額	構成比	予算現額 比	収入率	金額	構成比	金額	構成比	調定額比
10 使用料及び手数料	6,976,000	30.1		7,253,000	30.9	104.0	7,253,000	30.9	104.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
15 財産収入	13,000	0.1		13,287	0.1	102.2	13,287	0.1	102.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰入金	11,000,000	47.5		11,000,000	46.9	100.0	11,000,000	46.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰越金	5,000,000	21.6		5,000,771	21.3	100.0	5,000,771	21.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
30 諸収入	161,000	0.7		194,717	0.8	120.9	194,717	0.8	120.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	23,150,000	100.0		23,461,775	100.0	101.3	23,461,775	100.0	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0

表27 斎場特別会計歳入決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	26年度	24年度	26年度
10 使用料及び手数料	6,477,000	31.7		7,320,000	35.5	113.0	7,253,000	30.9	△ 67,000	99.1	88.9	100.5	104.0	100.0	100.0
15 財産収入	7,318	0.0		13,315	0.1	181.9	13,287	0.1	△ 28	99.8	33.3	102.4	102.2	100.0	100.0
20 繰入金	9,685,000	47.4		9,093,000	44.1	93.9	11,000,000	46.9	1,907,000	121.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 繰越金	4,110,596	20.1		4,022,249	19.5	97.9	5,000,771	21.3	978,522	124.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	161,806	0.8		175,403	0.9	108.4	194,717	0.8	19,314	111.0	100.5	108.9	120.9	93.6	100.0
歳入合計	20,441,720	100.0		20,623,967	100.0	100.9	23,461,775	100.0	2,837,808	113.8	96.2	100.3	101.3	100.0	100.0

表28 斎場特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金 額	構成比		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	予算現額 比	金 額	構成比	予算現額 比
10 総務費	19,136,000	82.7		18,071,978	85.7	94.4	0	1,064,022	51.5	5.6		
20 基金積立金	3,000,000	13.0		3,000,000	14.2	100.0	0	0	0.0	0.0		
25 諸支出金	14,000	0.1		13,287	0.1	94.9	0	713	0.0	5.1		
30 予備費	1,000,000	4.3		0	0.0	0.0	0	1,000,000	48.4	100.0		
歳出合計	23,150,000	100.0		21,085,265	100.0	91.1	0	2,064,735	100.0	8.9		

表29 斎場特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	前年度増減 前年度比
10 総務費	16,412,153	100.0	93.7	15,609,881	99.9	97.8	18,071,978	85.7	2,462,097 115.8
20 基金積立金	0	0.0	95.0	0	0.0	0.0	3,000,000	14.2	3,000,000 -
25 諸支出金	7,318	0.0	95.0	13,315	0.1	95.1	13,287	0.1	△ 28 99.8
歳出合計	16,419,471	100.0	80.0	15,623,196	100.0	75.9	21,085,265	100.0	5,462,069 135.0

表30 斎場特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度			平成26年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬		0.0		0.0	-	8,640,000	41.0	-
2 給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3 職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当	0.0		0.0	-		0.0	-
4 共済費	924,642	5.6	936,570	6.0	101.3	1,270,804	6.0	135.7
小 計	924,642	5.6	936,570	6.0	101.3	9,910,804	47.0	1058.2
7 賃金		0.0		0.0	-		0.0	-
8 報償費		0.0		0.0	-		0.0	-
9 旅費		0.0		0.0	-		0.0	-
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11 需用費	7,801,562	47.5	5,215,443	33.4	66.9	6,597,361	31.3	126.5
12 役務費	216,539	1.3	307,831	2.0	142.2	279,532	1.3	90.8
13 委託料	7,454,500	45.4	7,571,500	48.5	101.6	1,269,736	6.0	16.8
14 使用料及び賃借料	14,910	0.1	31,212	0.2	209.3	14,545	0.1	46.6
15 工事請負費	0	0.0	1,485,750	9.5	-	0	0.0	-
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18 備品購入費	0	0.0	61,575	0.4	-	0	0.0	-
19 負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22 報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23 償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25 積立金	7,318	0.0	13,315	0.1	181.9	3,013,287	14.3	22630.8
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27 公課費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	16,419,471	100.0	15,623,196	100.0	95.2	21,085,265	100.0	135.0

8 天草四郎メモリアルホール特別会計

(1) 決算収支

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	30,174,861	25,878,801	4,296,060	116.6%
歳 出 総 額 ②	30,237,469	25,118,605	5,118,864	120.4%
歳入歳出差引額 ①－② ③	△ 62,608	760,196	△ 822,804	△ 8.2%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	△ 62,608	760,196	△ 822,804	△ 575.2%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	760,196	2,456,103	△ 1,695,907	31.0%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 822,804	△ 1,695,907	873,103	48.5%
積 立 金 ⑨	2,177	2,176	1	100.0%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 820,627	△ 1,693,731	873,104	△ 48.5%
基準外一般会計繰入金 ⑬	8,268,000	0	8,268,000	－
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 9,088,627	△ 1,693,731	△ 7,394,896	△ 536.6%

歳入総額30,174,861円に対して歳出総額30,237,469円で、予算現額に対して収入率は98.3%、執行率は98.5%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額△62,608円の赤字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は△62,608円の赤字になり、前年度実質収支額760,196円を差し引いた単年度収支額は△822,804円の赤字となった。

なお、これに基金積立金2,177円を加算すると、実質単年度収支額は△820,627円の赤字となる。

(3) 歳入

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	30,704,000	30,174,861	30,174,861	0	0	100.0%
平成25年度	25,909,000	25,878,801	25,878,801	0	0	100.0%
前年度増減	4,795,000	4,296,060	4,296,060	0	0	－
前年度比	118.5%	116.6%	116.6%	－	－	－

歳入の内訳は、表31～表32(P85)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ4,296,060円(116.6%)増加している。

減少したものは、入館者数の減に伴う事業収入△2,223,183円(90.1%)、前年度繰越金△1,695,907円(31.0%)である。

増加したものは、一般会計繰入金8,268,000(皆増)である。

(4) 歳出

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	30,704,000	30,237,469	0	466,531	98.5%
平成25年度	25,909,000	25,118,605	0	790,395	96.9%
前年度増減	4,795,000	5,118,864	0	△ 323,864	-
前年度比	118.5%	120.4%	-	59.0%	-

歳出の内訳は、表33～表34(P85)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ5,118,864円(120.4%)増加している。

増加したものは、備品購入費の増に伴う総務費2,256,863円(109.0%)等である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	2,000	0	0	2,000	0.0%
平成25年度	11,000	26,000	0	37,000	0.0%
前年度増減	△ 9,000	△ 26,000	0	△ 35,000	-
前年度比	18.2%	皆減	-	5.4%	-

天草四郎メモリアルホールの施設利用状況

区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
入館者数		人	56,132	46,631	43,684	38,216	△ 5,468	87.5%
入館料		円	29,481,681	24,614,440	22,474,927	20,251,744	△ 2,223,183	90.1%
売店貸付収入		円	120,000	0	180,000	180,000	0	-
入館者 1人当り	入館料	円	525	528	514	530	15	103.0%

表31 平成26年度天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比
10 事業収入	20,723,000	67.5		20,251,744	67.1	97.7	20,251,744	67.1	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
20 繰越金	760,000	2.5		760,196	2.5	100.0	760,196	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
25 財産収入	216,000	0.7		199,282	0.7	92.3	199,282	0.7	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
30 諸収入	737,000	2.4		695,639	2.3	94.4	695,639	2.3	94.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
35 繰入金	8,268,000	26.9		8,268,000	27.4	100.0	8,268,000	27.4	100.0	-	0	0.0	-	0	0.0
歳入合計	30,704,000	100.0		30,174,861	100.0	98.3	30,174,861	100.0	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0

表32 天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	構成比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	26年度	24年度	26年度
10 事業収入	24,614,440	83.9		22,474,927	86.8	91.3	20,251,744	67.1	△ 2,223,183	90.1	102.3	102.6	97.7	100.0	100.0
20 繰越金	4,117,335	14.0		2,456,103	9.5	59.7	760,196	2.5	△ 1,695,907	31.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 財産収入	82,734	0.3		225,531	0.9	272.6	199,282	0.7	△ 26,249	88.4	133.4	99.4	92.3	100.0	100.0
30 諸収入	520,191	1.8		722,240	2.8	138.8	695,639	2.3	△ 26,601	96.3	100.2	99.1	94.4	100.0	100.0
35 繰入金	0	0.0		0	0.0	-	8,268,000	27.4	8,268,000	-	-	0.0	100.0	-	-
歳入合計	29,334,700	100.0		25,878,801	100.0	88.2	30,174,861	100.0	4,296,060	116.6	102.0	99.9	98.3	100.0	100.0

表33 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	27,837,000	90.7		27,373,292	90.5	98.3	0	463,708	99.4	1.7		
15 施設費	2,862,000	9.3		2,862,000	9.5	100.0	0	0	0.0	0.0		
20 諸支出金	3,000	0.0		2,177	0.0	72.6	0	823	0.2	27.4		
50 予備費	2,000	0.0		0	0.0	0.0	0	2,000	0.4	100.0		
歳出合計	30,704,000	100.0		30,237,469	100.0	98.5	0	466,531	100.0	1.5		

表34 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	前年度増減
10 総務費	26,876,423	100.0	96.4	25,116,429	100.0	97.1	27,373,292	90.5	2,256,863
15 施設費	0	0.0	-	0	0.0	98.1	2,862,000	9.5	2,862,000
20 諸支出金	2,174	0.0	72.5	2,176	0.0	72.5	2,177	0.0	1
55 前年度繰上充入金	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	26,878,597	100.0	93.4	25,118,605	100.0	96.9	30,237,469	100.0	5,118,864

表35 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度			平成26年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	11,472,000	42.7	11,502,000	45.8	100.3	11,507,000	38.1	100.0
2	給料	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
	うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
4	共済費	1,581,339	5.9	1,622,671	6.5	102.6	1,661,436	5.5	102.4
小 計		13,053,339	48.6	13,124,671	52.3	100.5	13,168,436	43.6	100.3
7	賃金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
8	報償費	308,259	1.1	291,454	1.2	94.5	253,212	0.8	86.9
9	旅費	12,930	0.0	13,141	0.1	101.6	12,661	0.0	96.3
10	交際費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
11	需用費	7,501,350	27.9	6,791,134	27.0	90.5	9,295,117	30.7	136.9
12	役務費	2,147,264	8.0	1,897,071	7.6	88.3	1,705,013	5.6	89.9
13	委託料	2,573,260	9.6	2,563,915	10.2	99.6	2,614,472	8.6	102.0
14	使用料及び賃借料	157,621	0.6	158,843	0.6	100.8	165,361	0.5	104.1
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
18	備品購入費	40,000	0.1	37,800	0.2	94.5	2,464,020	8.1	6518.6
19	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
22	報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
25	積立金	2,174	0.0	2,176	0.0	100.1	2,177	0.0	100.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
27	公課費	1,082,400	4.0	238,400	0.9	22.0	557,000	1.8	233.6
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計		26,878,597	100.0	25,118,605	100.0	93.5	30,237,469	100.0	120.4

9 公共下水道事業特別会計

(1) 決算収支

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	425,940,962	342,421,970	83,518,992	124.4%
歳 出 総 額 ②	405,727,161	334,159,422	71,567,739	121.4%
歳入歳出差引額 ①－② ③	20,213,801	8,262,548	11,951,253	244.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1,591,000	188,200	1,402,800	845.4%
実質収支額 ③－④ ⑤	18,622,801	8,074,348	10,548,453	230.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	8,074,348	7,208,422	865,926	112.0%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	10,548,453	865,926	9,682,527	1218.2%
積 立 金 ⑨	0	0	0	－
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	10,548,453	865,926	9,682,527	1218.2%
基準外一般会計繰入金 ⑬	26,153,000	22,748,000	3,405,000	115.0%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 15,604,547	△ 21,882,074	6,277,527	71.3%

歳入総額425,940,962円に対して歳出総額405,727,161円で、予算現額に対して収入率は98.0%、執行率は93.4%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額20,213,801円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源1,591,000円を差引くと、実質収支額は18,622,801円の黒字になり、前年度実質収支額8,074,348円を差し引いた単年度収支額は10,548,453円の黒字となっている。

また、一般会計繰入金204,586,000円のうち繰出基準に基づかない基準外繰入金26,153,000円を差し引くと実質の単年度収支額は△15,604,547円の赤字となる。

実質収支額18,622,801円は翌年度に繰越される。

(2) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成25年度から平成26年度へ繰越された事業)

平成25年度公共下水道事業特別会計繰越明許費の決算は、繰越額明許費32,196千円(1件)に対し決算額は32,196千円(1件)の執行がされている。

平成24年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:千円)

款 項	事 業 名	区分	繰越額明許費	左 の 財 源 内 訳					
				既 収 入 特定財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10 10	合津終末処理場汚泥処理施設改築事業	計算書	32,196	88	17,708	0	14,300	0	100
		決算額	32,196	88	17,708		14,300		100
		差引	0	0	0	0	0	0	0

(3) 翌年度繰越明許費 (平成26年度から平成27年度へ繰越された事業)

平成26年度上天草市公共下水道事業特別会計繰越明許費の翌年度繰越額は9,242千円(2件)で管路長寿命化実施設計業務委託等に伴うものである。

平成27年度へ繰越された事業は、次項のとおりです。

平成26年度繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
					既 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
10	10	管路長寿命化実施設計業務委託	8,000	7,902	0	3,951	0	3,700	0	251
10	10	公営企業会計移行業務委託	1,340	1,340	0	0	0	0	0	1,340
計			9,340	9,242	0	3,951	0	3,700	0	1,591

(4) 歳入

公共下水道事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	434,587,000	440,947,306	425,940,962	0	15,006,344	96.6%
平成25年度	374,699,000	379,863,348	342,421,970	0	37,441,378	90.1%
前年度増減	59,888,000	61,083,958	83,518,992	0	△ 22,435,034	-
前年度比	116.0%	116.1%	124.4%	-	40.1%	-

歳入の内訳は、表36～表37(P 91)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ83,518,992円(124.4%)増加している。

増加したものは、合津終末処理場汚泥処理施設改築工事委託料に伴う国庫支出金38,064,600円(294.3%)と市債(公共下水道事業債等)32,600,000円(155.1%)等である。

減少したものは、前年度繰越金△345,874円(96.0%)である。

分担金の収納状況は、調定額5,855,120円に対して収入済額5,709,772円で、収納率は97.5%(現年分100%、滞納繰越分0.0%)となっている。

使用料の収納状況は、調定額63,886,498円に対して収入済額56,676,502円で、収納率は88.7%(現年分92.6%、滞納繰越分45.7%)となっている。

公共下水道事業の分担金及び使用料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
分担金	現年分	5,709,772	5,709,772	0	100.0%	100.0%
	滞納分	145,348	0	145,348	0.0%	0.0%
	計	5,855,120	5,709,772	145,348	97.5%	96.0%
使用料	現年分	58,598,268	54,258,634	4,339,634	92.6%	95.8%
	滞納分	5,288,230	2,417,868	2,870,362	45.7%	29.5%
	計	63,886,498	56,676,502	7,209,996	88.7%	91.4%
合計	現年分	64,308,040	59,968,406	4,339,634	93.3%	96.1%
	滞納分	5,433,578	2,417,868	3,015,710	44.5%	28.5%
	計	69,741,618	62,386,274	7,355,344	89.5%	91.7%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ1,921,766円(135.4%)増加しているが負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、受益者分担金145,348円(全額過年度分)及び受益者使用料7,209,996円(現年度分, 4,339,634円、過年度分2,870,362円)となっている。

公共下水道事業の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
分担金	現年分	0	5,709,772	5,709,772	0	0	0	—
	滞納分	145,348	145,348	0	0	145,348	0	100.0%
使用料	現年分	2,395,995	58,598,268	54,258,634	0	4,339,634	1,943,639	181.1%
	滞納分	2,892,235	5,288,230	2,417,868	0	2,870,362	△ 21,873	99.2%
合計	現年分	2,395,995	64,308,040	59,968,406	0	4,339,634	1,943,639	181.1%
	滞納分	3,037,583	5,433,578	2,417,868	0	3,015,710	△ 21,873	99.3%
	計	5,433,578	69,741,618	62,386,274	0	7,355,344	1,921,766	135.4%

公共下水道分担金及び使用料の滞納者の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度					平成25年度				
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比	
				人員	滞納額				人員	滞納額
分担金	1	145,348	100.0%	1.2%	2.0%	1	145,348	96.3%	1.3%	2.7%
使用料	85	7,209,996	136.3%	98.8%	98.0%	76	5,288,230	98.8%	98.7%	97.3%
計	86	7,355,344	135.4%	100.0%	100.0%	77	5,433,578	98.7%	100.0%	100.0%

(5) 歳出

公共下水道事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	434,587,000	405,727,161	9,242,000	19,617,839	93.4%
平成25年度	374,699,000	334,159,422	32,196,000	8,343,578	89.2%
前年度増減	59,888,000	71,567,739	△ 22,954,000	11,274,261	—
前年度比	116.0%	121.4%	—	235.1%	—

歳出の内訳は、表38～表39(P92)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ71, 567, 739円(121. 4%)増加している。

増加したものは、下水道建設費の増による公共下水道費74, 345, 655円(166. 2%)である。

減少したものは、地方債元利償還金の減による公債費△2, 777, 916円(98. 7%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	1,500,000	11,970,000	1,460,000	12,010,000	10.8%
平成25年度	1,500,000	5,897,000	2,631,000	4,766,000	35.6%
前年度増減	0	6,073,000	△ 1,171,000	7,244,000	—
前年度比	100.0%	203.0%	55.5%	252.0%	—

予備費からの充用は、工事請負費へ1件1, 460, 000円となっている。

なお、予備費以外の流用は、2件63, 000円行われ、適正に事務処理されている。

(6) 公共下水道事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
年度末現在高		2,307,748,095	2,179,625,891	2,064,248,624	1,980,564,752	95.9%
地方債発行額		38,700,000	45,400,000	59,200,000	91,800,000	155.1%
償還金	元金償還	168,478,942	173,522,204	174,577,267	175,483,872	100.5%
	利子償還	54,354,411	50,879,371	47,294,204	43,609,683	92.2%
	計	215,941,155	222,833,353	224,401,575	219,093,555	97.6%

(7) 公共下水道事業の施設整備の状況

区 分		事業認可	対象事業認可整備状況		
事業年度(計画)		昭和50年度～平成29年度	平成26年度末	平成25年度末	前年度比
処理区域	面積	188 ^{ヘクタール}	182 ^{ヘクタール}	182 ^{ヘクタール}	100.0%
	区域内人口	4,810人	4,839人	5,081人	95.2%
	水洗化人口(加入者)	－	3,979人	4,059人	98.0%
事業内容	下水管敷設延長	－	45.8km	45.5km	100.7%
	処理方式	オキシデーションデイツチ法	オキシデーションデイツチ	オキシデーションデイツチ	－
	箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	－
	処理能力	3,000m ³ /日	3,000m ³ /日	3,000m ³ /日	100.0%
	年間総汚水処理量	－	475,727m ³	455,690m ³	104.4%
	年間汚泥処分量	－	288m ³	294m ³	98.0%

表36 平成26年度公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区	分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 比	収入率	金額	構成比	金額	構成比	調定額比
10	国庫支出金	61,607,800	14.2	61,607,800	14.0	100.0	100.0	57,656,800	13.5	93.6	93.6	0	0.0	3,951,000	26.3	6.4
15	分担金及び負担金	5,133,000	1.2	5,855,120	1.3	114.1	114.1	5,709,772	1.3	111.2	97.5	0	0.0	145,348	1.0	2.5
	現年度分	5,130,000	1.2	5,709,772	1.3	111.3	111.3	5,709,772	1.3	111.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	3,000	0.0	145,348	0.0	4844.9	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	145,348	1.0	100.0
20	使用料及び手数料	56,329,000	13.0	64,076,498	14.5	113.8	113.8	56,866,502	13.4	101.0	88.7	0	0.0	7,209,996	48.0	11.3
	うち使用料現年度分	55,829,000	12.8	58,598,268	13.3	105.0	105.0	54,258,634	12.7	97.2	92.6	0	0.0	4,339,634	28.9	7.4
	うち使用料滞納繰越分	500,000	0.1	5,288,230	1.2	1057.6	1057.6	2,417,868	0.6	483.6	45.7	0	0.0	2,870,362	19.1	54.3
	うち指定工事店登録手数料	0	0.0	190,000	0.0	-	-	190,000	0.0	-	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
25	繰入金	204,586,000	47.1	204,586,000	46.4	100.0	100.0	204,586,000	48.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
30	市債	97,400,000	22.4	95,500,000	21.7	98.0	98.0	91,800,000	21.6	94.3	96.1	0	0.0	3,700,000	24.7	3.9
35	繰越金	8,262,200	1.9	8,262,548	1.9	100.0	100.0	8,262,548	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
40	諸収入	19,000	1.5	73,340	7.4	386.0	386.0	73,340	7.4	386.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
45	県支出金	1,250,000	0.3	986,000	0.2	78.9	78.9	986,000	0.2	78.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	歳入合計	434,587,000	100.0	440,947,306	100.0	101.5	101.5	425,940,962	100.0	98.0	96.6	0	0.0	15,006,344	100.0	3.4

表37 公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の推移 (単位:円、%)

区	分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			予算現額比			収入率		
		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	26年度	24年度	26年度
10	国庫支出金	7,300,000	2.3	268.4	19,592,200	5.7	268.4	57,656,800	13.5	38,064,600	294.3	34.0	52.5	93.6	34.0	52.5
15	分担金及び負担金	4,660,572	1.4	75.6	3,522,692	1.0	75.6	5,709,772	1.3	2,187,080	162.1	143.3	159.9	111.2	97.0	96.0
	現年度分	4,654,972	1.4	75.7	3,522,692	1.0	75.7	5,709,772	1.3	2,187,080	162.1	143.2	160.1	111.3	100.0	100.0
	滞納繰越分	5,600	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	186.7	0.0	0.0	3.7	0.0
20	使用料及び手数料	56,068,849	17.4	100.5	56,346,288	16.5	100.5	56,866,502	13.4	520,214	100.9	98.6	97.7	101.0	93.2	91.4
	うち使用料現年度分	55,049,477	17.1	100.0	55,066,536	16.1	100.0	54,258,634	12.7	△ 807,902	98.5	97.5	96.3	97.2	98.3	95.8
	うち使用料滞納繰越分	999,372	0.3	121.1	1,209,752	0.4	121.1	2,417,868	0.6	1,208,116	199.9	237.9	242.0	483.6	24.1	29.5
	うち指定工事店登録手数料	20,000	0.0	350.0	70,000	0.0	350.0	190,000	0.0	120,000	271.4	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
25	繰入金	198,305,000	61.6	98.4	195,120,000	57.0	98.4	204,586,000	48.0	9,466,000	104.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30	市債	45,400,000	14.1	130.4	59,200,000	17.3	130.4	91,800,000	21.6	32,600,000	155.1	80.8	80.2	94.3	80.8	80.5
35	繰越金	9,923,403	3.1	86.7	8,608,422	2.5	86.7	8,262,548	1.9	△ 345,874	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40	諸収入	17,620	0.0	183.7	32,368	0.0	183.7	73,340	0.0	40,972	226.6	117.5	215.8	386.0	100.0	100.0
45	県支出金	0	0.0	-	0	0.0	-	986,000	0.2	986,000	-	0.0	0.0	78.9	100.0	100.0
	歳入合計	321,675,444	100.0	106.4	342,421,970	100.0	106.4	425,940,962	100.0	83,518,992	124.4	93.0	91.4	98.0	91.7	96.6

表40 公共下水道事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度			平成26年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	45,000	0.0	40,000	0.0	88.9	0	0.0	-
2	給料	6,747,600	2.2	8,368,617	2.5	124.0	7,840,668	1.9	93.7
3	職員手当等	4,614,139	1.5	6,426,411	1.9	139.3	5,685,032	1.4	88.5
	うち時間外勤務手当	300,496	0.1	250,511	0.1	83.4	423,191	0.1	168.9
4	共済費	2,235,867	0.7	2,789,959	0.8	124.8	2,611,899	0.6	93.6
小 計		13,642,606	4.4	17,624,987	5.3	129.2	16,137,599	4.0	91.6
7	賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8	報償費	615,144	0.2	814,012	0.2	132.3	1,201,104	0.3	147.6
9	旅費	32,739	0.0	123,049	0.0	375.8	117,691	0.0	95.6
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	12,034,852	3.8	16,808,258	5.0	139.7	13,711,641	3.4	81.6
12	役務費	462,098	0.1	477,514	0.1	103.3	478,361	0.1	100.2
13	委託料	50,426,835	16.1	71,592,880	21.4	142.0	146,235,086	36.0	204.3
14	使用料及び賃借料	252,000	0.1	261,420	0.1	103.7	297,360	0.1	113.7
15	工事請負費	8,206,103	2.6	1,735,350	0.5	21.1	2,584,531	0.6	148.9
16	原材料費	20,685	0.0	14,700	0.0	71.1	209,864	0.1	1427.6
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	63,000	0.0	17,850	0.0	28.3	0	0.0	-
19	負担金補助及び交付金	232,685	0.1	248,731	0.1	106.9	2,244,069	0.6	902.2
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利子及び割引料	224,401,575	71.7	221,871,471	66.4	98.9	219,093,555	54.0	98.7
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	2,676,700	0.9	2,569,200	0.8	96.0	800,300	0.2	31.1
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	-	2,616,000	0.6	-
合 計		313,067,022	100.0	334,159,422	100.0	106.7	405,727,161	100.0	121.4

10 物揚場造成事業特別会計

(1) 決算収支

物揚場造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	8,407,885	13,048,834	△ 4,640,949	64.4%
歳 出 総 額 ②	10,443,140	12,948,830	△ 2,505,690	80.6%
歳入歳出差引額 ①－② ③	△ 2,035,255	100,004	△ 2,135,259	△ 2035.2%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	△ 2,035,255	100,004	△ 2,135,259	△ 2035.2%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	100,004	100,004	0	100.0%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 2,135,259	0	△ 2,135,259	△ 143.8%
積 立 金 ⑨	0	0	0	－
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 2,135,259	0	△ 2,135,259	△ 143.8%
基準外一般会計繰入金 ⑬	6,920,000	8,608,000	△ 1,688,000	80.4%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 9,055,259	△ 8,608,000	△ 447,259	105.2%

歳入総額8,407,885円に対して歳出総額10,443,140円で、予算不足額△2,035,255円が生じた。このため、翌年度予算の繰上充用金2,035,255円で補填する決算処理を行っている。予算額に対しての収入率は100.0%、執行率は98.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額△2,035,255円の赤字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も△2,035,255円の赤字になり、前年度実質収支額100,004円を差し引いた単年度収支額は△2,135,259円の赤字となった。

なお、一般会計繰入金6,920,000円(全額基準外繰入金)を差し引くと、実質の単年度収支額は△9,055,259円の赤字となる。

(2) 歳入

物揚場造成事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	10,633,000	8,407,885	8,407,885	0	0	100.0%
平成25年度	13,049,000	13,138,276	13,048,834	0	89,442	99.3%
前年度増減	△ 2,416,000	△ 4,730,391	△ 4,640,949	0	△ 89,442	－
前年度比	81.5%	64.0%	64.4%	－	－	－

歳入の内訳は、表41～表42(P96)のとおりである。

収入済額は、8,407,885円で前年度に比べ△4,640,949円(64.4%)減少している。

減少したものは、物揚場使用料の減に伴う使用料及び手数料△2,953,390円(31.2%)、一般会計繰入金△1,687,559円(80.4%)である。

使用料の収納状況は、調定額1,387,881円に対して収入済額1,387,881円で、収納率は100.0%となっている。

物揚場造成事業の使用料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
物揚場使用料	1,387,881	1,387,881	0	0	100.0%	100.0%
計	1,387,881	1,387,881	0	0	100.0%	100.0%

① 収入未済額

収入未済額なし。

(3) 歳出

物揚場造成事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	10,633,000	10,443,140	0	189,860	98.2%
平成25年度	13,049,000	12,948,830	0	100,170	99.2%
前年度増減	△ 2,416,000	△ 2,505,690	0	89,690	-
前年度比	81.5%	80.6%	-	189.5%	99.0%

歳出の内訳は、表43～表44(P96)のとおりである。

支出済額は、10,443,140円で前年度に比べ△2,505,690円(80.6%)減少している。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	0	189,000	0	189,000	0.0%
平成25年度	0	100,000	0	100,000	0.0%
前年度増減	0	89,000	0	89,000	0.0%
前年度比	-	189.0%	-	189.0%	-

(4) 物揚場造成事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
年度末現在高		58,610,287	47,045,102	35,135,211	25,401,827	72.3%
地方債発行額		0	0	0	0	—
償還金	元金償還	13,630,305	11,565,185	11,909,891	9,733,384	81.7%
	利子償還	2,311,221	1,383,645	1,038,939	709,756	68.3%
	計	12,948,830	12,948,830	12,948,830	10,443,140	80.6%

(5) 物揚場造成事業の概要

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
ふ頭用地面積	m ²	15,900	15,900	15,900	15,900	0	100.0%
使用料年間収入	円	2,065,134	3,524,458	4,341,271	1,387,881	△ 2,953,390	32.0%

表41

平成26年度物揚場造成事業特別会計歳入款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比
10 使用料及び手数料	3,613,000	34.0	1,387,881	16.5	38.4	1,387,881	16.5	38.4	100.0	0	0.0	0	0.0
15 繰入金	6,920,000	65.1	6,920,000	82.3	100.0	6,920,000	82.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
25 繰越金	100,000	0.9	100,004	1.2	100.0	100,004	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	10,633,000	100.0	8,407,885	100.0	79.1	8,407,885	100.0	79.1	100.0	0	0.0	0	0.0

表42

物揚場造成事業特別会計歳入款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度
10 使用料及び手数料	3,524,458	27.0	4,341,271	33.3	1,387,881	16.5	△ 2,953,390	123.2	32.0	102.6	212.9	100.0	100.0
15 繰入金	9,516,000	72.9	8,607,559	66.0	6,920,000	82.3	△ 1,687,559	90.5	80.4	100.0	78.9	100.0	100.0
25 繰越金	8,376	0.1	100,004	0.8	100,004	1.2	0	1193.9	100.004	104.7	100.0	100.0	100.0
歳入合計	13,048,834	100.0	13,048,834	100.0	8,407,885	100.0	△ 4,640,949	100.0	64.4	100.7	99.9	100.0	100.0

表43

物揚場造成事業特別会計歳出款別の状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額			
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	予算現額比	
15	公債費		10,444,000	98.2	10,443,140	100.0	100.0	0	860	0.5	0.0
20	予備費		189,000	1.8	0	0.0	0.0	0	189,000	99.5	100.0
歳出合計			10,633,000	100.0	10,443,140	100.0	98.2	0	189,860	100.0	1.8

表44

物揚場造成事業特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度増減
15 公債費	12,948,830	100.0	100.0	12,948,830	100.0	100.0	△ 2,505,690
歳出合計	12,948,830	100.0	99.9	12,948,830	100.0	99.2	△ 2,505,690

表45 物揚場造成事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度			平成26年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	—		0.0	—
2	給料		0.0		0.0	—		0.0	—
3	職員手当等		0.0		0.0	—		0.0	—
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	—		0.0	—
4	共済費		0.0		0.0	—		0.0	—
小 計		0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
7	賃金		0.0		0.0	—		0.0	—
8	報償費		0.0		0.0	—		0.0	—
9	旅費		0.0		0.0	—		0.0	—
10	交際費		0.0		0.0	—		0.0	—
11	需用費		0.0		0.0	—		0.0	—
12	役務費		0.0		0.0	—		0.0	—
13	委託料		0.0		0.0	—		0.0	—
14	使用料及び賃借料		0.0		0.0	—		0.0	—
15	工事請負費		0.0		0.0	—		0.0	—
16	原材料費		0.0		0.0	—		0.0	—
17	公有財産購入費		0.0		0.0	—		0.0	—
18	備品購入費		0.0		0.0	—		0.0	—
19	負担金補助及び交付金		0.0		0.0	—		0.0	—
20	扶助費		0.0		0.0	—		0.0	—
21	貸付金		0.0		0.0	—		0.0	—
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	—		0.0	—
23	償還金利子及び割引料	12,948,830	100.0	12,948,830	100.0	100.0	10,443,140	100.0	80.6
24	投資及び出資金		0.0		0.0	—		0.0	—
25	積立金		0.0		0.0	—		0.0	—
26	寄附金		0.0		0.0	—		0.0	—
27	公課費		0.0		0.0	—		0.0	—
28	繰出金		0.0		0.0	—		0.0	—
合 計		12,948,830	100.0	12,948,830	100.0	100.0	10,443,140	100.0	80.6

11 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	366,984,667	363,577,972	3,406,695	100.9%
歳 出 総 額 ②	361,175,920	361,183,205	△ 7,285	100.0%
歳入歳出差引額 ①－② ③	5,808,747	2,394,767	3,413,980	242.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	5,808,747	2,394,767	3,413,980	242.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	2,394,767	1,661,694	733,073	144.1%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	3,413,980	733,073	2,680,907	465.7%
積 立 金 ⑨	0	0	0	－
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	3,413,980	733,073	2,680,907	465.7%

歳入総額366,984,667円に対して歳出総額361,175,920円で、予算現額に対して収入率は99.3%、執行率は97.5%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額5,808,747円であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も5,808,747円の黒字になり、前年度実質収支額2,394,767円を差し引いた単年度収支額は3,413,980円の黒字となった。

実質収支額5,808,747円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	370,452,000	369,591,309	366,984,667	0	2,606,642	99.3%
平成25年度	363,215,000	366,317,914	363,577,972	0	2,739,942	99.3%
前年度増減	7,237,000	3,273,395	3,406,695	0	△ 133,300	－
前年度比	102.0%	100.9%	100.9%	－	95.1%	－

歳入の内訳は、表46～表47(P101)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ3,406,695円(100.9%)増加している。

増加したものは、一般会計繰入金5,832,980円(103.9%)前年度繰越金733,033円(144.1%)、保険料還付金の増に伴う諸収入153,500円(157.9%)等である。

保険料の収納状況は、調定額212,090,042円に対して収入済額209,483,400円で収納率98.8%(現年度99.5%、過年度分44.7%)である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	154,656,200	154,656,200	0	100.0%	100.0%
	滞納分	0	0	0	-	-
	計	154,656,200	154,656,200	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	54,685,500	53,597,600	1,087,900	98.0%	88.5%
	滞納分	2,748,342	1,229,600	1,518,742	44.7%	12.8%
	計	57,433,842	54,827,200	2,606,642	95.5%	71.8%
合 計	現年分	209,341,700	208,253,800	1,087,900	99.5%	99.0%
	滞納分	2,748,342	1,229,600	1,518,742	44.7%	12.8%
	計	212,090,042	209,483,400	2,606,642	98.8%	97.0%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△133,300円(95.1%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置、収納対策の強化に努められたい。

収入未済額は、普通徴収分2,606,642円(現年度1,087,900円、滞納繰越分1,518,742円)である。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していないのは、普通徴収保険料8,400円である。これは、所得の修正申告により減額を行ったものである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成25年度 収入未済額	平成26年度				収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
特別徴収 保険料	現年分	0	154,656,200	154,656,200	0	0	-
普通徴収 保険料	現年分	867,692	54,685,500	53,597,600	1,087,900	220,208	125.4%
	滞納分	1,872,250	2,748,342	1,229,600	1,518,742	△ 353,508	81.1%
計		2,739,942	212,090,042	209,483,400	2,606,642	△ 133,300	95.1%

後期高齢者医療保険料の滞納者の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比
後期高齢者医療保険料	67	2,606,642	95.1%	58	2,739,942	111.4%
合 計	67	2,606,642	95.1%	58	2,739,942	111.4%

後期高齢者数の推移

(単位:人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度 比
被保険者数	6,164	6,185	6,258	6,248	6,211	△ 37	99.4%

(3) 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	370,452,000	361,175,920	0	9,276,080	97.5%
平成25年度	363,215,000	361,183,205	0	2,031,795	99.4%
前年度増減	7,237,000	△ 7,285	0	7,244,285	－
前年度比	102.0%	100.0%	－	456.5%	－

歳出の内訳は、表48～表49(P102)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△7,285円(100.0%)減少している。

減少したものは、被保険者の減少に伴う保険料の減による後期高齢者医療広域連合納付金71,161円(100.0%)、保険事業費△120,400円(76.9%)等である。

増加したものは、保険料過誤納付還付金の増による諸支出金161,100円(160.7%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成26年度	0	2,394,000	0	2,394,000	0.0%
平成25年度	0	1,661,000	3,000	1,658,000	0.2%
前年度増減	0	733,000	△ 3,000	736,000	－
前年度比	－	144.1%	皆減	144.4%	－

表46 平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入款別の状況 (単位:円、%)

区	分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比		金額	構成比	予算現額 比	金額	構成比	予算現額 比	収入率	金額	構成比	金額	構成比	調定額比
10	後期高齢者医療保険料	212,627,000	57.4		212,090,042	57.4	99.7	209,483,400	57.1	98.5	98.8		0	2,606,642	100.0	1.2
	現年度分特別徴収	156,523,000	42.3		154,656,200	41.8	98.8	154,656,200	42.1	98.8	100.0		0	0	0	0.0
	現年度分普通徴収	54,994,000	14.8		54,685,500	14.8	99.4	53,597,600	14.6	97.5	98.0		0	1,087,900	41.7	2.0
	滞納繰越分普通徴収	1,110,000	0.3		2,748,342	0.7	247.6	1,229,600	0.3	110.8	44.7		0	1,518,742	58.3	55.3
15	使用料及び手数料	100,000	0.0		72,700	0.0	72.7	72,700	0.0	72.7	100.0		0	0	0	0.0
25	繰入金	154,615,000	41.7		154,615,000	41.8	100.0	154,615,000	42.1	100.0	100.0		0	0	0	0.0
30	繰越金	2,394,000	0.6		2,394,767	0.6	100.0	2,394,767	0.7	100.0	100.0		0	0	0	0.0
35	諸収入	716,000	0.2		418,800	0.1	58.5	418,800	0.1	58.5	100.0		0	0	0	0.0
	歳入合計	370,452,000	100.0		369,591,309	100.0	99.8	366,984,667	100.0	99.1	99.3		0	2,606,642	0.0	0.7

表47 (単位:円、%)

区	分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			予算現額比			収入率			
		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
10	後期高齢者医療保険料	211,236,800	58.0	100.7	212,788,158	58.5	100.7	209,483,400	57.1	△ 3,304,758	98.4	99.5	100.2	98.5	98.7	98.7	98.8
	現年度分特別徴収	150,309,200	41.3	103.8	156,016,900	42.9	103.8	154,656,200	42.1	△ 1,360,700	99.1	99.8	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0
	現年度分普通徴収	60,075,500	16.5	93.0	55,894,708	15.4	93.0	53,597,600	14.6	△ 2,297,108	95.9	99.2	100.7	97.5	98.1	98.1	98.0
	滞納繰越分普通徴収	852,100	0.2	102.9	876,550	0.2	102.9	1,229,600	0.3	353,050	140.3	79.1	103.1	110.8	34.8	34.8	44.7
15	使用料及び手数料	92,800	0.0	87.1	80,800	0.0	87.1	72,700	0.0	△ 8,100	90.0	92.8	80.8	72.7	100.0	100.0	100.0
25	繰入金	148,842,451	40.9	100.0	148,782,020	40.9	100.0	154,615,000	42.1	5,832,980	103.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30	繰越金	3,454,484	0.9	48.1	1,661,694	0.5	48.1	2,394,767	0.7	733,073	144.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35	諸収入	630,000	0.2	42.1	265,300	0.1	42.1	418,800	0.1	153,500	157.9	100.0	76.0	58.5	100.0	100.0	100.0
	歳入合計	364,256,535	100.0	99.8	363,577,972	100.0	99.8	366,984,667	100.0	3,406,695	100.9	99.7	100.1	99.1	99.2	99.2	99.3

表48 後期高齢者医療特別会計歳出款別の状況 (単位: 円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金 額	構成比		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	予算現額比
10 総務費	4,231,000	1.1		3,921,203	1.1	92.7	0	309,797	3.3	7.3
15 後期高齢者医療広域連 合納付金	362,198,000	97.8		356,125,917	98.6	98.3	0	6,072,083	65.5	1.7
20 保健事業費	913,000	0.2		702,100	0.2	76.9	0	210,900	2.3	23.1
25 諸支出金	716,000	0.2		426,700	0.1	59.6	0	289,300	3.1	40.4
30 予備費	2,394,000	0.6		0	0.0	0.0	0	2,394,000	25.8	100.0
歳出合計	370,452,000	100.0		361,175,920	100.0	97.5	0	9,276,080	100.0	2.5

表49 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別の推移 (単位: 円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度増減 前年度比
10 総務費	4,353,490	1.2	97.5	3,898,027	1.1	96.5	3,921,203	1.1	92.7	23,176 100.6
15 後期高齢者医療広域連 合納付金	356,943,051	98.4	100.0	356,197,078	98.6	100.0	356,125,917	98.6	98.3	△ 71,161 100.0
20 保健事業費	669,200	0.2	88.1	822,500	0.2	99.9	702,100	0.2	76.9	△ 120,400 85.4
25 諸支出金	629,100	0.2	99.9	265,600	0.1	76.1	426,700	0.1	59.6	161,100 160.7
歳出合計	362,594,841	100.0	99.2	361,183,205	100.0	99.4	361,175,920	100.0	97.5	△ 7,285 100.0

表50 後期高齢者医療特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度			平成26年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	—		0.0	—
2	給料		0.0		0.0	—		0.0	—
3	職員手当等		0.0		0.0	—		0.0	—
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	—		0.0	—
4	共済費		0.0		0.0	—		0.0	—
小 計		0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
7	賃金		0.0		0.0	—		0.0	—
8	報償費		0.0		0.0	—		0.0	—
9	旅費		0.0		0.0	—		0.0	—
10	交際費		0.0		0.0	—		0.0	—
11	需用費	129,495	0.0	259,731	0.1	200.6	15,351	0.0	5.9
12	役務費	4,223,995	1.2	3,638,296	1.0	86.1	3,458,732	1.0	95.1
13	委託料		0.0		0.0	—	447,120	0.1	—
14	使用料及び賃借料		0.0		0.0	—		0.0	—
15	工事請負費		0.0		0.0	—		0.0	—
16	原材料費		0.0		0.0	—		0.0	—
17	公有財産購入費		0.0		0.0	—		0.0	—
18	備品購入費		0.0		0.0	—		0.0	—
19	負担金補助及び交付金	357,612,251	98.6	357,019,578	98.8	99.8	356,828,017	98.8	99.9
20	扶助費		0.0		0.0	—		0.0	—
21	貸付金		0.0		0.0	—		0.0	—
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	—		0.0	—
23	償還金利息及び割引料	629,100	0.2	265,600	0.1	42.2	426,700	0.1	160.7
24	投資及び出資金		0.0		0.0	—		0.0	—
25	積立金		0.0		0.0	—		0.0	—
26	寄附金		0.0		0.0	—		0.0	—
27	公課費		0.0		0.0	—		0.0	—
28	繰出金		0.0		0.0	—		0.0	—
合 計		362,594,841	100.0	361,183,205	100.0	99.6	361,175,920	100.0	100.0

12 電力事業特別会計

(1) 決算収支

電力事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	17,854,756	-	17,854,756	-
歳 出 総 額 ②	14,533,393	-	14,533,393	-
歳入歳出差引額 ①－② ③	3,321,363	-	3,321,363	-
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	-	0	-
実 質 収 支 額 ③－④ ⑤	3,321,363	-	3,321,363	-
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	-	0	-
前年度実質収支額 ⑦	0	-	0	-
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	3,321,363	-	3,321,363	-
積 立 金 ⑨	0	-	0	-
繰 上 償 還 金 ⑩	0	-	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	-	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	3,321,363	-	3,321,363	-
基準外一般会計繰入金 ⑬	4,337,000	-	4,337,000	-
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 1,015,637	-	△ 1,015,637	-

歳入総額17,854,756円に対して歳出総額14,533,393円で、予算現額に対して収入率は100.0%、執行率は99.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額3,321,363円であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も3,321,363円の黒字になり、前年度実質収支額はないため単年度収支額は3,321,363円の黒字となった。

なお一般会計繰入金4,337,000円を差し引くと、実質の単年度収支は△1,015,637円の赤字となる。

(2) 歳入

電気事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	14,645,000	17,854,756	17,854,756	0	0	100.0%
平成25年度	-	-	-	-	-	-
前年度増減	14,645,000	17,854,756	17,854,756	0	0	-
前年度比	皆増	皆増	皆増	-	-	-

歳入の内訳は、表51～表52(P105)のとおりである。

(3) 歳出

電気事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	14,645,000	14,533,393	0	111,607	99.2%
平成25年度	-	-	-	-	-
前年度増減	14,645,000	14,533,393	0	111,607	-
前年度比	皆増	皆増	-	-	-

歳出の内訳は、表53～表54(P105)のとおりである。

平成26年度電気事業特別会計歳入款別の状況															(単位:円、%)		
表51	区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比		金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比	
	10 事業収入	10,308,000	70.4		13,517,756	75.7	131.1	13,517,756	75.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	25 繰入金	4,337,000	29.6		4,337,000	24.3	100.0	4,337,000	24.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	歳入合計	14,645,000	100.0		17,854,756	100.0	121.9	17,854,756	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	

電気事業特別会計歳入款別の推移													(単位:円、%)				
表52	区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度				予算現額比			収入率		
		収入済額	構成比		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
	10 事業収入	-	-		-	-	-	13,517,756	75.7	13517756	皆増	-	-	-	-	100.0	
	25 繰入金	-	-		-	-	-	4,337,000	24.3	4,337,000	皆増	-	-	-	-	100.0	
	歳入合計	-	-		-	-	-	17,854,756	100.0	17,854,756	皆増	-	-	-	-	100.0	

表53 電気事業特別会計歳出款別の状況										(単位:円、%)		
区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額				
	金額	構成比		金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比		
10 総務費	14,545,000	99.3		14,533,393	100.0	99.9	0	11,607	10.4	0.1		
30 予備費	100,000	0.7		0	0.0	0.0	0	100,000	89.6	100.0		
歳出合計	14,645,000	100.0		14,533,393	100.0	99.2	0	111,607	100.0	0.8		

電気事業特別会計歳出決算額款別の推移										(単位:円、%)	
表54	区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			前年度比
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	
	10 総務費	-	-	-	-	-	-	14,533,393	100.0	99.9	皆増
	25 予備費	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0	皆増
	歳出合計	-	-	-	-	-	-	14,533,393	100.0	99.2	皆増

表55 電気事業特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度			平成26年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬							0.0	—
2 給料							0.0	—
3 職員手当等							0.0	—
	うち時間外勤務手当						0.0	—
4 共済費							0.0	—
小 計	0		0			0	0.0	—
7 賃金							0.0	—
8 報償費							0.0	—
9 旅費							0.0	—
10 交際費							0.0	—
11 需用費						12,763	0.1	—
12 役務費							0.0	—
13 委託料						14,520,630	99.9	—
14 使用料及び賃借料							0.0	—
15 工事請負費							0.0	—
16 原材料費							0.0	—
17 公有財産購入費							0.0	—
18 備品購入費							0.0	—
19 負担金補助及び交付金							0.0	—
20 扶助費							0.0	—
21 貸付金							0.0	—
22 報償補填及び賠償金							0.0	—
23 償還金利子及び割引料							0.0	—
24 投資及び出資金							0.0	—
25 積立金							0.0	—
26 寄附金							0.0	—
27 公課費							0.0	—
28 繰出金							0.0	—
合 計						14,533,393	100.0	—

財 産 に 関 す る 調 書 及 び
定 額 の 基 金 の 運 用 状 況

13 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、本年度末現在高9,017,207.21㎡で、前年度末に比べ3094.97㎡増加している。その内訳は、行政財産△4,069.82㎡減少し、普通財産が7,164.79㎡増加している。

行政財産の△4069.82㎡の減少及び普通財産の7,164.79㎡の増加は、主に教職員住宅用地等の行政財産から普通財産への移管や、寄附によるものである。

建物は、本年度末現在高154,940.44㎡で、前年度末に比べ△3,969.90㎡減少している。その内訳は、木造△40.31㎡の減少、非木造△3,929.59㎡の減少である。

木造△40.31㎡の減少及び非木造△3,929.59㎡の減少は、主に旧松島庁舎・保健センター及び松島弓道場の解体によるものである。

② 山林

山林は、本年度末現在高128,270㎡で、前年度末と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、本年度末現在高72,739㎡で、前年度末と同じである。

③ 動産、物件及び無形財産権

動産・物件はないが、平成22年度に商標権（マスコットデザイン・四郎くん）を取得している。

④ 有価証券

有価証券は、本年度末現在高124,720,000円で、前年度末と比べ増減はない。

有価証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成26年度			
		購入	換金	年度末現在高	備考
天草エアライン(株)株券	13,600,000	0	0	13,600,000	
(株)おおやの株券	36,000,000	0	0	36,000,000	
フィッシャリーナ天草(株)株券	70,000,000	0	0	70,000,000	
(株)みずほファイナンシャルグループ株券	80,000	0	0	80,000	
(株)熊本県漁業公社株券	40,000	0	0	40,000	
竜ヶ岳観光開発(株)株券	5,000,000	0	0	5,000,000	
株券の計	124,720,000	0	0	124,720,000	

⑤ 出資による権利

出資証券は、本年度末現在高2,486,710千円で前年度末と同じである。

出捐証券も、本年度末現在高68,859千円で前年度末と同じである。

出資証券及び出捐証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成26年度			
		調整額	増	減	年度末現在高
熊本県漁業信用基金協会出資証券	38,150,000				38,150,000
熊本県農業信用基金協会出資証券	5,690,000				5,690,000
熊本県畜産協会寄託証券	220,000				220,000
熊本県農業後継者育成基金出資金預かり 証書	3,042,000				3,042,000
天草森林組合出資証券	27,096,000				27,096,000
熊本県林業公社出資証券	300,000				300,000
熊本県林業従事者育成基金拠出金預り証	4,615,000				4,615,000
上天草・宇城水道企業団出資証券	2,401,622,176				2,401,622,176
生活協同組合熊本インターカレッジコープ アカデミア出資金	5,000				5,000
松島温泉事業協同組合出資金	3,270,000				3,270,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,700,000				2,700,000
出資証券の計	2,486,710,176	0	0	0	2,486,710,176
熊本県農地管理公社出捐の証	390,000				390,000
熊本県信用保証協会出捐の証	47,700,000				47,700,000
熊本県中小企業振興公社出捐の証	150,000				150,000
熊本県栽培漁業協会出捐の証	14,098,000				14,098,000
熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐の証	1,952,000				1,952,000
熊本県暴力追放協議会出捐金証書	940,000				940,000
熊本さわやか長寿財団出捐の証	2,082,000				2,082,000
熊本県雇用環境整備協会出捐の証	1,500,000				1,500,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐の証	34,000				34,000
熊本県環境整備事業団出捐の証	13,000				13,000
出捐証券の計	68,859,000	0	0	0	68,859,000
合 計	2,555,569,176	0	0	0	2,555,569,176

(2) 物品

1件50万円以上の物品の本年度末現在高は315品目で前年度末に比べ5品目増加している。

変動したものは、車両類12台、消防用小型ポンプ1台、その他の機械装置2台、放送設備一式、厨房用具類2台が増加し、OA機器類11台、医療用器具2台が減少している。

(3) 債権

債権は、本年度末現在高328, 501, 124円で、前年度末に比べ△18, 398, 638円減少している。

① 奨学資金貸付金

本年度の奨学資金貸付金15, 480, 000円(57人)、奨学資金貸付金返還金25, 493, 038円で、本年度末現在高は140, 999, 124円となっている。

現在高の内訳は、貸与中及び支払中の者(支払猶予者を含む)238人で119, 505, 424円、滞納者91人で21, 493, 700円となっている。

② 災害援護資金貸付金

本年度の災害援護資金貸付金返還金は、滞納繰越分53, 600円(1人)で、全額返済が終了した。

③ ふるさと融資貸付金

本年度のふるさと融資貸付金はなく、8, 332, 000円が返済されている。

14 定額の基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の本年度末現在高344,399,440円で、前年度末に比べ49,035円(100.0%)増加している。

基金の内訳は、預金の本年度末現在高122,465,985円で、前年度末に比べ49,035円(100.0%)増加している。これは、基金利子49,035円(普通預金分4,430円・定額預金分44,605円)による増加である。

土地の本年度末現在高は、124,673.91㎡となっている。なお、本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、土地開発基金で先行取得した土地で、既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の適正な運用に努められることを望む。

(2) 高額療養費貸付基金(国民健康保険)

本年度末の基金総額は5,419,567円である。貸付金現在高は862,509円で、前年度末に比べ△5,000円減少している。基金現金残高は4,557,058円となっている。

運用状況は、返還金5,000円(1件)となっている。

この資金は、療養に必要な資金を貸し付けることにより、被保険者の療養を確保し、もって生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした基金である。今後もこの目的を達成するために、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

(3) 国民健康保険出産貸付基金

本年度末の基金総額は2,000,457円である。貸付金現在高は124,700円で、前年度末に比べ△70,300円減少している。基金現金残高は1,875,757円となっている。

運用状況は、返還金70,300円(2件)となっている。

この資金は、平成20年度の産科医療制度の改正に伴い、基金利用者が少なくなっているが、高額療養費貸付金と同じく、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

(4) 定額以外の基金

定額以外の基金本年度末現在高は5,584,069,384円で、前年度末に比べ△353,195,378円(94.1%)減少している。これは、減債基金の取り崩し(繰上償還分)が主な要因である。

定額以外の基金現在高

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高 ①	平成26年度				備 考
			積立金 ②	取崩金 ③	年度末現在高 ① + ② - ③	前年度比	
減 債 基 金	620,894,495	1,121,274,497	600,822,348	1,105,640,085	616,456,760	55.0%	
斎 場 基 金	37,603,243	37,616,558	3,013,287	2,000,000	38,629,845	102.7%	
社会福祉振興基金	45,837,338	45,860,949	23,626	0	45,884,575	100.1%	
国民健康保険基金	230,868,492	231,052,879	185,544	0	231,238,423	100.1%	
篤志福祉増進基金	4,631,120	4,632,277	1,158	0	4,633,435	100.0%	
地域福祉基金	284,375,678	284,511,773	134,810	498,000	284,148,583	99.9%	
財政調整基金	2,136,265,931	2,137,560,494	101,283,787	0	2,238,844,281	104.7%	
まちづくり事業推進 基 金	57,796,358	46,968,859	49,394	6,531,000	40,487,253	86.2%	
ふるさと・水と土保全 基 金	40,368,884	40,368,884	0	0	40,368,884	100.0%	
姫戸地区土地造成 基 金	69,475,808	50,878,087	41,449	7,422,922	43,496,614	85.5%	
奨 学 基 金	67,133,210	63,753,349	4,939,230	3,400,000	65,292,579	102.4%	
基本財産基金	3,615,242	3,616,145	903	0	3,617,048	100.0%	
学校教育施設整備 基 金	6,953,905	10,428,838	7,827	0	10,436,665	100.1%	
善 意 基 金	42,917,672	42,930,547	12,879	0	42,943,426	100.0%	
姫戸庁舎建設基金	195,363,643	183,436,241	146,748	778,000	182,804,989	99.7%	
伝統文化継承基金	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	100.0%	
介護給付費準備 基 金	250,609,390	250,791,545	182,317	0	250,973,862	100.1%	
メモリアルホール 基 金	2,901,747	2,903,923	2,177	0	2,906,100	100.1%	
環 境 保 全 基 金	29,829,471	28,535,095	2,899,782	2,201,000	29,233,877	102.4%	
ふるさと応援基金	16,987,069	22,231,899	8,844,314	3,700,000	27,376,213	123.1%	
図書館建設基金	260,009,029	260,144,036	100,133,881	0	360,277,917	138.5%	
上天草高校応援 基 金	8,286,283	6,543,115	4,907	1,553,100	4,994,922	76.3%	
庁舎建設等基金	50,000,000	50,015,000	14,623	0	50,029,623	100.0%	
スポーツ振興基金	1,168,896	1,209,772	909	0	1,210,681	100.1%	
地域振興基金	0	1,000,000,000	782,829	43,000,000	957,782,829	95.8%	
計 (円)	4,473,892,904	5,937,264,762	823,528,729	1,176,724,107	5,584,069,384	94.1%	

む

す

び

15 むすび

本市の平成26年度の決算状況については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算規模は、歳入決算総額293億1,898万2千円（対前年度比1.9%増）、歳出決算総額277億2,732万9千円（3.1%増）で、ともに増加し、歳入歳出差引額15億9,165万2千円（15.2%減）となっている。

また、各会計の繰入れ、繰出しを控除した純計歳入決算額は279億2,850万6千円（1.8%増）、純計歳出決算総額は263億3,685万3千円（3.1%増）となり、純計歳入歳出差引額は上記の歳入歳出差引額と同額である。

なお、本年度事業予算から翌年度へ繰越明許費で6億5,919万5千円（28事業）繰越している。

国において、地方財政の健全化を見るために、平成20年度決算からは、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率の4指標において、一定基準以上の団体「早期健全化団体」、「再建団体」と区分し、地方の破綻を未然に防ぐこととされており、本市においては、18年度決算までは実質公債費比率が基準である18%を超えていたが、19年度から年々改善し、24年度は13.0%、25年度は13.0%、本年度は12.8%と基準を下回っている。しかしながら、今後大型事業が予定されれば安心できない状況になると思われる。

今後の財政運営に当たっては、国の経済動向をよく見定めるとともに、少子高齢化による社会経済情勢の変化にも的確に対応していくため、地域経済の活性化につながる様々な諸施策に取り組んでいかなければならない。

また、地方交付税において、平成26年度から普通交付税が一本算定化に向けて段階的に縮減され、平成31年度には平成26年度に対し約8億円の減少を見込んでおり、加えて人口減少等により更なる交付税の減額も懸念される。

依存財源が72.7%を占めている本市にとっては厳しい時代を迎えようとしていることを踏まえ、これからは市税などの自主財源を確保することが肝要であり、財政状況をより正確に把握・分析し、限られた財源の重点的配分と支出の効率化を図り、適正な財政運営を行われるよう要望する。

各会計の決算及び繰入状況は、表1「歳入歳出決算会計別の状況」（P7）、表2「歳入歳出決算会計別の状況」（P8）で示すとおりである。

平成26年度決算

(1)一般会計(普通会計も含む)

次に、普通会計決算の歳入歳出差引額は9億3,116万円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,209万4千円を控除した実質収支額8億5,906万6千円となり、前年度の実質収支額を差し引いた本年度の単年度収支額は△2億5,703万7千円の赤字になっている。この単年度収支に、黒字要素の積立金（財政調整基金分）1億128万4千円と繰上げ償還金11億564万円を加算すると、本年度の実質単年度

収支額 9 億 4, 9 8 8 万 7 千円の黒字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（過去 3 カ年平均）は 0. 2 5 で前年度と同じである。この指数は「1」に近いほど財政力が強く、類似団体の指数は 0. 4 2 であることを見れば財政力が弱いことがわかる。

また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率は 9 2. 3 % で、前年度より 3. 0 ポイント悪化し、適正水準を上回り、本市の財政構造は依然として硬直化していることがわかる。

なお、一般会計だけで見た場合の実質単年度収支額も 9 億 5, 1 5 6 万 1 千円の黒字となっている。

市債の本年度末残高 1 7 8 億 2, 7 4 8 万円で前年度に比べ 1 7 億 8, 6 7 5 万 5 千円（9. 1 % 減）減少している。なお、住民 1 人当たりの残高は 6 0 万 5, 8 4 1 円となり、前年度より 4 万 8, 0 3 2 円減少している。類似団体の住民 1 人当たりの市債残高は 5 6 万 7, 8 4 8 円である。

財政構造の状況では、歳入において自主財源の占める割合は 2 7. 3 %（前年度 1 9. 9 %）で、うち市税の割合は 1 1. 7 % となっている。依存財源の割合は 7 2. 7 %（前年度 8 0. 1 %）で高い割合を示している。うち地方交付税の割合は 4 3. 4 %（前年度 4 4. 1 %）である。よって本市の財源は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤の安定性は低いものと言わざるを得ない。そのため、自主財源の確保が要求される。

市税の収納率は、現年度分で市民税 9 8. 9 %、固定資産税 9 6. 3 %、軽自動車税 9 8. 2 %、合計の収納率は現年度で 9 7. 7 % と前年度より 0. 4 % 増加したが、今後の収納率の向上に努められたい。

各項目の収入未済額は年々減少傾向にあり、不納欠損額（一般会計）は 3, 1 2 6 万 6 千円で、いずれも関係法令に基づき処理されているが、市民の納付意識を高められるよう併せて要望する。

歳出状況を性質別経費で見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は 5 1. 7 % で、前年度に比べ 7. 6 ポイント上がっている。

投資的経費は 1 1. 5 % で前年度より 0. 1 ポイント上がっている。本年度の主な事業は、補助事業で、前島地区総合開発整備事業、大道地区水産流通基盤整備事業、道路改良事業（環状西 1 号線等）、学校環境改善交付金事業（登立小大規模改修工事等）と、単独事業では大矢野北部地区ふるさと農道整備事業、中学校営繕事業（大矢野中学校旧体育館跡地整備工事）等を施工されている。

その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、繰出金等）は 3 6. 8 % で前年度より 7. 8 ポイント下がっている。

今後は投資事業や福祉対策事業経費も増加傾向にあるので、財政運営に当たっては税収の確保や受益者負担金、使用料など未収金の解消に努め、一方歳出においては、行財政改革の推進による経費節減に努めるとともに本市の財政状況を厳しく受け止め、財政健全化計画及び第 2 次総合計画を考慮した重点的かつ効率的な財政運営と地域経済の活性化及び市民福祉の向上に努められることを要望する。

(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計

本年度の歳入決算額は、52億5674万9千円(対前年度比1.0%増)で、歳出決算額は、47億5,006万8千円(対前年度比△0.8%減)となり、実質収支が5億668万円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支4億1,737万3千円を差し引いた単年度収支は8,930万8千円の黒字となり、これに基金積立金18万6千円を加算した実質単年度収支は8,949万3千円の黒字となっている。

人口減少に加え、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、国民健康保険の被保険者数は9,407人で前年度より△508人減少しているが、1人当たり医療諸費は430,949円で前年度より14,295円増加している。平成20年度から医療費抑制の為に「特定健康診査」、「特定保健指導」など予防を中心とした実施が義務付けられている。

歳入の決算額の主な増減別は、繰越金2億6,536万4千円一般会計繰入金2,286万4千円等が増加し、減少したものは国庫支出金△6,144万9千円、療養給付費交付金△8,702万2千円、前期高齢者交付金△6,036万8千円等である。

財源の主体である税の納税状況を見ると、国民健康保険税の収納率は現年度分94.4%(対前年度比1.3%増)となり、合計では71.9%で前年度より3.4%増で良くなっている。

今年度の不納欠損処分額は3,686万2千円行っている。税負担の公平を期するためにも、関係法に基づき、不納欠損処分をしない適切な措置を行い、収納向上の対策を講じて債権の確保を要望する。

歳出の主な増減別は、保険給付費△7,514万8千円、後期高齢者支援金△3,008万3千円、介護納付金△978万円が減少し、共同事業拠出金774万2千円、諸支出費6,801万3千円等が増加している。

国民健康保険事業会計の健全な運営の為に医療費適正化の推進、各種定期検査、受診指導等の実施により住民の健康意識を高められ、医療費増加の抑制を図り、保険税の納税意識の啓発とともに、収納額のアップになお一層努力され、安定した財政運営に努められることを望まれる。

(3) 診療所特別会計(湯島へき地診療所)

本年度の歳入決算額は7,387万円(対前年度比5.3%増)、歳出決算額は7,014万7千円(対前年度比2.9%増)で、歳入歳出差引額372万3千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支195万円を差し引いた単年度収支は17万3千円の黒字となった。

なお、一般会計から繰入金2,326万6千円が繰入されている。

本年度の診療状況は、診療日数202日、受診者数4,682人(前年度4,408人)、1日当りの受診者数23.2人(前年度22.7人)となる。

歳入の主な増減別は、繰入金140万2千円等が増加し、繰越金△59万7千円、

県支出金△38万6千円、事業収入△231万円の減少である。

歳出の主な増減別は、医療費の増に伴う総務費195万7千円が増加となっている。

この地域は、離島へき地であり、地区の唯一の医療機関として、医療の重要性が認識され、医療機器も時代に即応して最低限整備されている。全国的にへき地の医師不足が叫ばれるなか、本診療所は医師が確保されていることは喜ばしいことであり、今後とも住民と医師の信頼関係を深めるとともに、運営目的のため、住民に寄与されることが望まれる。

(4) 介護保険特別会計

介護保険制度は、少子化とともに高齢化社会を迎えている今日、介護が必要になった方が安心して自立した生活を送れるように要介護者等を社会全体で支援するため平成12年度からスタートしたものである。

この制度は市町村が保険者となって運営し、40歳以上の市民が加入者（被保険者）となって保険料を納め、介護が必要になった時は費用の一部を支払ってサービスの利用ができる仕組みとなっている。

本年度の歳入決算額は36億741万4千円（対前年度比5.2%増）、歳出決算額34億7,759万円（対前年度比4.5%増）で、歳入歳出差引額は1億2,982万4千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支1億169万8千円を差し引いた単年度収支は、2,812万6千円の黒字となり、これに基金積立金18万2千円を加算した実質単年度収支額2,830万9千円の黒字となっている。

本年度の介護保険料の徴収率は現年度分99.1%、滞納繰越分21.7%、合計では96.5%で前年度より0.7%増で少し良くなっている。

本年度の保険給付費の支払いは33億229万5千円（対前年度比4.2%増）となっている。

平成26年度末人口29,426人に対し、高齢者人口10,477人で高齢化率35.6%となっている。

介護保険における加入者数は、第1号被保険者（65歳以上）が10,476人、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）が9,766人の合計20,242人である。認定者数は2,327人で前年度より4人増加している。

介護保険料の収入未済額は1,690万3千円（対前年度比△13.3%減）、不納欠損額308万5千円となり、前年度に比べ減少している。保険料は介護保険制度を運営していく上での大切な財源であり、被保険者が保険料を負担することで介護サービスが存在することを認識し、介護保険制度の趣旨及び仕組等の理解をより一層深め、市民に対して啓発活動が必要と思われる。今後、不納欠損処分による徴収放棄せず、また滞納額が増加しないよう積極的な収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

(5) 斎場特別会計

本年度の歳入決算額は2,346万2千円(対前年度比13.8%増)、歳出決算額2,108万5千円(対前年度比35.0%増)で歳入歳出差引額237万7千円の黒字となっている。

利用状況(焼却体数)は管内515体、管外19体、合計534体(前年度より10体増)で、斎場使用料725万3千円(対前年度比△0.9%減)となっている。

この施設は人生最終の拠り所として、その利用者の心傷を思い、携わる職員は寛容な心での接遇が必要かと思われる。今後も更なる努力を望みます。

(6) 天草四郎メモリアルホール特別会計

本年度の歳入決算額は3,017万5千円(対前年度比16.6%増)、歳出決算額3,023万7千円(対前年度比20.4%増)で、歳入歳出差引額は△6万3千円の歳入不足が生じている。この不足額を補うため、翌年度予算より歳入繰上充用で補填する決算となっている。歳入繰上充用は、地方自治法施行令第166条の2の規定により措置されたものである。収支を早めに把握して財源措置を講じられたい。

本年度の入館者数は、38,216人で前年度より△5,468人減少で、入館料が2,025万2千円(対前年度比△9.9%減)と、テナントの財産貸付収入は18万円(対前年度増減なし)となっている。

入館者数の動向は直接経営に影響を及ぼすものであり、本市の最重点戦略の1つに観光需要と観光消費を拡大することがあげられていることから、観光客にアピールするための招致宣伝活動事業等を更に推進し、入館者数を増やすことを望みます。

(7) 公共下水道事業特別会計

この会計は、流域別下水道整備総合計画の策定に関わる事項、並びに公共下水道等の設置の管理の基準等を定め、下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的とする法律の基において行う事業会計である。

この全体計画処理区域面積は188㌥、現在処理区域面積182㌥で、96.8%の実施率となっているが、処理区域内での水洗化率は82.2%である。

本年度の歳入決算額は4億2,594万1千円、歳出決算額は4億572万7千円で、歳入歳出差引額は2,021万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源159万1千円と前年度実質収支807万4千円を差し引いた単年度収支は1,054万8千円の黒字となった。

また、一般会計繰入金2億458万6千円のうち基準外繰入金2,615万3千円を差し引くと実質単年度収支額は△1,560万5千円の赤字となっている。

歳入の受益者分担金の収入済額は571万円(収入率は97.5%)、受益者使用料の収入済額は5,667万7千円(収入率88.7%)、収入未済額は735万5千

円となっている。

平成26年度繰越明許費として管路長寿命化実施設計業務委託料790万2千円、公営企業会計移行業務委託料134万円が平成27年度へ繰越された。

この事業は、国庫支出金を除いて、一般会計から繰入金及び市債の発行を必要とするので受益者負担金及び下水道使用料の収入が必要不可欠である。この重要な財源の収入未済額が一般会計まで影響を及ぼすことになる。滞納額も前年度に比べ増加している。課員一同の努力により、加入率は79.9%から82.2%に増加しているが、未加入者に対して理解を求め加入率アップを図り、事業推進にも努力されることを合わせて要望し、下水道事業の経営安定に努められたい。

(8) 物揚場造成事業特別会計

本事業は港湾整備事業債を発行し、平成7年6月に物揚場として供用開始した特別会計である。

本年度の歳入決算額は840万8千円、歳出決算額は1,044万3千円で、歳入歳出差引額は△203万5千円の赤字となっている。この不足額を補うため、翌年度予算より歳入繰上充用で補填する決算となっている。歳入繰上充用は、地方自治法施行令第166条の2の規定により措置されたものである。砂利採取業者への貸付がなかったこと等から減収となっており、収支を早めに把握して財源措置を講じられたい。

歳入の内訳は物揚場使用料138万8千円(収入率100.0%)、一般会計からの繰入金692万円等である。

これらの財源は歳出の市債の元利償還金1,044万3千円に全て充てられており、今後も公債費償還のため一般会計からの繰入が必要である。使用料は地方債元利償還をしていく上で大切な財源であるため、積極的な収納対策を維持されたい。

(9) 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から長寿医療制度施行に伴い、後期高齢者医療特別会計として発足した。

従来の老人保健医療会計に変わるもので、75歳以上の被保険者により後期高齢者医療制度が始まった。この制度は県内すべての市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が医療給付、保険証の発行等の保険者としての役割を果たしている。

歳入総額3億6,698万5千円(対前年度比0.9%増)、歳出総額3億6,117万6千円(対前年度比0.1%減)で差し引き580万9千円の黒字となっている。

後期高齢者医療保険における被保険者数は6,211人で前年度より△37人減少している。

医療給付に係る財源は公費50%(国33.4%、県8.3%、市8.3%)、後期高齢者支援金(若年者の保険料)40%、被保険者の保険料10%という構成になっている。

保険料の収入未済額は昨年度より少なくなっているが、滞納額が少ないうちに収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

(10) 電気事業特別会計

本事業は、市が管理する公共施設、遊休地等に太陽光発電施設を整備し、自治体として積極的にエネルギー問題及び地球環境問題に取り組むこと、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度により独自の財源確保を図ること等を目的とする事業会計である。施設は市内3ヶ所（貝場・松島・龍ヶ岳）にあり、太陽光パネル総枚数3,932枚を設置し、総出力規模は1,022.66kwである。平成26年12月に工事を完了し売電を開始している。

本年度の歳入総額1,785万5千円、歳出総額は1,453万3千円で、歳入歳出差引額は332万1千円となっている。

(11) 財産に関する調書

公有財産の管理者は、その管理に属する公有財産について、その種類及び区分に従い公有財産台帳を作成するとされている。公有財産台帳を整備するよう要望したが、未だに一部整備されていないため、早急に整備され台帳の保管・財産管理に取り組まれることを強く要望する。

普通財産は、経済的価値を保全発揮することにより、間接的に市行政に貢献するものであるため、適切な事務処理と同時に積極的かつ有効的な管理運営が望まれる。

債権については、奨学資金貸付金、ふるさと融資貸付金の償還義務者に対しては、貸付金の目的の啓発を図る等の適正な対応を行い、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、確固たる資金回収に努められることを望む。

また、貸付金においては、安易な不納欠損処分を行うことなく債権の消滅時効に基づく不納欠損処分を回避するためにも、積極的な貸付金回収（時効の中断等）に努められることを要望する。

(12) 定額の基金の運用状況

定額の基金を運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つが設置されている。

土地開発基金においては、本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、基金で先行取得した土地で既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の管理運用規定に基づいた運用に努められることを望む。

高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産資金貸付金の過年度滞納者に対しては、基金目的の啓発を図り、目的を達成するためにも、未返済者に対して分納（計画）や保証人等への返納対策を講じるなど、貸付金の回収、資金の確保に努められることを要望する。

